

筑西市公共施設白書

【 改訂版 】



平成31年3月

筑 西 市

目 次

第1章 公共施設白書について	- 1 -
1. 公共施設白書の位置付け	- 1 -
2. 白書で取り上げる公共施設等	- 2 -
第2章 筑西市の概要	- 5 -
1. 位置と沿革	- 5 -
2. 人 口	- 7 -
(1) 人口推移	- 7 -
(2) 人口動態	- 8 -
(3) 人口の将来推計	- 9 -
3. 財 政	- 11 -
(1) 普通会計歳入・歳出決算額の推移	- 11 -
(2) 投資的経費・維持補修費の推移	- 15 -
(3) 債務（借入金）の状況	- 18 -
(4) 積立金の状況	- 18 -
(5) 財政指数等	- 19 -
(6) 財政計画	- 22 -
4. 財 産（土地・建物）	- 23 -
5. 職 員	- 24 -
(1) これまでの職員数の推移	- 24 -
(2) 県内各市との職員数の比較	- 25 -
第3章 公共施設の現状と課題	- 27 -
1. 公共施設の現状	- 27 -
(1) 施設の土地面積と建物面積	- 27 -
(2) 公共施設の築後経過年数における耐震対策	- 29 -
(3) 借地の状況	- 31 -
(4) 低未利用地	- 32 -
2. 施設類型別の管理運営状況と課題	- 33 -
(1) 庁舎等	- 34 -
(2) 小中学校	- 35 -
(3) 給食センター	- 36 -
(4) 子育て支援施設	- 37 -

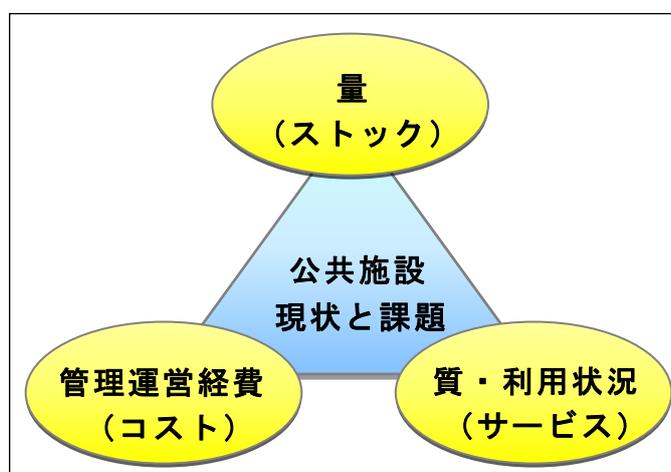
(5) 集会施設・文化施設	- 38 -
(6) 社会教育施設	- 39 -
(7) 保健・福祉施設	- 40 -
(8) スポーツ施設	- 41 -
(9) 市営住宅	- 43 -
(10) 駐車場・駐輪場	- 44 -
(11) 産業系施設	- 44 -
(12) 医療施設	- 45 -
第4章 将来の更新費用の推計	- 46 -
1. 公共施設の更新費用	- 46 -
2. インフラ資産の更新費用	- 48 -
(1) 道路	- 48 -
(2) 橋りょう	- 51 -
(3) 上水道	- 53 -
(4) 下水道	- 56 -
(5) 農業集落排水	- 58 -
(6) インフラ資産の更新費用（まとめ）	- 60 -
第5章 公共施設カルテ	- 61 -
1. 公共施設位置図	- 61 -
2. 公共施設カルテ	- 62 -
(1) 庁舎等	- 62 -
(2) 小中学校	- 69 -
(3) 給食センター	- 96 -
(4) 子育て支援施設	- 99 -
(5) 集会施設・文化施設	- 103 -
(6) 社会教育施設	- 122 -
(7) 保健・福祉施設	- 129 -
(8) スポーツ施設	- 139 -
(9) 市営住宅	- 160 -
(10) 駐車場・駐輪場	- 190 -
(11) 産業系施設	- 199 -

第1章 公共施設白書について

この公共施設白書は、本市の公共施設の現状を「量（ストック）」、「管理運営経費（コスト）」、「質・利用状況（サービス）」の三つの視点からとらえ、それらの調査・分析結果や評価とともに、管理運営面における課題を明らかにしたものです。

この白書の特徴の一つは、今まで詳細が公開される機会の少なかった公共施設のコストに関する情報や、施設の利用状況（稼働率）等を積極的に公開することにあります。

これらの情報を明らかにすることにより、公共施設を利用し、支えていただいている多くの市民の皆様は、本市の公共施設の現状をご理解いただき、市民の皆様とともに公共施設の将来のあるべき姿を考えていくための資料として、本書を活用していただきたいと考えています。



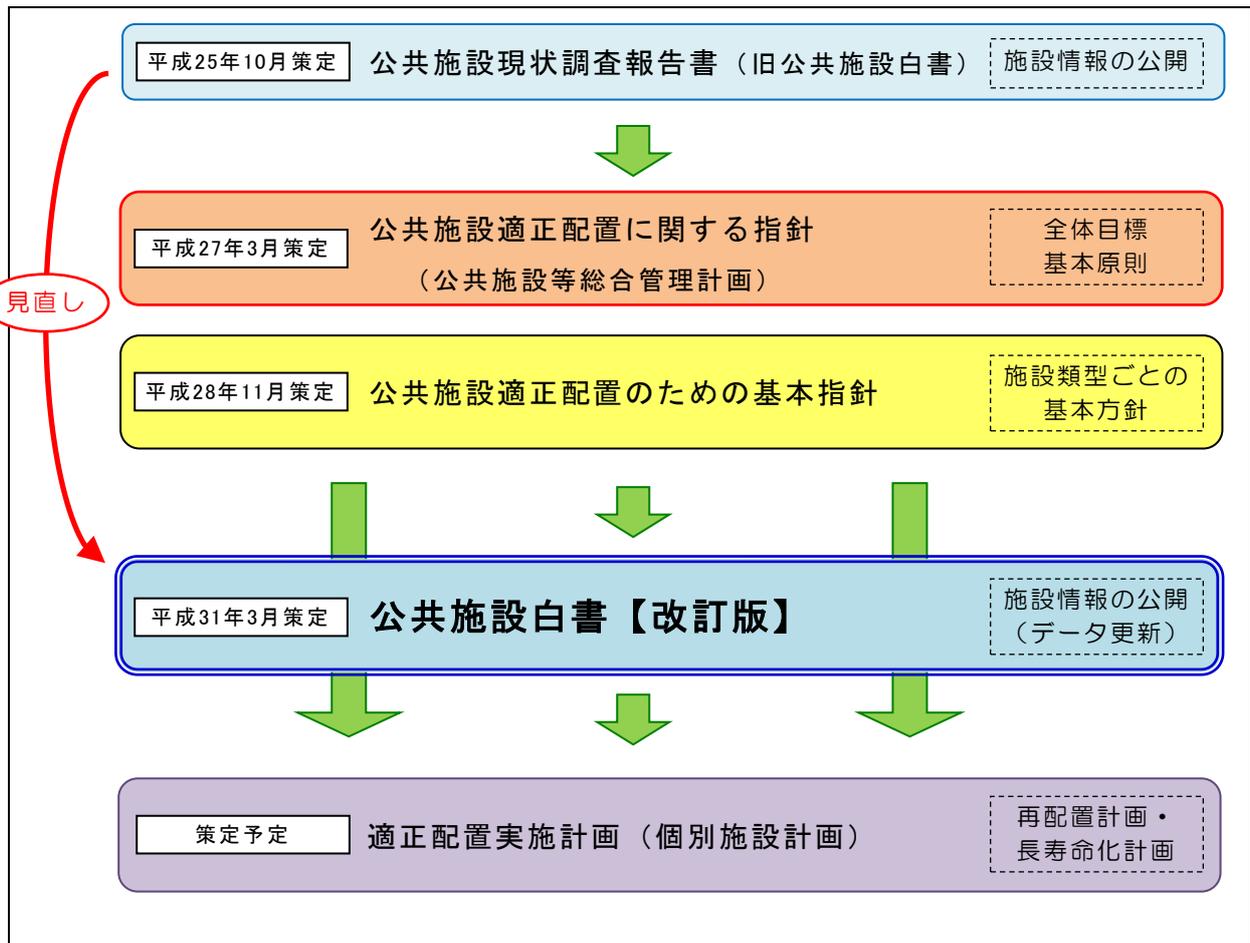
1. 公共施設白書の位置付け

公共施設白書の初版（公共施設現状調査報告書）は、平成25年10月に策定され、およそ5年が経過いたしました。この間、公共施設の老朽化等の問題は、全国共通の課題として認識され、平成27年3月には、総務省の要請に基づく「筑西市公共施設適正配置に関する指針（公共施設等総合管理計画）（以下「総合管理計画」という。）」、平成28年11月には施設類型ごとの基本方針を示した「筑西市公共施設適正配置のための基本方針（以下「基本方針」という。）」を策定いたしました。

本書は、旧白書で取り上げた各種データを更新し、内容を再編したものです。総合管理計画や基本方針を補完するデータ集として、また、今後策定する予定の「公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）」の検討資料として活用していきます。

（※注 本書で取り上げる各種データは、特に表示がるものを除き、原則として平成28年度末までのデータを使用しています。）

■ 図1-1-1 公共施設白書の位置付け（イメージ）



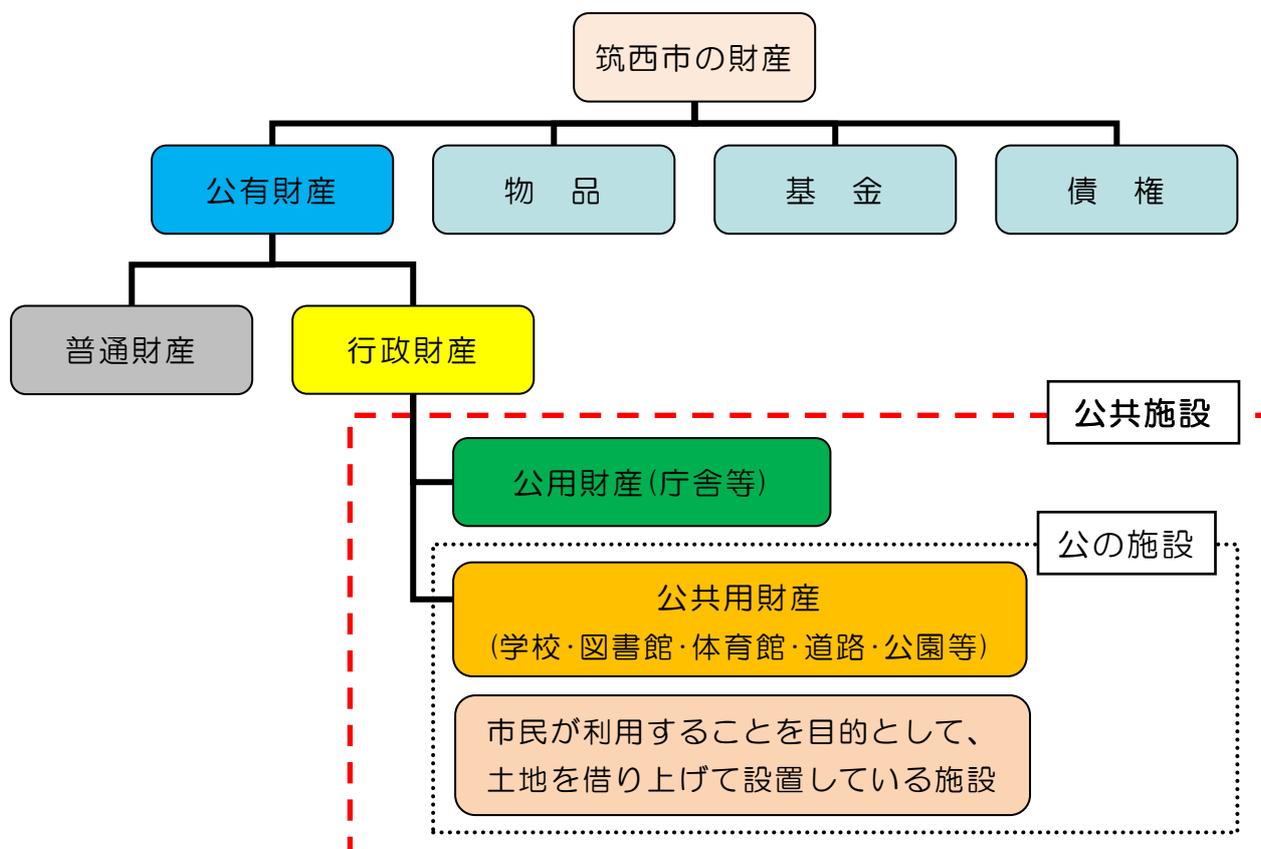
2. 白書で取り上げる公共施設等

地方自治体が所有し、管理する財産は、地方自治法に基づき、次図のように分類されます。

「公有財産」とは、本市が所有していることを前提にしたものですが、本市が管理・運営を行う施設の中には、私有の土地を借り上げて設置しているものもあります。地方自治法上では、これらの施設も含めて、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する施設」と総称し、「公の施設」としてその管理・運営に関して規定しています。

この白書における「公共施設」とは、次図の点線内の財産のことをいいます。

■ 図1-2-1 市有財産の分類



該当する公共施設のうち、本書で取り上げる「公共施設」の詳細な分類及び名称等については、次図に表すとおりです。

なお、道路や橋りょう、上下水道等のインフラ施設については、維持・更新に係る将来負担の試算を掲載します

公有財産の分類（地方自治法第238条第3項、第4項）

- ・ 行政財産・・・地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産
- ・ 普通財産・・・行政財産以外は一切の公有財産



◆表 1-2-1 本書で取り上げる公共施設

平成29年4月1日現在

施設類型分類	小分類	施設名	施設数
(1)庁舎等	本庁舎・分庁舎	本庁舎、下館庁舎	2
	支所・出張所	関城支所、明野支所、協和支所、川島出張所	4
(2)小中学校	小学校	下館小学校ほか(計20校)	20
	中学校	下館中学校ほか(計7校)	7
(3)給食センター	給食センター	下館学校給食センター、明野学校給食センター、協和学校給食センター	3
(4)子育て支援施設	幼稚園	明野幼稚園、協和幼稚園	2
	保育所	協和保育所	1
	認定こども園	認定こども園せきじょう	1
(5)集会施設・文化施設	公民館	しもだて地域交流センター(中央公民館)	14
		伊讚公民館ほか下館地区公民館(計9館)	
		関本公民館、河内公民館、黒子公民館、協和公民館	
	市民ホール	生涯学習センター、明野公民館(イル・プリランテ)	3
コミュニティプラザ			
その他の集会施設	海老ヶ島集会所、協和ふれあい健康プラザ、協和転作促進センター	3	
(6)社会教育施設	図書館	中央図書館、明野図書館	2
	博物館等	しもだて美術館、板谷波山記念館、農業資料館	5
		石蔵、小貝川激特事業民俗資料館	
(7)保健・福祉施設	高齢者福祉センター	関城老人福祉センター、明野いきがいセンター	2
	高齢者福祉サービス施設	ことぶき荘老人ホーム	1
	障害者福祉センター	心身障害者福祉センター	1
	保健センター	下館保健センター、関城保健センター、協和保健センター	3
	健康増進施設	あけの元気館	1
	その他の保健・福祉施設	総合福祉センター、協和ふれあいセンター	2
(8)スポーツ施設	体育館・武道館	下館総合体育館ほか(計11施設)	11
	屋外運動場	下館運動場ほか(計12施設)	12
(9)市営住宅	市営住宅	箱ヶ島市営住宅ほか(計25施設)	25
(10)駐車場・駐輪場	駐車場	下館駅前駐車場ほか(計5施設)	5
	駐輪場	下館駅北自転車等駐輪場ほか(計4施設)	4
(11)産業系施設	農産加工・販売施設	明野農産加工施設	1
(12)医療施設	病院・診療所	筑西市民病院	1
計			136

第2章 筑西市の概要

1. 位置と沿革

筑西市は、下館市・関城町・明野町・協和町の1市3町が合併し、平成17年3月28日に誕生しました。東京から北へ約70km、茨城県の西部に位置し、東西は約15km、南北は約20kmで、面積は205.3km²です。



南は下妻市及び日本を代表する科学技術中枢都市「つくば」を含むつくば市に隣接し、東は桜川市に、西は結城市、八千代町及び栃木県小山市に、そして北は栃木県真岡市に隣接しています。

地形はおおむね平坦で、鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し、肥沃な田園地帯を形成しています。

標高は、約20mから60mで、北部には、阿武隈山系の一部につながる丘陵地帯があり、その標高は約200mとなっています。

気候は太平洋型の気候であり、四季を通じて穏やかです。

道路体系は、市のほぼ中心を東西方向に国道50号、南北方向に国道294号が整備され、この2路線が交差した部分が市の中心部になります。さらにここから石岡市方面やつくば市方面、古河市方面に、放射状に県道が整備されています。

鉄道については、東西にJR水戸線が走り、下館駅を起点として、南は取手まで関東鉄道常総線、北には茂木まで真岡鐵道真岡線が運行されています。

〔市ホームページより抜粋〕

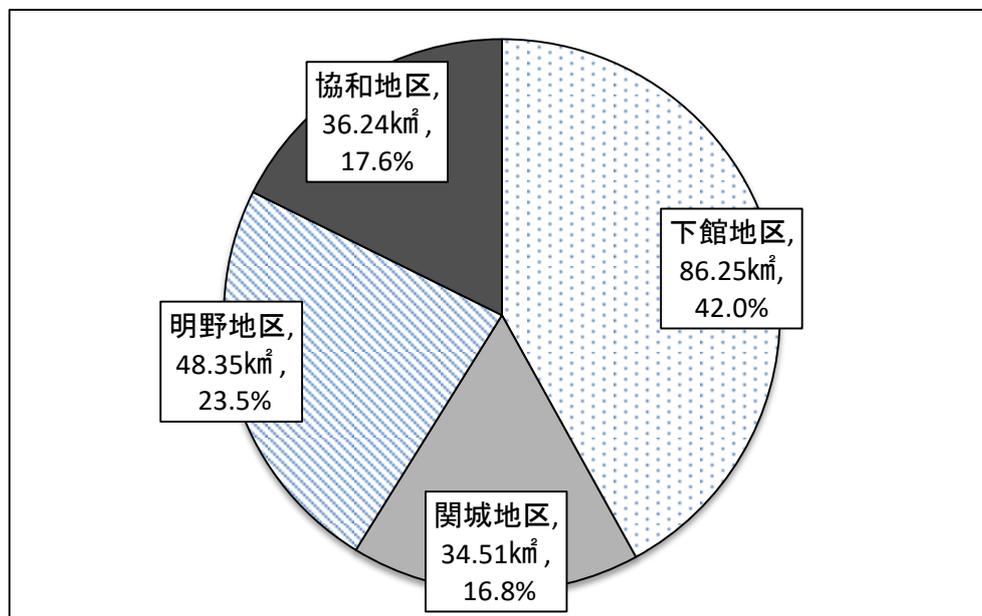
◆表2-1-1 面積・沿革

	面積	沿革	
下館市	86.25 km ²	昭和26年4月1日	合体 下館町、伊讚村
		昭和29年2月1日	編入 竹島村、養蚕村
		昭和29年3月15日	市制施行(編入 五所村、中村、河間村、大田村、嘉田生崎村)
関城町	34.51 km ²	昭和31年8月1日	町制施行 合体 関本町、河内村、黒子村
		昭和29年11月2日	編入 長讚村大字猫島、宮後、宮山、押尾、上西郷谷(大村町に)
明野町	48.35 km ²	昭和29年11月3日	合体 大村町、上野村、鳥羽村、村田村
協和町	36.24 km ²	昭和29年12月1日	合併 小栗村、新治村、古里村
		昭和39年12月1日	町制施行

〔資料：平成16年度茨城県市町村概況から抜粋〕

合併による筑西市の地区別面積割合は、下図のとおりです。

■ 図2-1-1 地区別面積



2. 人 口

(1) 人口推移

昭和35年当時の1市3町の人口の合計は97,894人、世帯数は18,156世帯でしたが、高度経済成長期を経て、昭和40年代後半から50年代には、人口も急増しました。しかし、平成7年国勢調査の118,078人をピークに人口減少が始まり、平成27年には104,573人となっています。

一世帯あたりの人員は、核家族化や単身者の増加により減少を続け、昭和60年に初めて4人を切り、平成27年には2.93人まで低下しています。

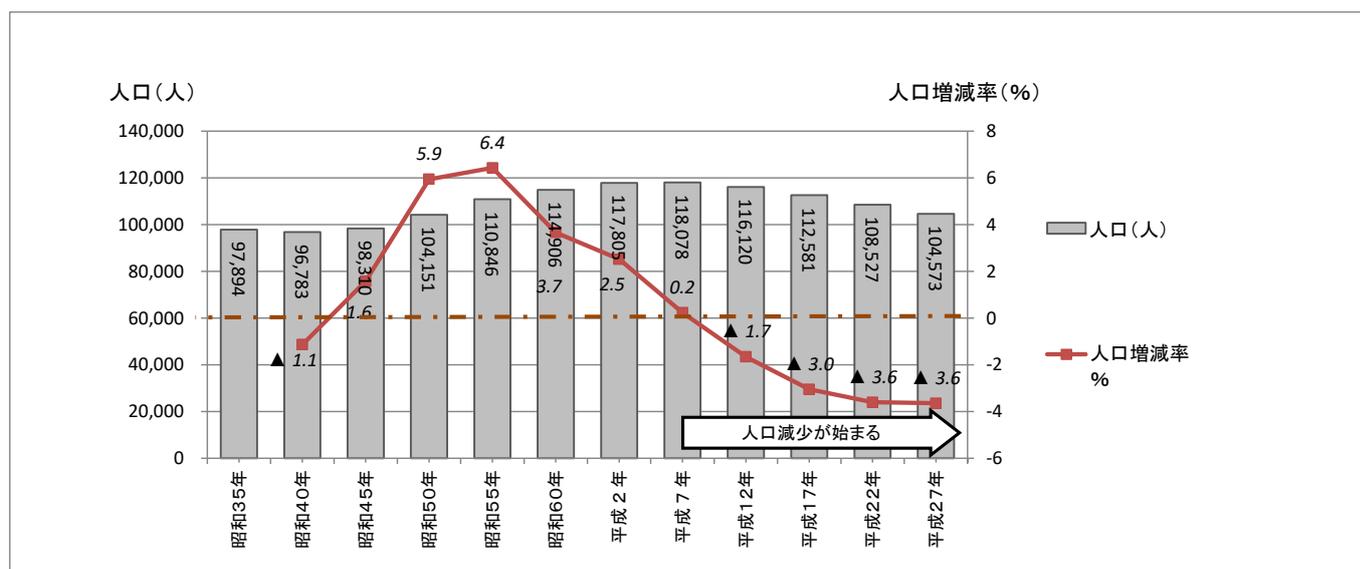
◆表2-2-1 人口及び世帯数の推移

国勢調査実施年	世帯数	人口(人)			1世帯あたり 人員(人)	人口増減率 %
		計	男	女		
昭和35年	18,561	97,894	47,390	50,504	5.27	
昭和40年	19,906	96,783	47,088	49,695	4.86	▲ 1.1
昭和45年	21,782	98,310	47,972	50,338	4.51	1.6
昭和50年	24,702	104,151	51,161	52,990	4.22	5.9
昭和55年	27,507	110,846	54,627	56,219	4.03	6.4
昭和60年	29,345	114,906	56,992	57,914	3.92	3.7
平成2年	31,734	117,805	58,838	58,967	3.71	2.5
平成7年	33,329	118,078	58,884	59,194	3.54	0.2
平成12年	34,142	116,120	57,562	58,558	3.40	▲ 1.7
平成17年	34,683	112,581	55,795	56,786	3.25	▲ 3.0
平成22年	35,188	108,527	53,680	54,847	3.08	▲ 3.6
平成27年	35,683	104,573	51,663	52,910	2.93	▲ 3.6

各年10月1日現在

[資料:常住人口調査]

■図2-2-1 人口及び対5年前の人口の増減率



(2) 人口動態

統計調査においては、平成7年以降人口減少が続き、近年では年間概ね1,000人程度の人口減となっています。人口動態では、平成23年までは、転入・転出の社会動態による減少が出生・死亡の自然動態による減少を上回っていましたが、平成24年以降、自然動態による減少が社会動態による減少を上回る傾向が見られます（平成25年を除く）。

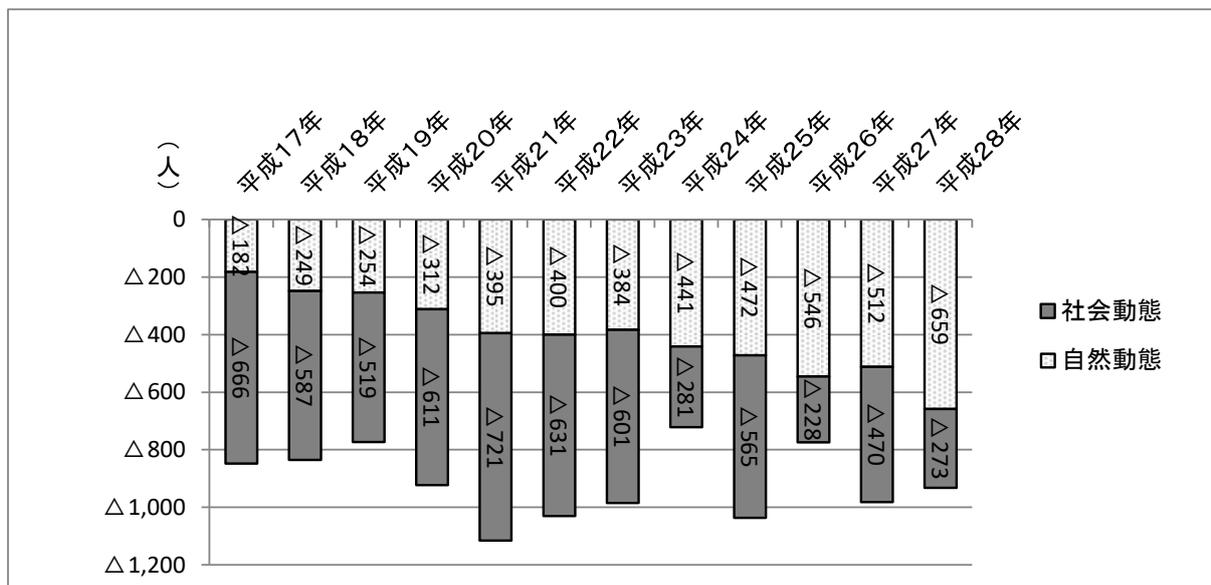
◆表2-2-2 人口動態

単位：人

年(月)次	増減総数	自然動態			社会動態		
		増減	出生	死亡	増減	転入	転出
平成15年	△ 500	△ 67	957	1,024	△ 433	3,929	4,362
平成16年	△ 658	△ 111	960	1,071	△ 547	3,850	4,397
平成17年	△ 848	△ 182	923	1,105	△ 666	3,205	3,871
平成18年	△ 836	△ 249	890	1,139	△ 587	3,048	3,635
平成19年	△ 773	△ 254	918	1,172	△ 519	3,055	3,574
平成20年	△ 923	△ 312	874	1,186	△ 611	3,023	3,634
平成21年	△ 1,116	△ 395	807	1,202	△ 721	2,800	3,521
平成22年	△ 1,031	△ 400	831	1,231	△ 631	2,671	3,302
平成23年	△ 985	△ 384	820	1,204	△ 601	2,637	3,238
平成24年	△ 722	△ 441	764	1,205	△ 281	2,691	2,972
平成25年	△ 1,037	△ 472	794	1,266	△ 565	2,443	3,008
平成26年	△ 774	△ 546	718	1,264	△ 228	2,660	2,888
平成27年	△ 982	△ 512	758	1,270	△ 470	2,697	3,167
平成28年	△ 932	△ 659	680	1,339	△ 273	2,664	2,937

[資料：筑西市統計要覧]

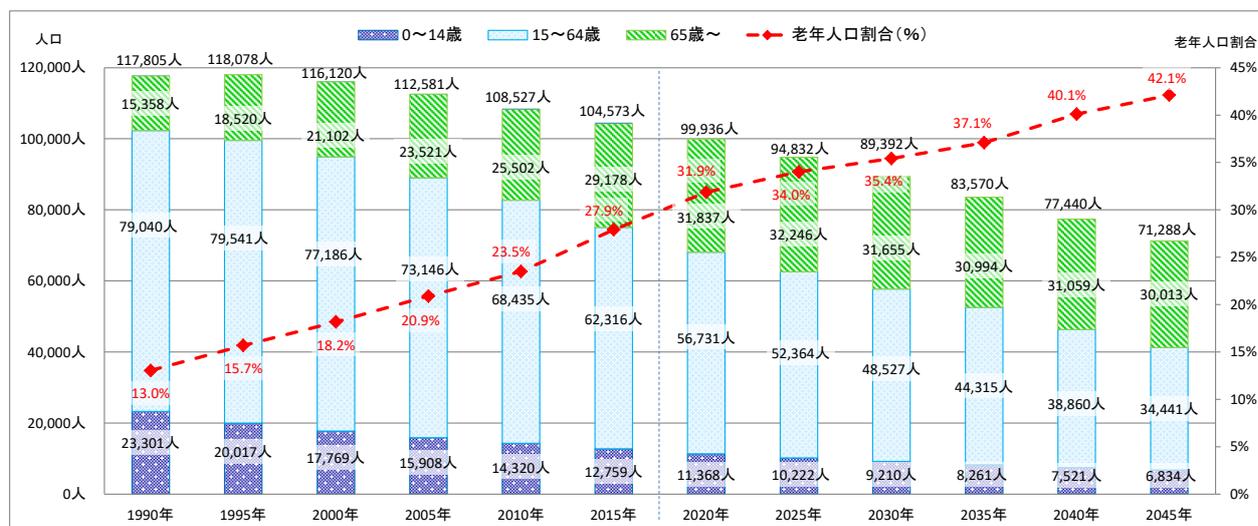
■ 図2-2-2 人口動態



(3) 人口の将来推計

平成27年（2015年）の本市の人口は104,573人でしたが、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、30年後の2045年には71,288人（平成27年度比約32%減）まで人口が減少すると予測されます。また、総人口のうち約42%が65歳以上の高齢者になると予測され、人口減少・少子化に加え高齢者の割合が高まる超高齢化が進むものと見込まれます。

■ 図2-2-3 筑西市の人口の推移と将来推計



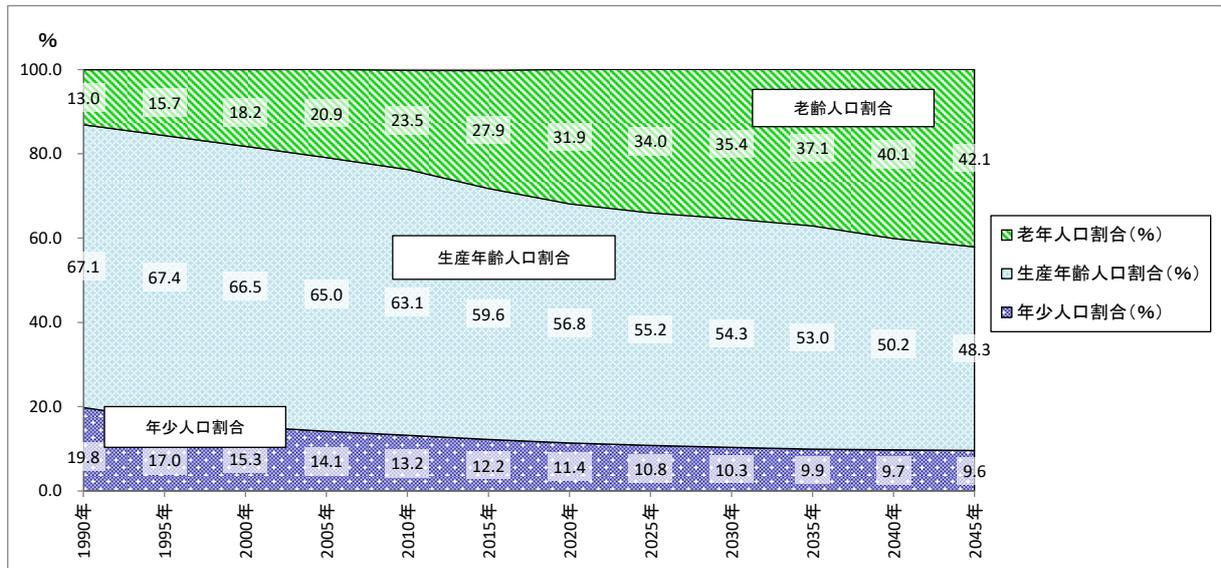
[資料：平成2年(1990年)から平成27年(2015年)までは、国勢調査の結果を引用(総人口には年齢不詳を含む。)]

平成32年(2020年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」を引用]

◆ 表2-2-3 将来人口の比較

項目	2015年 (H27年)	2045年	比較増減
総人口	104,573人	71,288人	△ 33,285人
年少人口(0～14歳)	12,759人	6,834人	△ 5,925人
生産年齢人口(15～64歳)	62,316人	34,441人	△ 27,875人
老年人口(65歳～)	29,178人	30,013人	835人
老年人口割合	27.9%	42.1%	14.2%

■ 図2-2-4 年齢構成別の人口割合



3. 財 政

(1) 普通会計歳入・歳出決算額の推移

① 歳 入

歳入は、主要な財源である市税収入が法人市民税等の増収により回復基調にあるものの、平成20年の「リーマンショック」以降、そのピークである平成19年度の約158億円を上回る状況にはありません。

また、「普通会計歳入決算額の財源内訳 (%)」のグラフに見られるように、依存財源の割合が増加しています。

今後も、少子高齢化の進展に伴い、介護、医療などの社会保障関係経費が増加する一方、市税を中心とする歳入の大幅な伸びは期待できません。こうした厳しい財政環境に対応し、より効率的・効果的な市政運営を推進するため、引き続き事務事業の見直しや、徹底した経費の削減に取り組むとともに、使用料の見直しや広告収入の拡大など、自主財源の確保に努めています。

◆表2-3-1 普通会計歳入決算額の推移

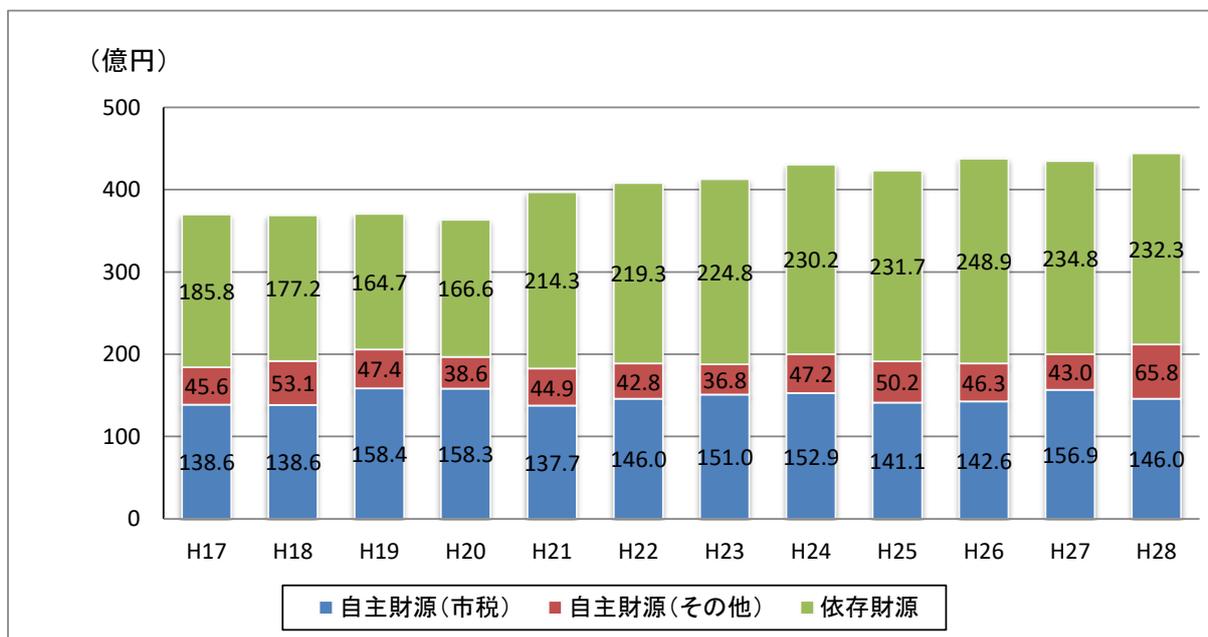
単位:千円

区 分	決 算 額												
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自主財源(※1) 市税以外	市税	13,864,551	13,857,241	15,844,360	15,828,643	13,766,296	14,595,121	15,102,033	15,291,695	14,110,165	14,255,249	15,689,200	14,601,590
	分担金・負担金	376,541	392,180	406,821	395,935	390,699	387,951	408,695	414,761	397,972	412,602	335,638	325,092
	使用料	478,894	462,905	455,222	450,514	424,572	423,496	390,939	394,689	397,756	322,345	313,363	316,781
	手数料	62,293	60,729	63,364	62,783	61,402	64,575	65,214	65,936	64,470	63,062	63,557	62,664
	財産収入	97,303	42,479	109,110	62,822	92,756	67,068	34,259	44,971	43,574	58,153	35,396	60,744
	寄附金	8,000	202,647	20,468	1,813	12,539	3,534	42,454	17,755	12,024	29,328	100,478	135,048
	繰入金	1,171,361	858,916	533,715	524,859	502,465	452,497	120,690	261,796	860,846	395,301	400,589	1,958,364
	繰越金	1,655,652	2,208,911	2,115,713	1,480,813	2,113,701	2,074,498	1,523,864	2,677,856	2,473,193	2,637,405	2,264,080	2,920,843
	諸収入	706,892	1,083,546	1,036,936	883,695	895,822	808,296	1,090,047	838,769	771,986	708,784	785,744	803,157
	小 計	18,421,487	19,169,554	20,585,709	19,691,877	18,260,252	18,877,036	18,778,195	20,008,228	19,131,986	18,882,229	19,988,045	21,184,283
依存財源(※2)	国庫支出金	3,116,534	2,777,902	2,791,348	2,957,561	5,440,585	4,996,992	5,127,895	5,250,524	6,088,308	5,599,298	5,446,801	5,084,203
	都道府県支出金	1,521,404	1,564,604	1,803,950	1,931,110	2,049,713	2,479,582	2,904,128	2,415,747	2,460,376	2,610,985	2,743,447	3,805,772
	市債	2,591,200	2,778,450	2,813,150	3,159,000	4,346,900	3,934,900	3,672,400	5,456,400	4,891,900	6,025,200	3,717,200	4,429,800
	地方譲与税	1,237,397	1,680,221	828,195	801,054	744,885	728,603	712,944	666,685	634,930	607,223	634,572	628,491
	地方消費税交付金	1,053,807	1,113,957	1,066,631	979,919	1,026,912	1,025,147	1,015,427	1,006,769	998,188	1,208,983	1,887,311	1,674,855
	自動車取得税交付金	352,979	353,728	360,144	334,640	187,775	158,262	133,264	172,485	150,675	68,582	115,590	116,118
	地方特例交付金	439,801	430,654	117,705	185,604	214,283	194,375	150,318	46,510	47,480	47,682	48,791	51,132
	地方交付税	8,074,498	6,844,195	6,506,470	6,185,215	7,309,311	8,307,323	8,670,495	7,909,393	7,731,082	8,547,003	8,704,126	7,338,576
	その他	192,932	176,893	186,854	125,161	107,932	104,703	93,521	93,053	168,280	178,571	178,955	100,523
小 計	18,580,552	17,720,604	16,474,447	16,659,264	21,428,296	21,929,887	22,480,392	23,017,566	23,171,219	24,893,527	23,476,793	23,229,470	
合 計	37,002,039	36,890,158	37,060,156	36,351,141	39,688,548	40,806,923	41,258,587	43,025,794	42,303,205	43,775,756	43,464,838	44,413,753	

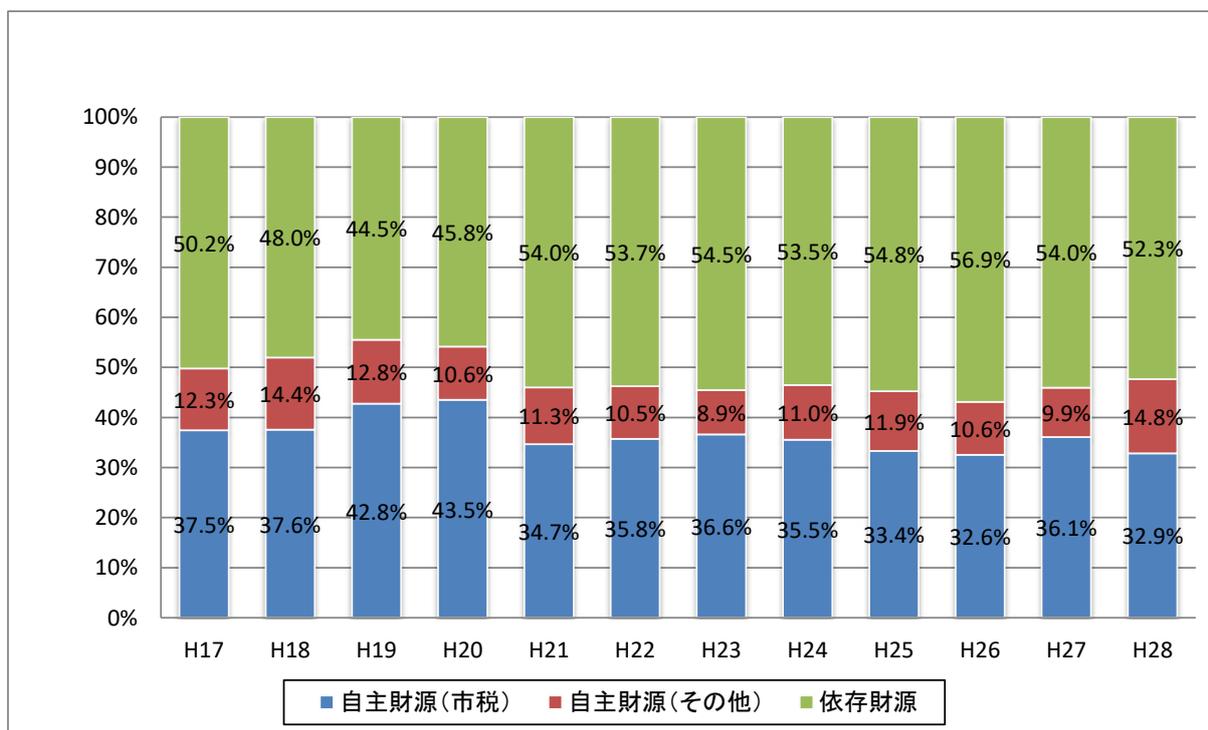
[資料:決算カード]

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。筑西市では、一般会計と下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業（街路事業分）を合わせ、当該会計内における関係収支を相殺したものとなる。

■ 図2-3-1 普通会計歳入決算額の財源内訳（金額）



■ 図2-3-2 普通会計歳入決算額の財源内訳（％）



※1 自主財源は、市税や使用料、手数料など、市税以外で市が自主的に収入できる財源です。

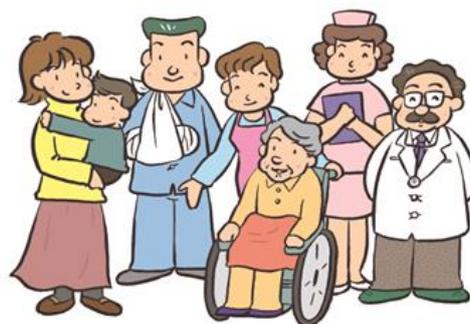
※2 依存財源は、国庫支出金、地方交付税や市債など、国や県に依存し、額と内容が国や県の基準に基づくものです。



② 歳出

歳出は、経費を性質別に分類することによって、財政運営の弾力性を見ることが出来ます。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が高くなると、投資的経費などの伸縮可能で臨時的な経費にかける割合が低くなり、財政運営の硬直化が懸念されます。

筑西市の歳出は、職員削減等により合并当初の平成17年度と比較して人件費が約20億円減少していますが、少子高齢化が進み、介護や医療などの社会保障関係経費の増大により、扶助費が約44億円増加していることから、平成28年度における義務的経費は、全体のおよそ46%となっています。



◆表2-3-2 普通会計歳出決算額の推移

区分		決算額											
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費 (※1)	人件費(※2)	8,082,522	7,974,330	7,460,855	7,543,360	7,274,834	7,014,135	6,773,800	6,688,182	6,220,364	6,066,298	6,000,924	6,023,328
	扶助費(※3)	4,253,345	4,565,150	4,919,100	5,047,328	5,402,381	7,008,820	7,347,665	7,290,567	7,423,357	7,883,090	8,144,608	8,659,244
	公債費(※4)	4,300,124	4,436,872	4,581,292	4,546,773	4,378,235	4,492,713	4,500,394	4,481,483	4,475,412	4,574,955	4,510,944	4,644,739
投資的経費 (※5)	普通建設事業費(※8)等	2,841,504	3,375,821	2,667,432	2,436,273	3,092,918	4,193,322	4,098,634	6,791,086	7,157,071	7,050,671	4,276,322	5,190,431
	災害復旧事業費						30,798	630,436	85,222	15,188	1,598	98,595	21,326
	失業対策事業費								0	0	0	0	0
その他	繰出金(※6)	4,828,005	4,783,664	5,550,806	4,790,424	4,544,126	4,584,208	4,793,893	5,001,264	4,756,233	4,900,190	5,394,509	5,592,254
	物件費(※7)	4,116,110	3,806,280	3,973,744	3,757,671	3,782,839	3,767,984	4,197,854	3,863,714	3,924,939	4,108,649	4,460,879	4,572,466
	補助金(※9)など	5,403,096	5,158,858	5,592,097	5,199,216	7,506,429	5,069,476	5,662,716	4,969,922	5,423,967	5,636,571	5,945,744	7,165,045
	投資・出資・貸付金(※10)	269,799	180,592	152,270	143,665	109,396	116,992	148,312	112,798	100,862	104,243	108,249	107,306
	積立金	495,102	298,221	517,426	568,080	1,219,651	2,758,941	279,341	1,161,567	46,422	1,088,459	1,490,308	154,210
	維持補修費	197,501	194,857	164,321	207,650	303,241	245,670	147,686	106,796	121,985	96,952	112,913	154,250
合計	34,787,108	34,774,445	35,579,343	34,240,440	37,614,050	39,283,059	38,580,731	40,552,601	39,665,800	41,511,676	40,543,995	42,284,599	

[資料：決算統計]

※1 義務的経費：人件費、扶助費及び公債費の合計です。支出が義務付けられていて、削減が難しい経費です。歳出全体に占める義務的経費の割合が高いと、財政が硬直化しているといえます。

※2 人件費：職員の給与や議員の報酬などの経費です。

※3 扶助費：生活保護や医療費助成、子育て支援などの社会保障に要する経費です。

※4 公債費：市債を返済するための経費です。

※5 投資的経費：普通建設事業や災害復旧のための経費です。施設建設など、将来にわたる資本の形成に向けられる経費です。

※6 繰出金：法律の定めや歳入不足により、一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計へ支出する経費です。

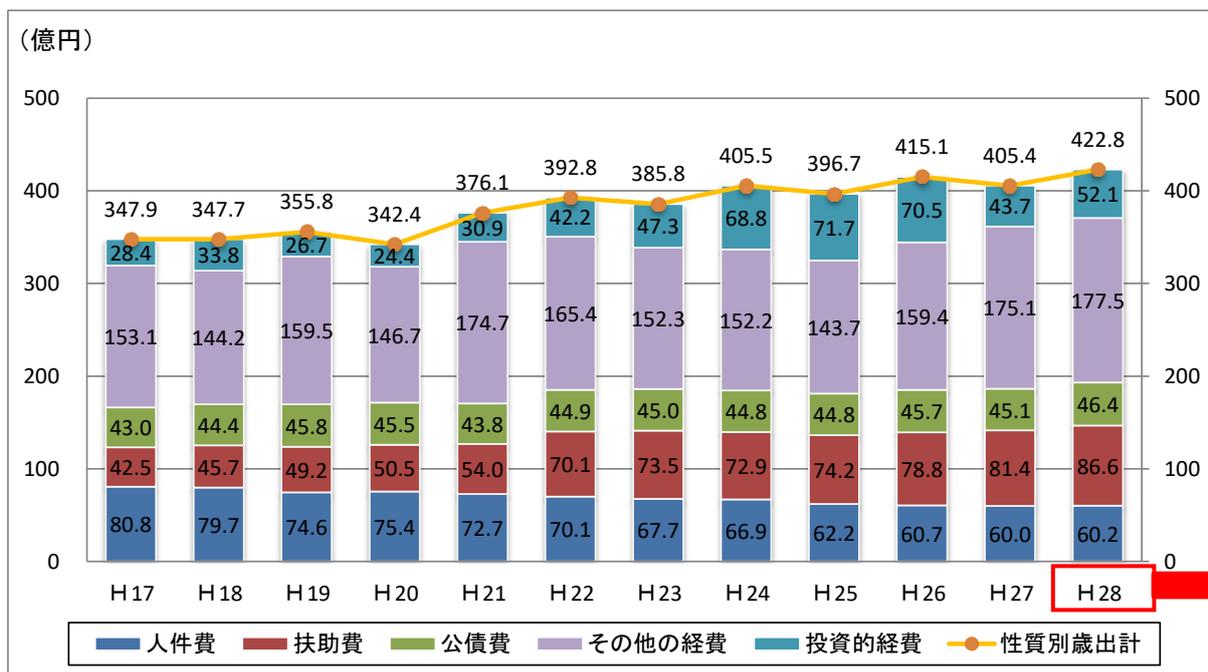
※7 物件費：旅費や光熱水費、委託料などの経費です。

※8 普通建設事業費：道路、橋、学校などの施設の整備・建設・取得に係る経費です。

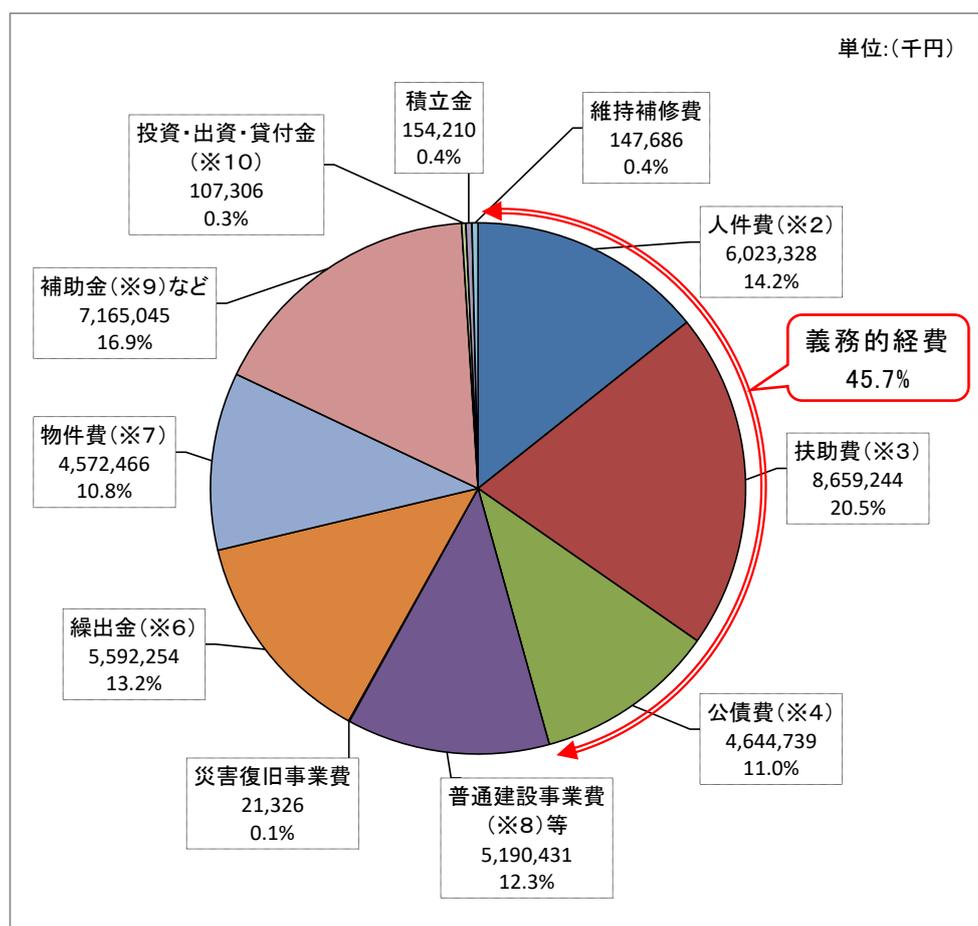
※9 補助金：団体への補助金などです。

※10 投資・出資・貸付金：中小企業振興のための貸付金などの経費です。

■ 図2-3-3 普通会計歳出決算額の推移



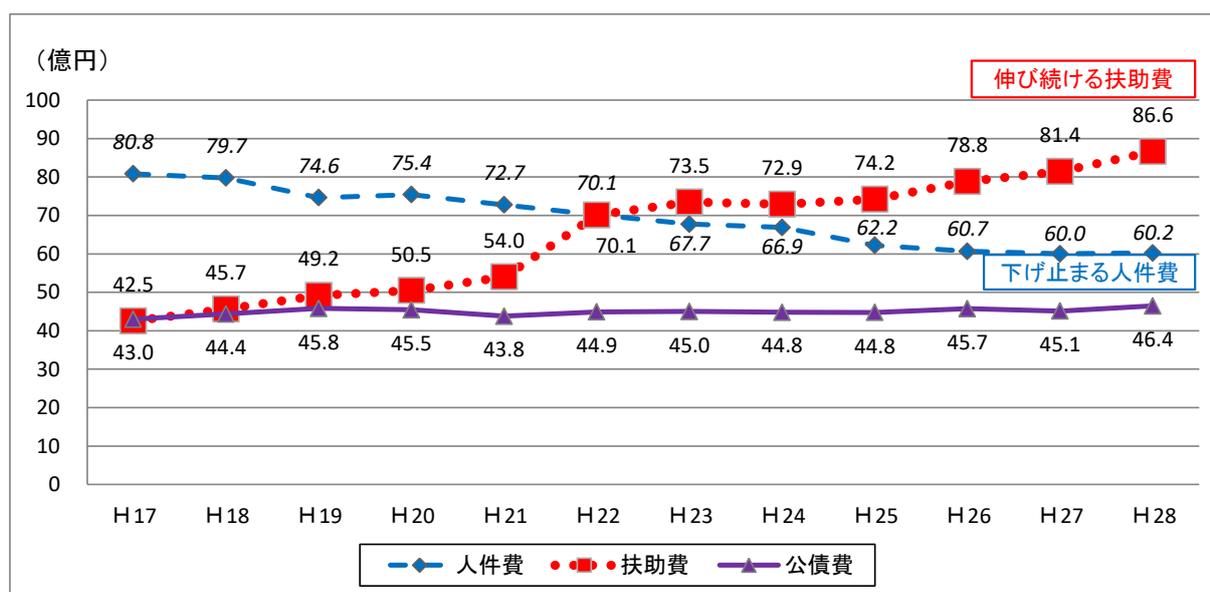
■ 図2-3-4 平成28年度普通会計性質別歳出決算額の内訳



③ 義務的経費の推移

行政改革による職員削減・人件費抑制により、平成17年度は約81億円であった人件費が平成28年度には約60億円となり、約20億円の人件費の削減を果たしています。一方で、少子高齢化社会の進展等により、扶助費（社会保障に要する経費）が約44億円増加している状況にあります。

■ 図2-3-5 義務的経費の推移



(2) 投資的経費・維持補修費の推移

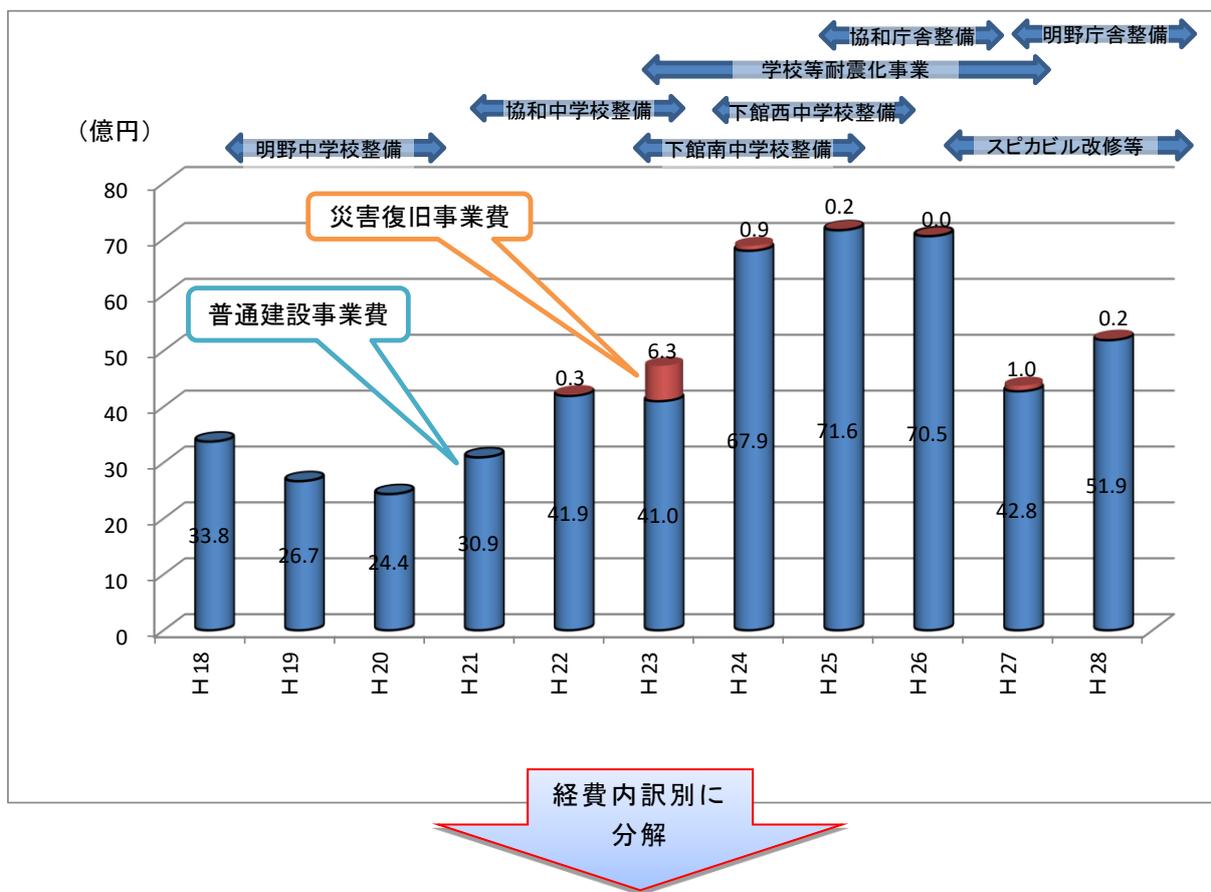
公共施設の整備や管理運営に関連する経費として、普通建設事業費を含む投資的経費及び維持補修費の推移を表にしました。

① 投資的経費（普通建設事業や災害復旧のための経費）

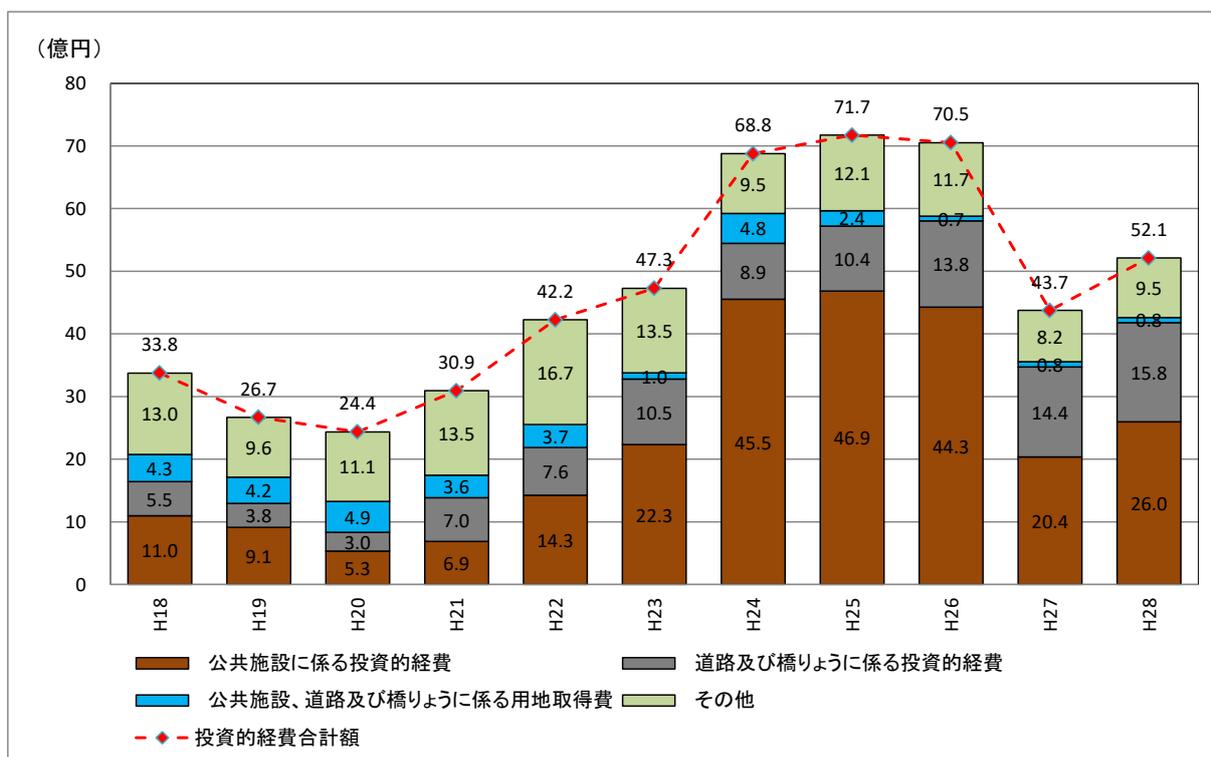
合併後の財政状況の悪化により、第1次行政改革（H18～H21年度）の中で投資的経費を抑えてきましたが、東日本大震災を踏まえた小中学校を中心とした公共施設の耐震、改築事業が急務となり、投資的経費が増加しています。

平成28年度の投資的経費は約52億円で、そのうち公共施設に係る投資的経費は約26億円で、全体の約50%を占めています。

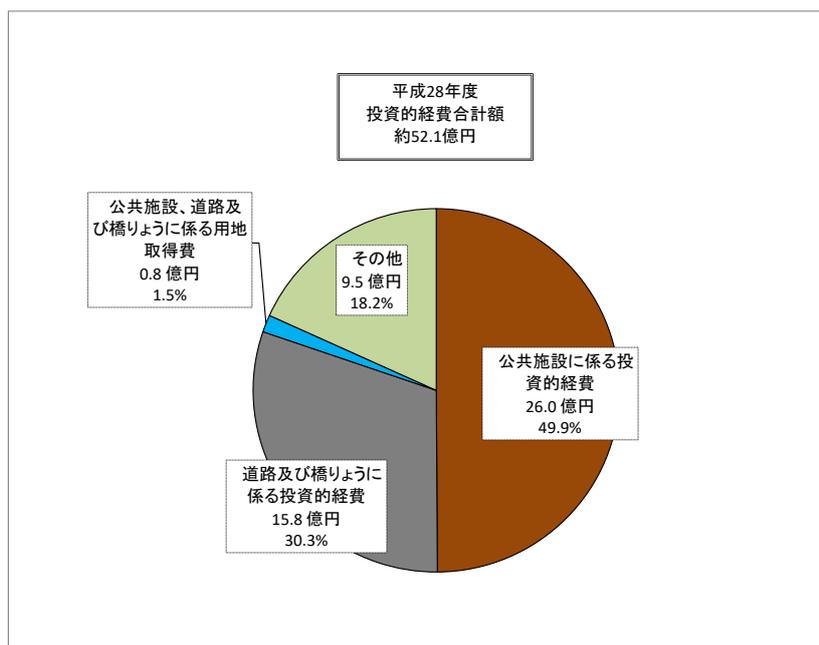
■ 図2-3-6 投資的経費の推移



■ 図2-3-7 投資的経費の推移及び内訳



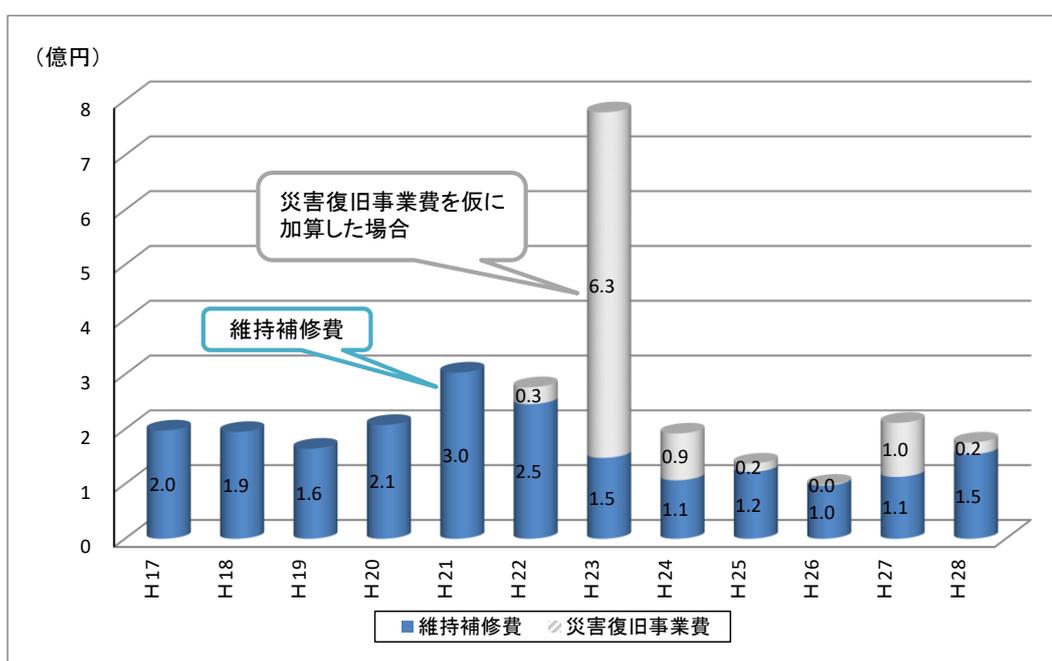
■ 図2-3-8 平成28年度投資的経費の内訳



② 維持補修費（道路や公共用施設などを管理するために必要な経費）

維持補修費も、施設の老朽化が進んでいることもあり、平成20年度以降は増加傾向を示し、東日本大震災の復旧事業で平成23年度は一気に増加しました。（災害復旧事業費は、分類上投資的経費であるが、仮に維持補修費に加算した場合）

■ 図2-3-9 維持補修費の推移



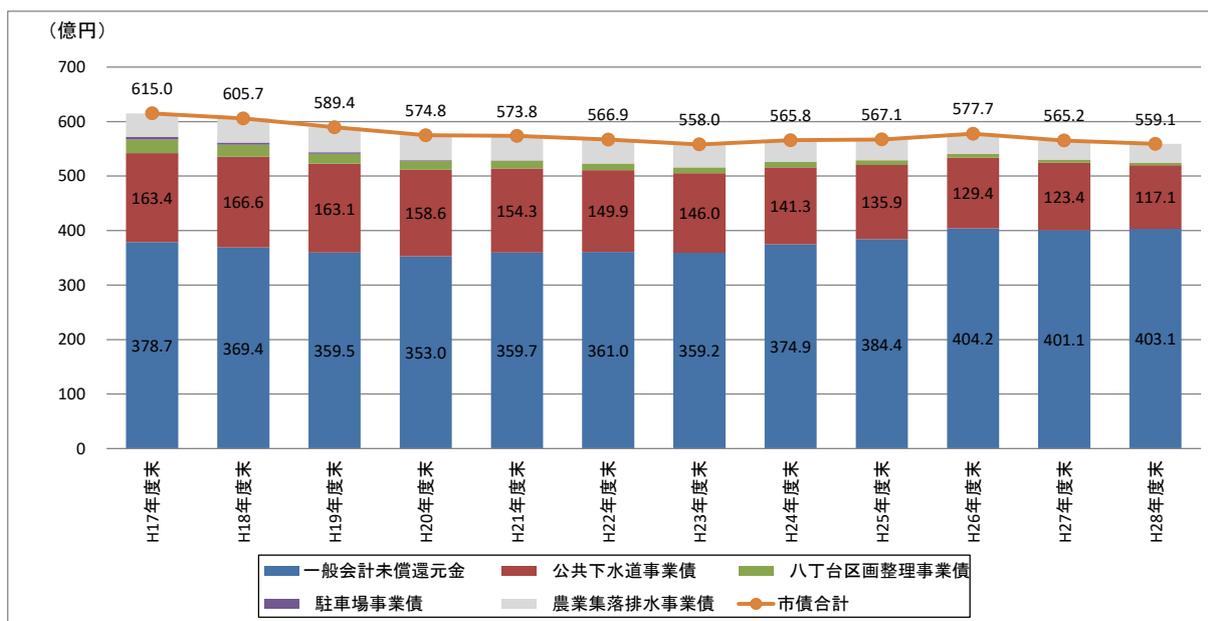
(3) 債務（借入金）の状況

施設整備の際の主要な財源の一つとなった市債の推移を表にしました。

筑西市の平成28年度における地方債残高は、一般会計で約403億円、特別会計・企業会計を含めた全会計では約559億円となり、平成29年4月1日現在の常住人口103,057人で割ると、市民1人当たり一般会計では約39.1万円、全会計では約63.6万円の借入金となります。

市では、債務削減のため、国・県からの補助金等の確保に努めるとともに、大規模事業には、合併特例債など後年度に交付税措置のある有利な起債事業を活用し、徐々にではありますが債務は減少傾向にあります。しかし今後、新中核病院建設事業や道の駅整備事業などにより増加に転じる恐れがあります。

■ 図2-3-10 市債の推移（一般会計+特別会計）



[資料：予算書、地方債に関する調書]

(4) 積立金の状況

積立金は、特定の目的のために使う資金を積み立てている、市の貯金です。平成28年度決算における基金積立金の残高は約93億円で、市民1人当たり約9万円の積立金となります。〔資料：平成28年度決算カード〕

(5) 財政指数等

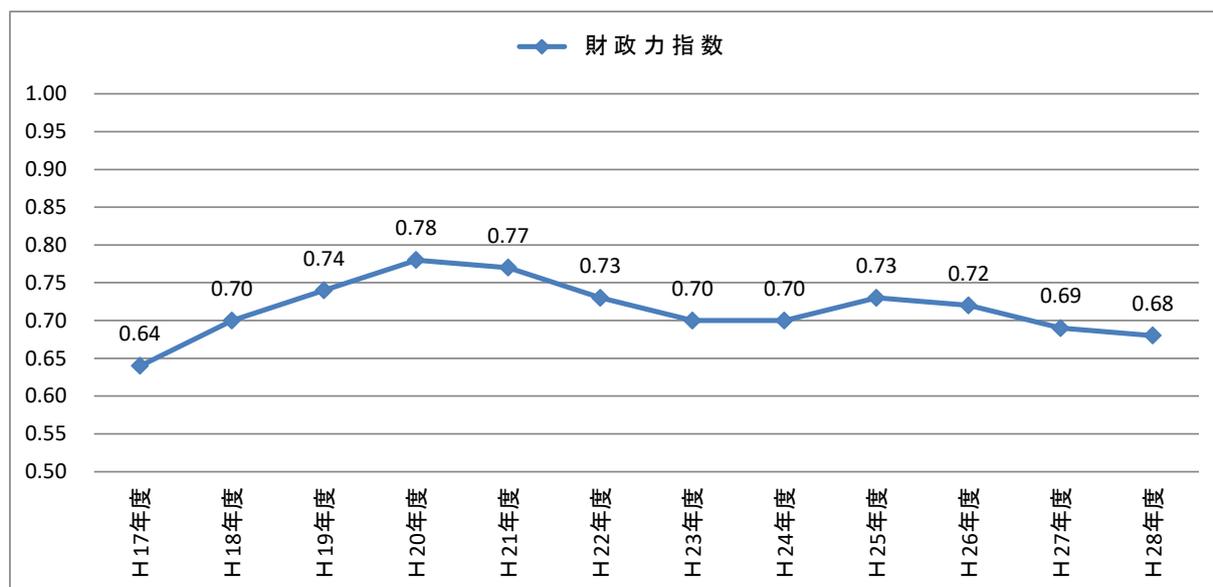
筑西市の財政状況は、市税収入等の増収が見込めない中、国県の動向に注視し、財源の確保及び経費の節減・合理化を図り、財政の健全化に努めています。

◆表2-3-3 財政指数等の推移

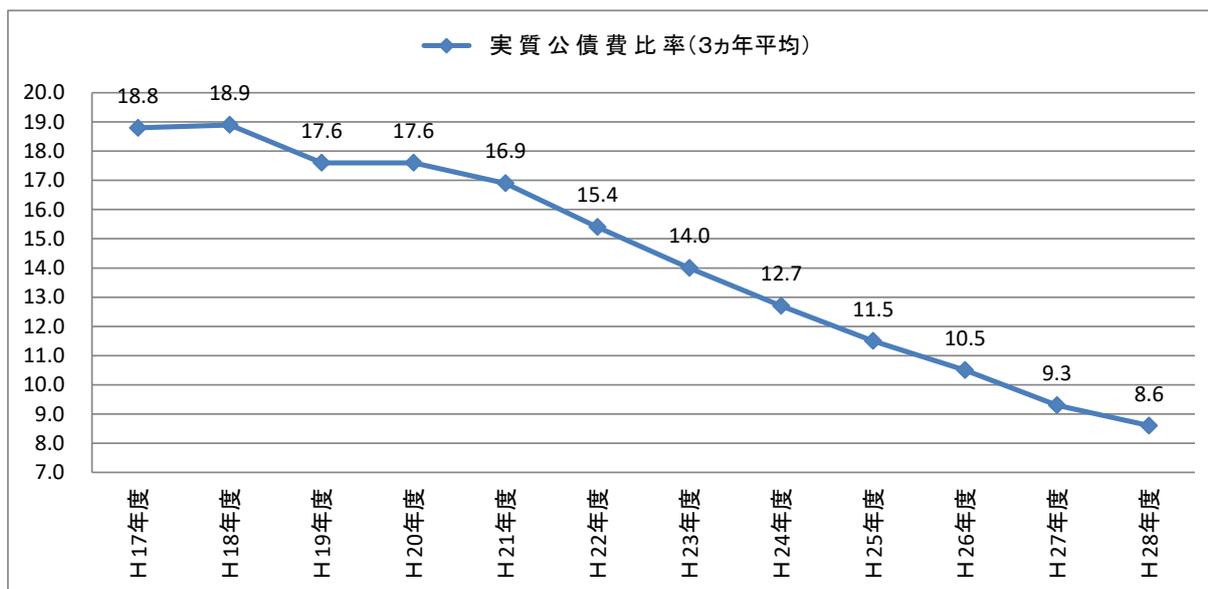
項目	年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
基準財政収入額		12,306,164	13,490,151	13,573,151	14,154,280	13,073,607	11,706,404	12,553,732	12,815,359	13,241,289	12,067,792	12,364,677	13,677,683
基準財政需要額		17,730,318	17,770,129	17,556,546	17,744,373	17,812,875	17,545,242	17,674,618	17,691,377	17,826,653	17,813,495	18,656,874	19,248,774
標準財政規模		23,070,785	23,328,735	23,167,937	24,640,400	24,852,289	25,397,724	25,333,330	25,485,692	25,858,925	25,560,051	25,608,596	25,371,719
財政力指数		0.64	0.70	0.74	0.78	0.77	0.73	0.70	0.70	0.73	0.72	0.69	0.68
実質公債費比率(3年平均)		18.8	18.9	17.6	17.6	16.9	15.4	14.0	12.7	11.5	10.5	9.3	8.6
経常収支比率		93.3	99.8	92.1	92.5	91.3	84.7	87.0	89.0	93.0	89.4	83.0	95.8
経常収支比率 (減収補てん特別債分及び臨時財政対策債を除く)		99.4	105.8	96.4	98.5	102.6	95.3	94.4	96.3	101.3	98.7	89.9	101.6

[資料：地方財政状況調査(総務省)、決算カード]
※平成20年度から調査の定義の変更に伴い、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

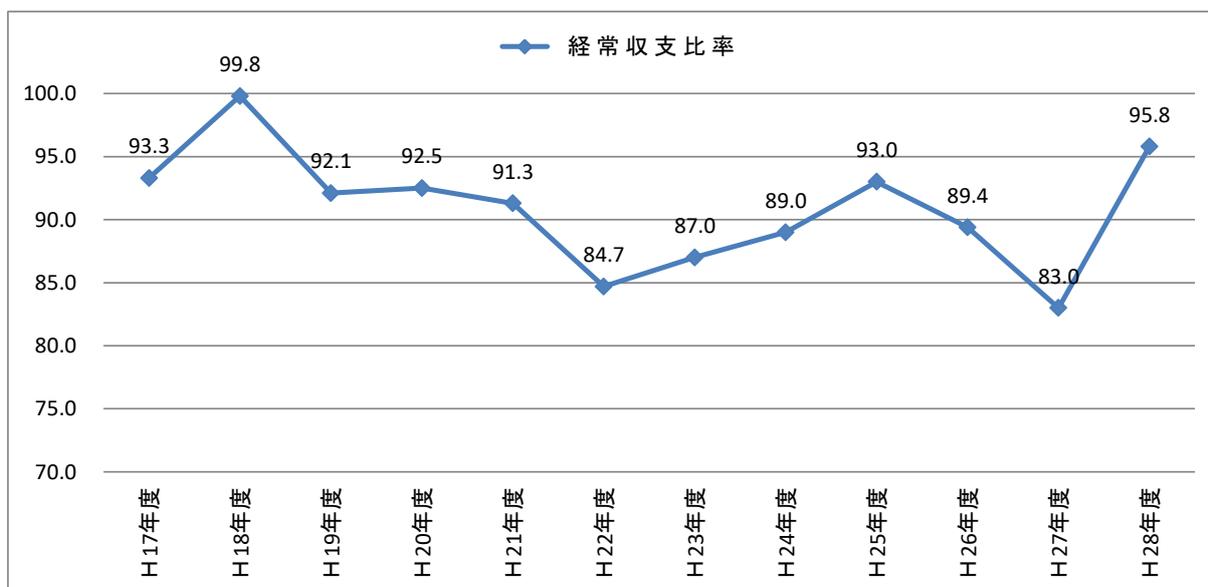
■図2-3-11 財政指数等の推移



■ 図2-3-12 実質公債費比率の推移



■ 図2-3-13 経常収支比率の推移



財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

実質公債費比率…公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合（一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われています。）

経常収支比率…歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合（一般的に80%を超えると弾力性（自由度）が失いつつあると言われています。）

◆表2-3-4 平成28年度 茨城県内市町村の主な財政分析指標等の状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支		公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力	
			比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	現在高比率	(順位)	残高比率	(順位)	指数	(順位)
市町村計(44)	1,219,834,477	1,161,981,569	90.2%		12.0%		6.9%		163.3%		53.9%		0.70	
市計(32)	1,095,111,970	1,043,879,486	90.8%		12.8%		6.7%		170.6%		53.0%		0.71	
町村計(12)	124,722,507	118,102,083	88.7%		9.8%		7.5%		143.7%		56.0%		0.67	
1 水戸市	117,631,795	112,999,969	89.4%	29	12.4%	20	4.2%	36	183.6%	16	21.7%	43	0.85	10
2 日立市	80,918,589	77,046,594	89.3%	30	10.5%	31	7.1%	17	144.4%	32	68.8%	10	0.83	11
3 土浦市	57,589,219	56,063,369	90.6%	24	13.8%	14	3.1%	44	247.8%	1	33.7%	33	0.88	8
4 古河市	50,869,098	49,181,689	89.8%	27	17.0%	1	4.3%	35	207.6%	5	23.2%	42	0.75	15
5 石岡市	31,483,909	29,729,705	89.7%	28	11.9%	23	6.4%	21	166.5%	22	57.9%	16	0.61	29
6 結城市	17,703,772	17,067,215	93.9%	6	14.4%	10	5.9%	26	143.0%	33	42.7%	28	0.70	20
7 龍ヶ崎市	26,475,459	25,438,038	93.8%	8	13.3%	16	6.1%	23	163.9%	24	44.3%	25	0.75	15
8 下妻市	18,851,183	17,897,746	92.0%	16	12.9%	18	8.3%	13	199.9%	9	38.6%	30	0.67	23
9 常総市	29,344,846	28,075,518	89.8%	26	14.4%	9	6.8%	19	215.2%	4	32.6%	36	0.73	17
10 常陸太田市	23,576,445	22,681,478	88.9%	31	13.9%	12	5.7%	28	127.8%	37	116.3%	2	0.41	41
11 高萩市	13,478,766	12,719,235	96.5%	2	16.7%	2	8.6%	10	207.1%	6	34.5%	32	0.60	31
12 北茨城市	19,427,276	18,183,013	92.6%	11	11.2%	28	8.4%	11	205.7%	7	61.2%	14	0.67	23
13 笠間市	31,577,270	30,765,701	90.3%	25	15.9%	4	3.7%	42	166.3%	23	81.1%	6	0.62	27
14 取手市	38,815,827	37,792,234	96.9%	1	15.5%	6	4.0%	39	202.4%	8	21.3%	44	0.73	17
15 牛久市	26,665,091	25,614,985	93.8%	7	10.4%	32	5.7%	29	145.9%	30	30.2%	39	0.88	8
16 つくば市	82,199,349	79,557,912	90.8%	22	10.3%	33	3.2%	43	112.5%	41	25.7%	41	1.00	3
17 ひたちなか市	52,898,877	50,751,704	93.7%	10	14.1%	11	6.1%	25	197.5%	11	61.4%	13	0.94	6
18 鹿嶋市	29,041,045	25,235,027	92.5%	12	9.9%	36	6.1%	24	120.6%	40	31.6%	37	0.98	4
19 潮来市	15,050,979	13,509,773	94.7%	4	11.7%	25	12.4%	4	159.4%	26	86.2%	5	0.49	35
20 守谷市	21,195,427	20,044,671	91.3%	19	10.2%	34	6.5%	20	95.6%	42	44.0%	27	0.98	4
21 常陸大宮市	25,180,155	23,615,254	88.3%	32	13.9%	13	9.8%	8	186.2%	15	73.6%	9	0.43	37
22 那珂市	19,289,756	18,592,845	91.7%	17	12.4%	22	5.4%	30	145.3%	31	52.7%	20	0.65	25
23 筑西市	44,413,753	42,284,599	95.8%	3	14.7%	7	8.1%	14	160.7%	25	36.6%	31	0.68	21
24 坂東市	28,282,309	27,227,023	92.3%	13	12.4%	21	7.2%	16	238.1%	2	33.0%	34	0.64	26
25 稲敷市	21,753,233	20,921,316	90.6%	23	11.6%	26	4.8%	31	192.0%	13	106.7%	4	0.52	34
26 かすみがうら市	17,505,883	16,645,333	85.9%	38	16.5%	3	6.9%	18	186.2%	14	61.1%	15	0.61	29
27 桜川市	18,921,353	17,191,374	87.0%	34	10.1%	35	13.3%	2	136.8%	34	50.1%	22	0.49	35
28 神栖市	48,672,389	45,298,950	81.5%	44	7.6%	42	11.0%	5	58.8%	43	41.7%	29	1.33	2
29 行方市	17,704,802	17,120,865	86.7%	36	13.7%	15	3.9%	40	180.1%	17	52.9%	19	0.43	37
30 銚田市	22,767,117	20,643,188	84.7%	41	13.2%	17	10.6%	7	167.5%	20	118.1%	1	0.43	37
31 つくばみらい市	21,672,015	20,580,444	94.0%	5	10.8%	30	5.8%	27	199.9%	10	44.9%	24	0.80	13
32 小美玉市	24,154,983	23,402,719	87.3%	33	12.6%	19	4.5%	34	196.3%	12	68.3%	11	0.62	27
33 茨城町	11,272,564	10,890,047	84.5%	42	9.9%	37	4.2%	37	128.3%	36	52.2%	21	0.56	33
34 大洗町	10,215,387	9,054,089	91.2%	20	8.1%	40	12.6%	3	219.1%	3	33.0%	35	0.72	19
35 城里町	10,489,002	9,857,534	85.7%	39	14.7%	8	6.3%	22	156.7%	27	75.9%	8	0.37	42
36 東海村	21,896,306	21,209,809	84.2%	43	4.3%	44	4.0%	38	28.5%	44	107.1%	3	1.52	1
37 大子町	10,071,325	9,499,226	84.9%	40	11.3%	27	8.4%	12	167.4%	21	62.5%	12	0.32	44
38 美浦村	6,504,596	6,316,467	93.7%	9	10.8%	29	4.6%	33	179.1%	18	29.7%	40	0.76	14
39 阿見町	16,956,344	16,015,102	91.4%	18	11.9%	24	7.8%	15	146.9%	29	55.1%	18	0.90	7
40 河内町	6,004,089	5,534,738	86.6%	37	6.1%	43	13.7%	1	132.3%	35	48.6%	23	0.37	42
41 八千代町	9,074,780	8,575,969	86.8%	35	9.2%	38	9.1%	9	150.3%	28	44.0%	26	0.58	32
42 五霞町	4,925,057	4,375,040	92.2%	15	7.7%	41	10.6%	6	124.7%	38	78.4%	7	0.82	12
43 境町	10,913,152	10,561,845	90.8%	21	15.6%	5	3.8%	41	170.9%	19	30.5%	38	0.68	21
44 利根町	6,399,905	6,212,217	92.2%	14	8.2%	39	4.7%	32	120.8%	39	55.5%	17	0.43	37

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。
 ※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。
 ※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、
 実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。
 ただし、実質収支比率については、概ね3～5%程度が望ましいとの説もある。

[資料：茨城県統計資料]

(6) 財政計画

財政計画は、合併年度（平成16年度）からその後の20か年度（平成36年度）について、歳入歳出の項目ごとに過去の実績や社会経済情勢、人口の推移などを考慮しながら、普通会計ベースで算出したものです。

平成29年度の改定においては、想定される後年度予定事業費及び財源について積算した結果を集計した上で、過去の実績、社会経済情勢なども考慮しながら推計しています。〔資料：筑西市建設計画から抜粋〕

◆表2-3-5 財政計画

歳入 (単位:百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
市 税	14,140	14,796	13,918	13,816	13,733	13,650	13,567	13,485
地方譲与税	613	621	613	613	613	613	613	613
交 付 金	1,849	2,101	2,012	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341
地方交付税	7,259	6,600	7,226	6,793	6,881	7,027	7,131	7,194
国庫支出金	5,389	5,451	4,422	4,451	4,491	4,533	4,576	4,622
県 支 出 金	4,305	3,036	2,390	2,451	2,520	2,490	2,510	2,481
繰 入 金	1,588	2,018	1,344	437	432	317	0	0
地 方 債	4,511	6,335	6,842	6,389	6,214	6,014	5,651	6,769
そ の 他	3,961	2,646	2,563	2,563	2,563	2,563	2,440	2,292
合 計	43,615	43,604	41,330	39,854	39,788	39,548	38,829	39,797

※1 「地方譲与税」については、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税を含んでいます。

※2 「交付金」については、地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金などを含んでいます。

※3 「その他」については、繰越金、諸収入、使用料及び手数料などを含んでいます。

歳出 (単位:百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
人 件 費	6,249	6,357	5,802	5,636	5,641	5,468	5,480	5,491
物 件 費	4,862	4,883	4,140	4,140	4,240	4,140	4,190	4,090
扶 助 費	9,255	9,095	8,469	8,512	8,574	8,636	8,698	8,762
補助費等	5,858	5,580	5,518	5,250	5,251	5,316	5,108	4,888
公 債 費	4,751	4,499	4,397	4,373	4,364	4,519	4,301	4,368
積立金	128	598	496	496	496	496	495	495
普通建設事業	6,400	6,670	6,730	5,640	5,375	5,087	4,631	5,738
繰 出 金	5,622	5,531	5,517	5,546	5,586	5,625	5,665	5,704
そ の 他	490	391	261	261	261	261	261	261
合 計	43,615	43,604	41,330	39,854	39,788	39,548	38,829	39,797

※4 「その他」については、投資及び出資金、貸付金、維持補修費などを含んでいます。

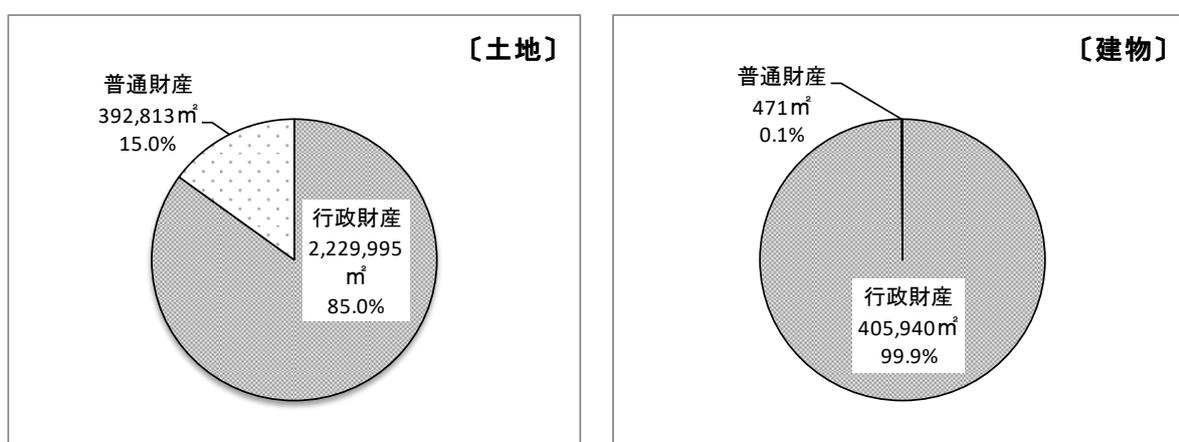
〔資料：筑西市建設計画から抜粋〕

4. 財 産（土地・建物）

本市が所有する土地（一般会計及び上下水道会計所管分）は、平成28年度末現在、道路を除き2,622,807㎡ありますが、そのうち約85%に当たるおよそ2,229,995㎡が行政財産です。

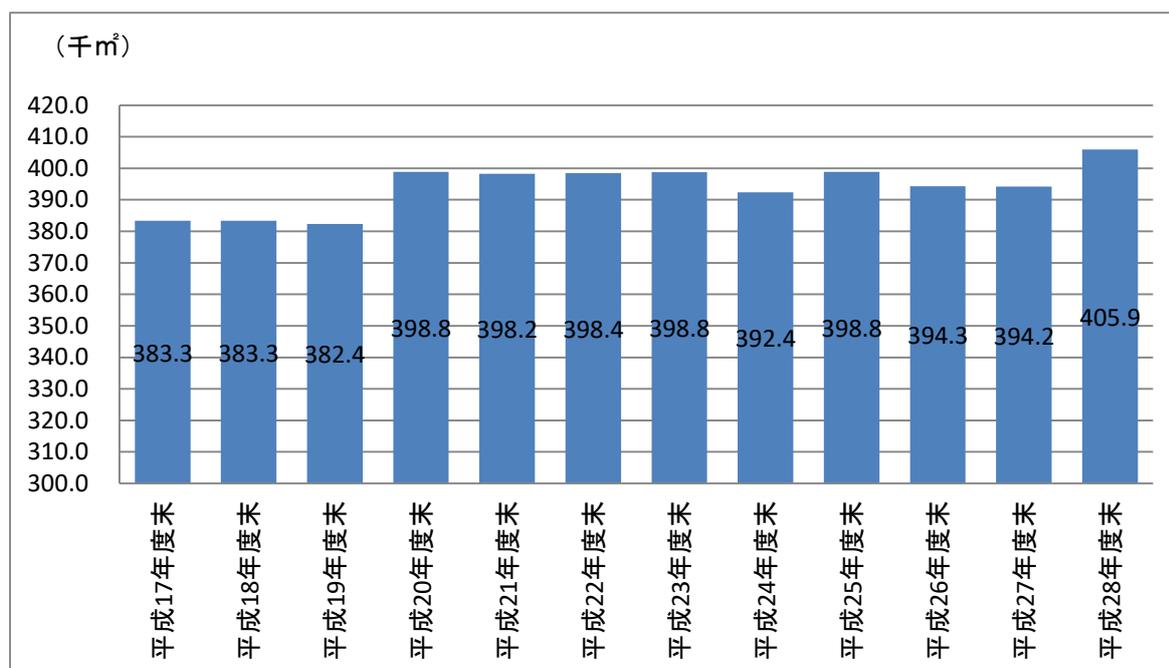
また、建物の延床面積は406,411㎡ありますが、その99.9%に当たるおよそ405,940㎡が行政財産です。

■ 図2-4-1 財産内訳



〔資料：平成28年度筑西市歳入歳出決算書〕

■ 図2-4-2 建物（行政財産）の面積の推移



〔資料：筑西市歳入歳出決算書〕

5. 職 員

(1) これまでの職員数の推移

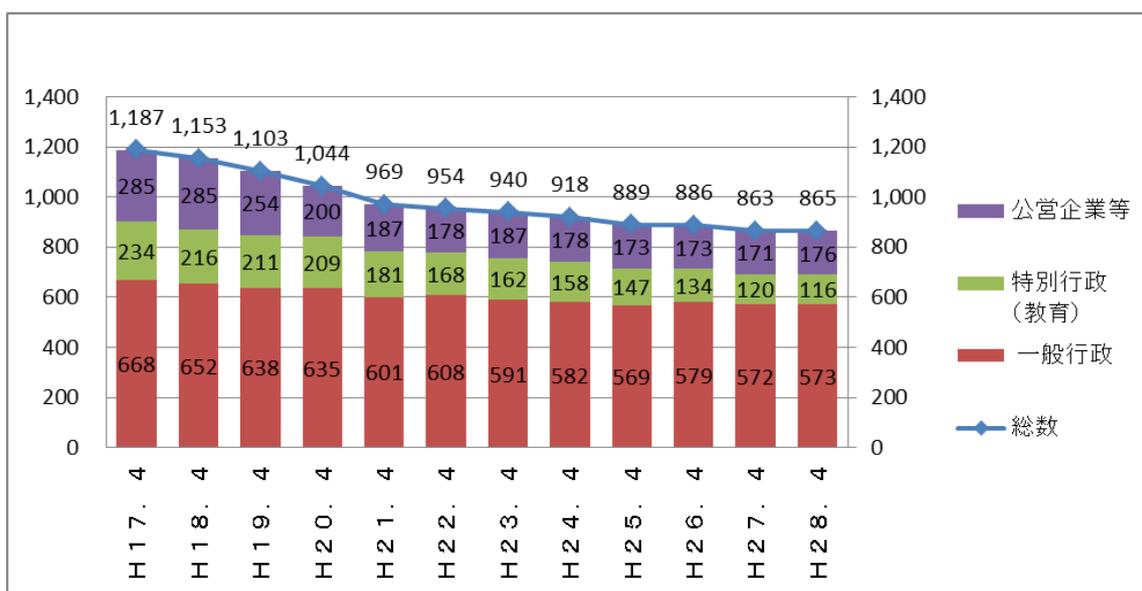
筑西市の職員数は、合併当初の平成17年4月には1,193人でしたが、行政改革による職員削減、業務の民間委託、退職者の不補充及び臨時職員の活用等の結果、平成28年4月現在では職員数865人となり、328人の削減となっています。これは、合併当初の職員数の約27%削減となります。

◆表2-5-1 職員数の推移

	総数	一般行政	特別行政 (教育)	公営企業等	対前年度 削減数
H17. 4	1,187	668	234	285	
H18. 4	1,153	652	216	285	▲ 34
H19. 4	1,103	638	211	254	▲ 50
H20. 4	1,044	635	209	200	▲ 59
H21. 4	969	601	181	187	▲ 75
H22. 4	954	608	168	178	▲ 15
H23. 4	940	591	162	187	▲ 14
H24. 4	918	582	158	178	▲ 22
H25. 4	889	569	147	173	▲ 29
H26. 4	886	579	134	173	▲ 3
H27. 4	863	572	120	171	▲ 23
H28. 4	865	573	116	176	2

[資料：筑西市の給与・定員管理等について]

■図2-5-1 職員数の推移



- ※ 各部門の分類は、総務省の「地方公共団体定員管理調査」によるものです。
- ※ 一般行政部門とは、議会、総務（総務一般、企画、管財、住民関連一般、選挙、監査等）、税務、農業（農業一般、農業委員会）、商工、土木（土木、建築、都市計画）、民生（民生一般、福祉事務所、保育所、福祉施設等）及び衛生（衛生一般、保健センター、環境保全）等を扱う部門
- ※ 特別行政部門とは、教育を扱う部門
- ※ 公営企業等部門とは、病院、水道、下水道、区画整理、農業集落排水、国民健康保険、国保税、介護保険及び老人保健等を扱う部門

（２）県内各市との職員数の比較

平成28年4月1日現在、県下各市（32市）の職員数との比較では、人口1万人当たりの全職員数は約83人で、18位となっています。

一般行政職の比較では、人口10,000人当たりの職員数は約55人で、21位となっています。

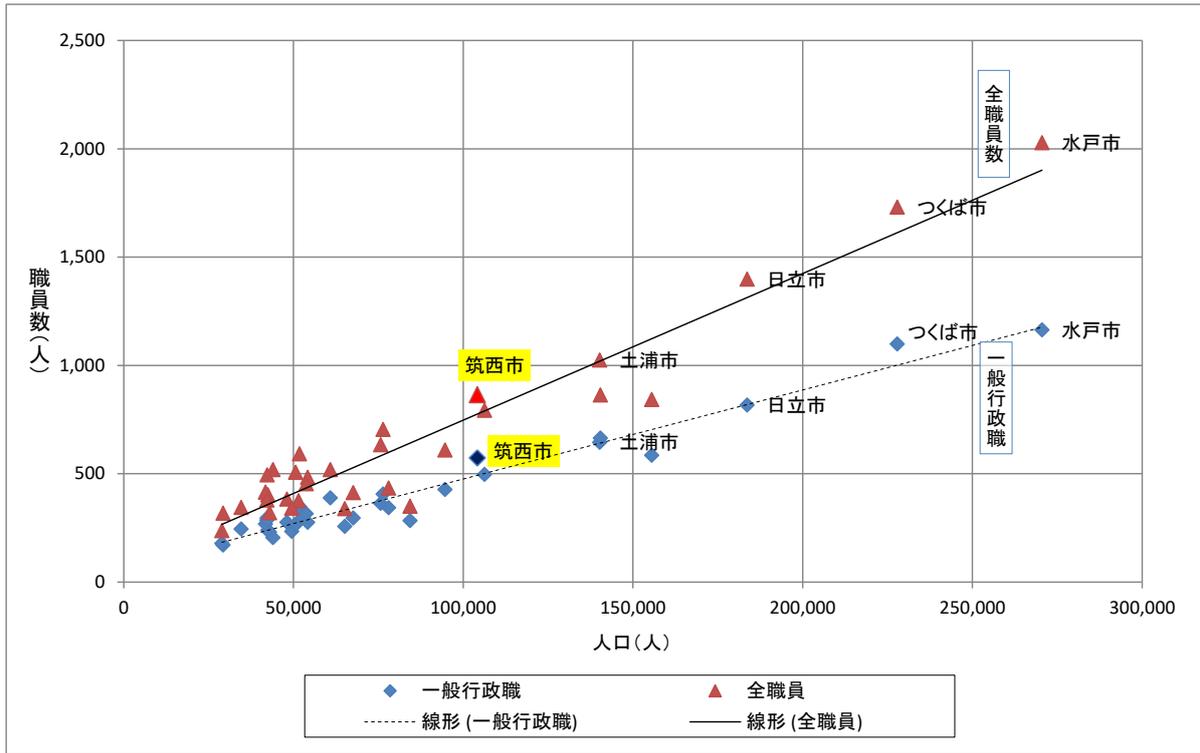
◆表2-5-2 県内各市との職員数の比較

団体名	普通会計				公営企業	合計	人口	人口10,000人 当たりの 一般職員数	32市 ランク	人口10,000人 当たりの 全職員数	32市 ランク
	一般行政職	教育	消防	小計							
水戸市	1,164	282	341	1,787	241	2,028	270,528	43.03	4	74.96	13
日立市	817	149	292	1,258	140	1,398	183,637	44.49	7	76.13	15
土浦市	645	106	185	936	89	1,025	140,253	45.99	9	73.08	10
古河市	665	100		765	98	863	140,478	47.34	13	61.43	6
石岡市	363	75	129	567	67	634	75,717	47.94	14	83.73	19
結城市	280	38		318	57	375	51,510	54.36	20	72.80	9
龍ヶ崎市	343	51		394	40	434	78,068	43.94	6	55.59	4
下妻市	230	44		274	46	320	42,970	53.53	19	74.47	11
常総市	388	82		470	49	519	60,901	63.71	27	85.22	21
常陸太田市	348	100	88	536	55	591	51,823	67.15	29	114.04	30
高萩市	171	47	61	279	39	318	29,299	58.36	24	108.54	29
北茨城市	205	39	80	324	195	519	43,966	46.63	10	118.05	32
笠間市	406	71	128	605	99	704	76,411	53.13	18	92.13	24
取手市	496	103	157	756	37	793	106,295	46.66	11	74.60	12
牛久市	283	45		328	22	350	84,352	33.55	1	41.49	1
つくば市	1,099	216	315	1,630	101	1,731	227,916	48.22	15	75.95	14
ひたちなか市	585	125		710	132	842	155,573	37.60	2	54.12	3
鹿嶋市	295	83		378	35	413	67,612	43.63	5	61.08	5
潮来市	178	32		210	27	237	28,927	61.53	26	81.93	17
守谷市	257	34		291	48	339	65,119	39.47	3	52.06	2
常陸大宮市	295	69	80	444	50	494	42,267	69.79	31	116.88	31
那珂市	275	67	98	440	43	483	54,240	50.70	16	89.05	22
筑西市	573	116		689	176	865	104,172	55.01	21	83.04	18
坂東市	315	91		406	47	453	53,792	58.56	25	84.21	20
稲敷市	239	117		356	47	403	42,487	56.25	22	94.85	25
かすみがうら市	268	30	87	385	30	415	41,811	64.10	28	99.26	26
桜川市	285	50		335	43	378	42,213	67.51	30	89.55	23
神栖市	427	119		546	63	609	94,643	45.12	8	64.35	7
行方市	245	64		309	35	344	34,624	70.76	32	99.35	27
銚田市	275	60		335	48	383	48,096	57.18	23	79.63	16
つくばみらい市	233	66		299	42	341	49,551	47.02	12	68.82	8
小美玉市	264	81	111	456	51	507	50,651	52.12	17	100.10	28
市計	12,912	2,752	2,152	17,816	2,292	20,108	2,639,902	52.32		81.27	

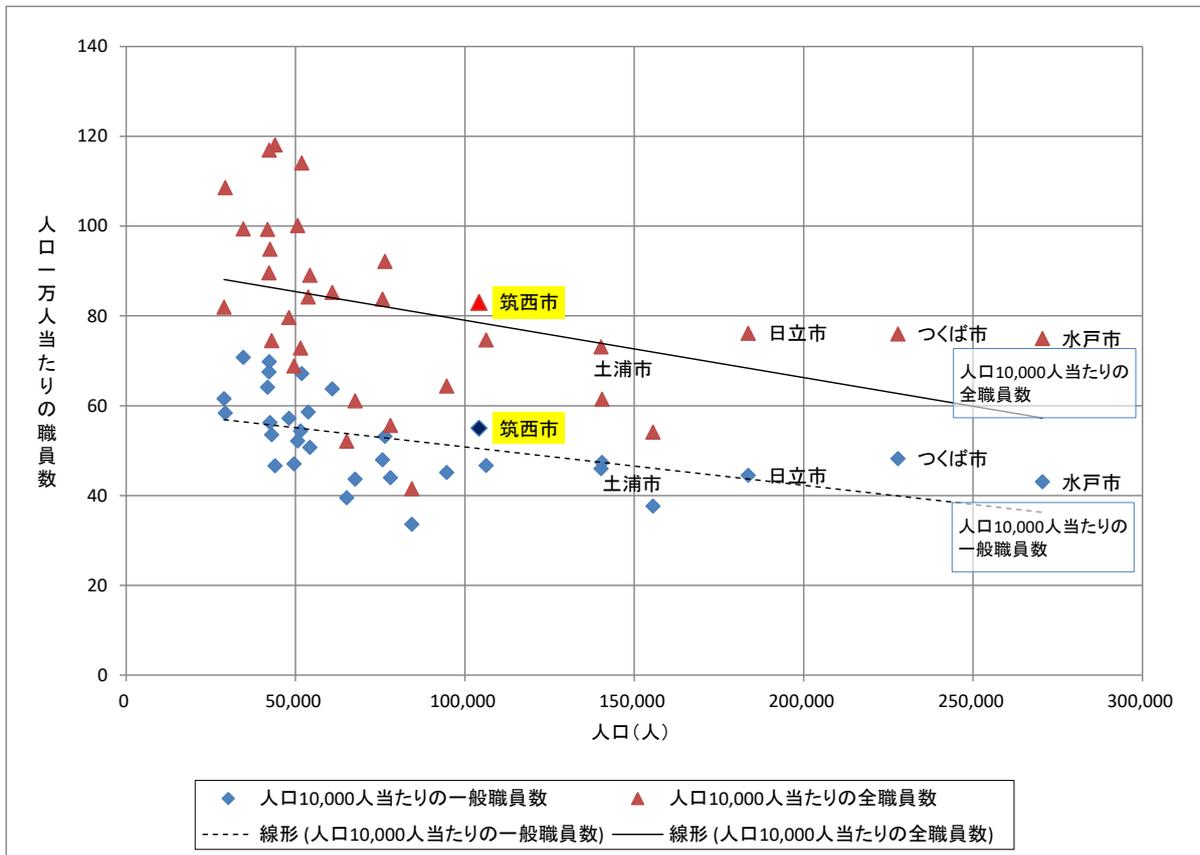
〔資料：茨城県総務部市町村課 平成28年県内市町村等の職員数の状況 平成28年4月1日現在〕

〔資料：茨城県「常住人口調査資料」平成28年4月1日現在〕

■ 図2-5-2 県内各市との職員数の比較（職員数と人口）



■ 図2-5-3 県内各市との職員数の比較（人口1万人当たりの職員数）



第3章 公共施設の現状と課題

1. 公共施設の現状

本市の公共施設は、道路や上下水道などの市民生活には欠かせないインフラ施設や、小中学校や幼稚園などの教育施設をはじめ、公民館、ホール等の集会施設、体育館・野球場・運動場や図書館、公園のように、広く市民の方が利用する施設、市役所や支所のように必要な行政サービスを提供するための施設など、様々な施設があります。

(1) 施設の土地面積と建物面積

平成28年度決算書の「財産に関する調書」及び「平成28年公共施設状況調査（総務省）」により、平成28年度末現在、道路や上下水道等の基盤施設を除く公共施設の数、167施設、土地面積2,229,995㎡、建物延床面積405,941㎡となっています。（※1）

このうち、市民が良く利用する行政サービスが行われている公共施設（庁舎、小学校・中学校、福祉・保健・公民館・スポーツ施設、公園等）の土地面積は全体の83.6%にあたる1,864,699㎡、建物の延床面積は全体の77.6%にあたる314,867㎡を占めています。その中でも、小中学校が27施設あり、土地面積は全体の32.2%にあたる718,240㎡、建物の床面積は全体の42.2%に当たる171,191㎡を占めています。

市民1人当たりの公共施設面積は、405,941㎡（建物延床面積）÷103,788人（平成28年10月1日常住人口）＝3.91㎡となっています。（全国平均は3.42㎡）

※1 「本書で取り扱う公共施設（P.4）」の施設数及び延床面積の合計とは異なります。

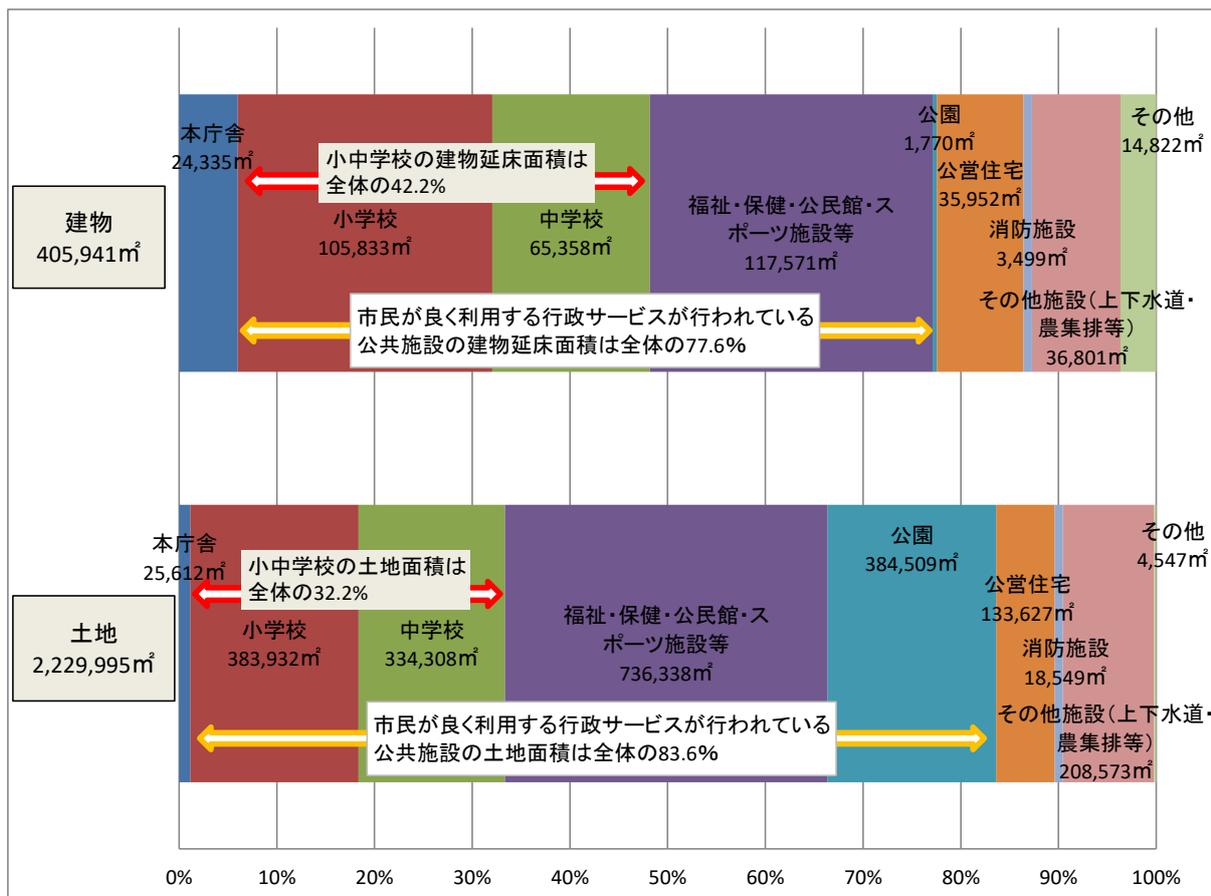
◆表3-1-1 公有財産の土地及び建物の面積

◆表3-1-1 公共施設の土地・建物の面積

区 分		土地	割合(%)	建物(延床)	割合(%)
行政財産	本庁舎	25,612㎡	1.1%	24,335㎡	6.0%
	小学校	383,932㎡	17.2%	105,833㎡	26.1%
	中学校	334,308㎡	15.0%	65,358㎡	16.1%
	福祉・保健・公民館・スポーツ施設等	736,338㎡	33.0%	117,571㎡	29.0%
	公園	384,509㎡	17.2%	1,770㎡	0.4%
	公営住宅	133,627㎡	6.0%	35,952㎡	8.9%
	消防施設	18,549㎡	0.8%	3,499㎡	0.9%
	その他施設(上下水道・農集排等)	208,573㎡	9.4%	36,801㎡	9.1%
	その他	4,547㎡	0.2%	14,822㎡	3.7%
	計	2,229,995㎡	100.0%	405,941㎡	100.0%

[資料:平成28年度 公共施設状況調査]

■図3-1-1 公有財産の土地及び建物の面積



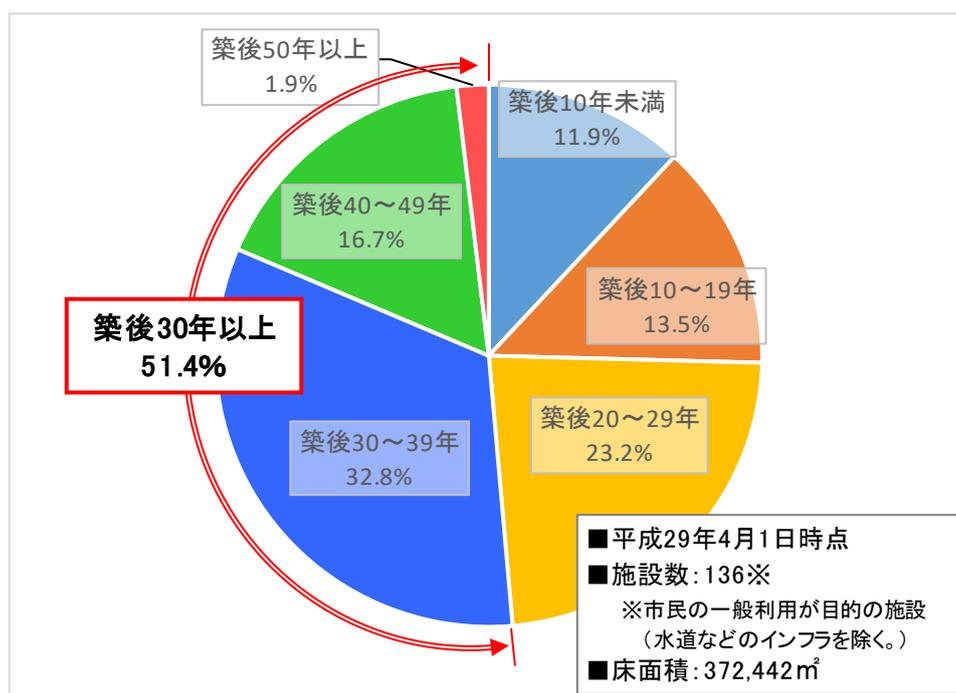
(2) 公共施設の築後経過年数における耐震対策

① 全体概要

一般的に建物は、築10～15年で設備機器施設補修、築20～30年で設備機器の更新や大規模修繕が必要となり、建物（コンクリート構造）の寿命とされる築60年以上の建物の場合は、「長寿命化大規模改修」又は「建替え」などが必要になると言われています。

筑西市の公共施設は、東日本大震災の後、老朽化した建物の大規模改修や建替えを行ってきましたが、平成29年4月1日時点で、築後30年以上経過した公共施設が約51%を占めています。今後も引き続き、安全に公共施設を使用するためには、まだまだ大規模改修や建替えが必要な状況です。また、その時期は一斉に到来することになり、多くの費用（財源）が必要となります。

■ 図3-1-2 公共施設の築後経過年数割合（面積割合）



[資料：公共施設マネジメントシステムによる集計]
※市町村公共施設状況調査による公有財産の建物の面積(P.28)とは合計が異なります。

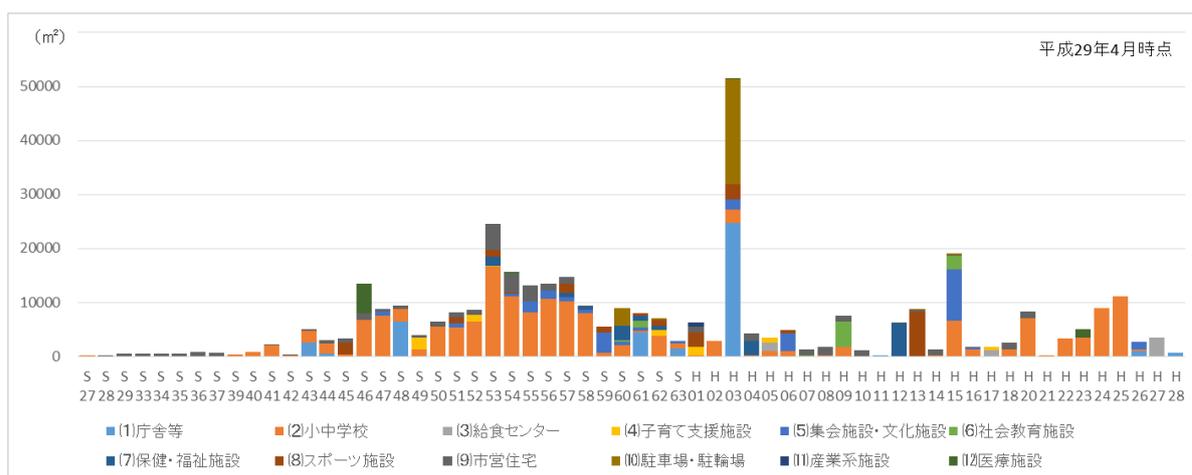
◆表3-1-2 公共施設の築後経過年数（施設類型ごと）

平成29年4月時点

施設類型	10年未満	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50年以上	合計
(1)庁舎等	2		1	1	2		6
(2)小中学校	1	2		8	13	3	27
(3)給食センター	1	1	1				3
(4)子育て支援施設			2	1	1		4
(5)集会施設・文化施設	2	2	2	12	2		20
(6)社会教育施設		2	1	3	1		7
(7)保健・福祉施設		2	3	5			10
(8)スポーツ施設		2	8	10	3		23
(9)市営住宅		2	3	6	6	8	25
(10)駐車場・駐輪場		2	5	2			9
(11)産業系施設			1				1
(12)医療施設					1		1
合計	6	15	27	48	29	11	136

[資料：公共施設マネジメントシステムによる集計]
※複数の建物がある場合は、代表建築物の築年数による

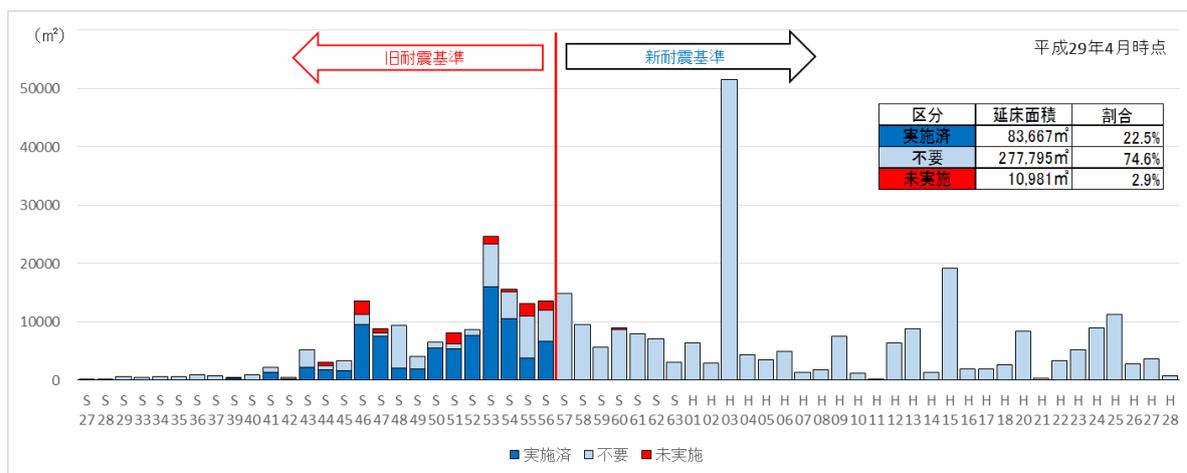
■図3-1-3 整備年度別の施設の延床面積



② 公共施設の耐震化の状況

平成23年の東日本大震災以降、市では公共施設の耐震化を進めてきましたが、平成27年度までに学校教育施設（小中学校）の耐震化事業が完了しました。これにより、平成28年度末までには耐震化不要及び耐震化実施済の施設が97.1%まで上昇し、耐震化未実施率は2.9%まで縮小しました。

■ 図3-1-4 公共施設の耐震化の状況



(3) 借地の状況

公共施設用地の大半は市が保有しているものですが、用地取得時における事情などにより、土地を借り上げて運営している場合があります。

平成30年4月1日現在、公共施設用地のうち借地は約41万9千㎡、その他の用地を含めると合計約53万2千㎡の借地があり、賃料の総額は年額およそ7,200万円となっています。

◆ 表3-1-3 借地の状況

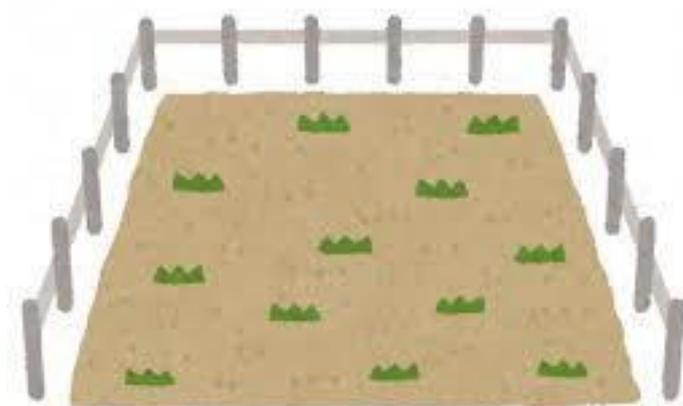
	施設分類	施設名称等	有償		無償		計	
			筆数	借地面積(㎡)	筆数	借地面積(㎡)	筆数	借地面積(㎡)
公共施設用地	庁舎等	支所 1か所	7	10,269.00			7	10,269.00
		消防施設 20か所	3	446.80	20	1,320.06	23	1,766.86
	小中学校	小学校 4か所	10	32,233.11			10	32,233.11
		中学校 1か所	2	9,391.00			2	9,391.00
	給食センター	学校給食センター 1か所	4	3,758.00			4	3,758.00
	子育て支援施設	幼稚園 2か所	5	31,481.00			5	31,481.00
	集会施設・文化施設	公民館 2か所	4	1,741.42			4	1,741.42
		保健センター 2か所	1	6,182.00	1	618.00	2	6,800.00
	保健・福祉施設	高齢福祉施設 2か所	3	8,163.00			3	8,163.00
	スポーツ施設	屋外運動場 6か所	45	76,058.29	2	111,964.00	47	188,022.29
	市営住宅	市営住宅 6か所	16	14,833.41			16	14,833.41
	駐車場・駐輪場	駐車場・駐輪場 3か所	15	3,943.51			15	3,943.51
公園	公園 14か所	33	57,100.48	12	49,443.42	45	106,543.90	
	小計(公共施設用地)		148	255,601.02	35	163,345.48	183	418,946.50
その他	国指定史跡、里山、市民農園、案内標示板敷地、道路敷地、水路敷地、上水道施設、下水道施設など		196	104,446.63	28	9,026.67	224	113,473.30
合計			344	360,047.65	63	172,372.15	407	532,419.80

(4) 低未利用地

低未利用地とは、利用目的を持って取得した土地であっても、社会経済情勢の変化等により、計画が変更又は廃止され、長い間使用されていない土地や、公共施設が用途廃止され、その跡地利用が行われないうまま年月を経過している土地のことをいいます。

筑西市には、調査時（平成30年10月）現在、45か所・約11万1千㎡の低未利用地*があります。土地状況の調査や条件整理をしたうえで、貸付や売却などの有効活用を検討する必要があります。

(※注 暫定的に駐車場等として貸付している土地も含まれます。)

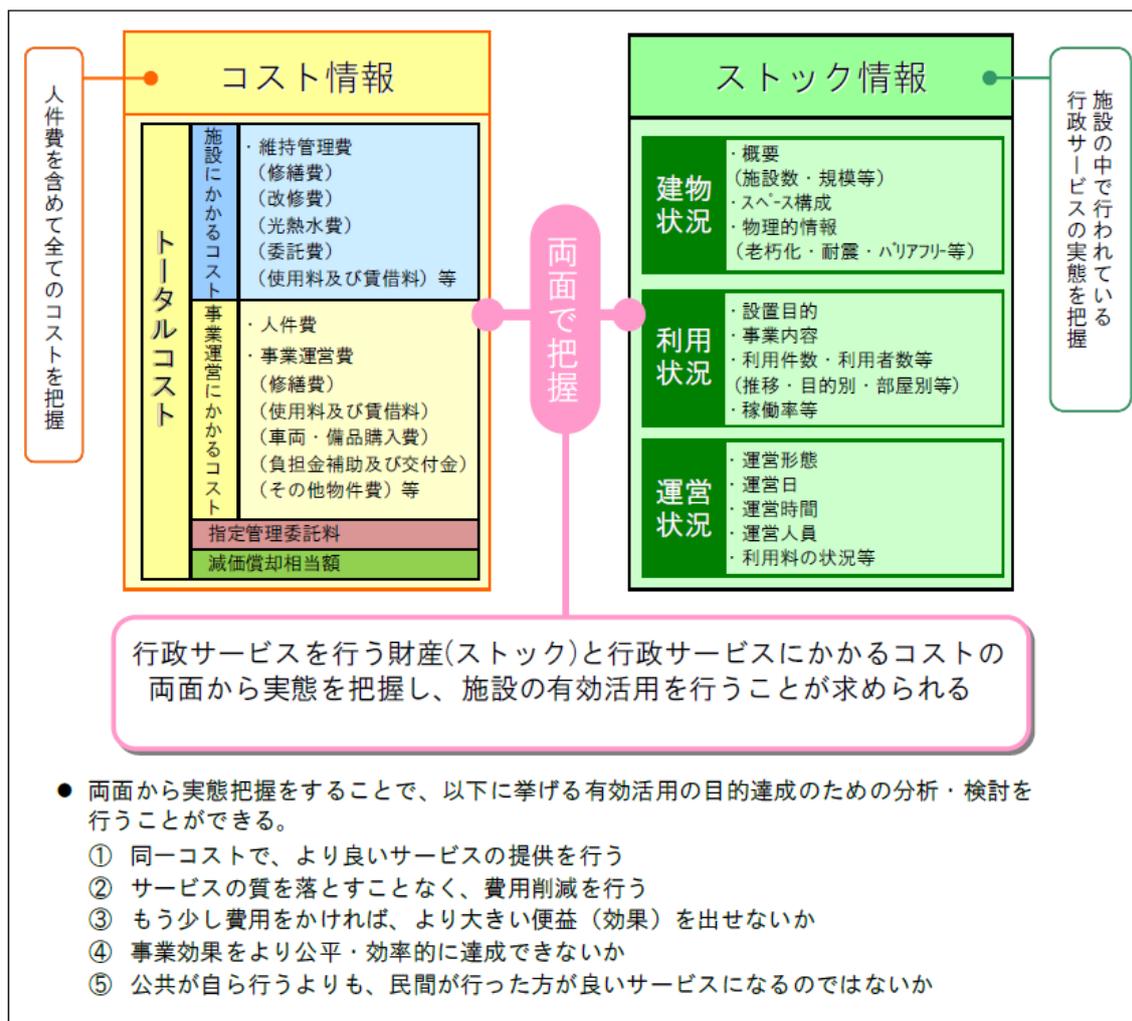


2. 施設類型別の管理運営状況と課題

市の財政状況や今後の人口減少・少子高齢社会の進展を踏まえ、必要な公共サービスを将来にわたって維持していくためには、全体的な視点から公共施設を総合的に管理・運営する「公共施設マネジメント」の確立が重要です。そのためには、公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

そこで、コスト情報からは、維持管理費や事業運営費、減価償却費も含めた全体コストを把握し、ストック情報からは、建物の延床面積や老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用人数や施設稼働率などの運営実態も合わせて把握する必要があります。

■ 図3-1-5 コスト情報とストック情報の把握



本書で取り上げる公共施設（136施設）について、コスト情報とストック情報の両面から、施設の管理運営状況について検証しました。

- ・コスト情報及びストック情報のデータは、平成28年度決算をベースとして公共施設マネジメントシステムによる集計を行いました。
- ・コスト情報には、施設の運営人員及び職員の平均給与により算出した人件費を含んでいます。したがって、各施設のコストの金額は、歳入歳出決算書の額とは異なります。
- ・減価償却費は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、次により算出しています。

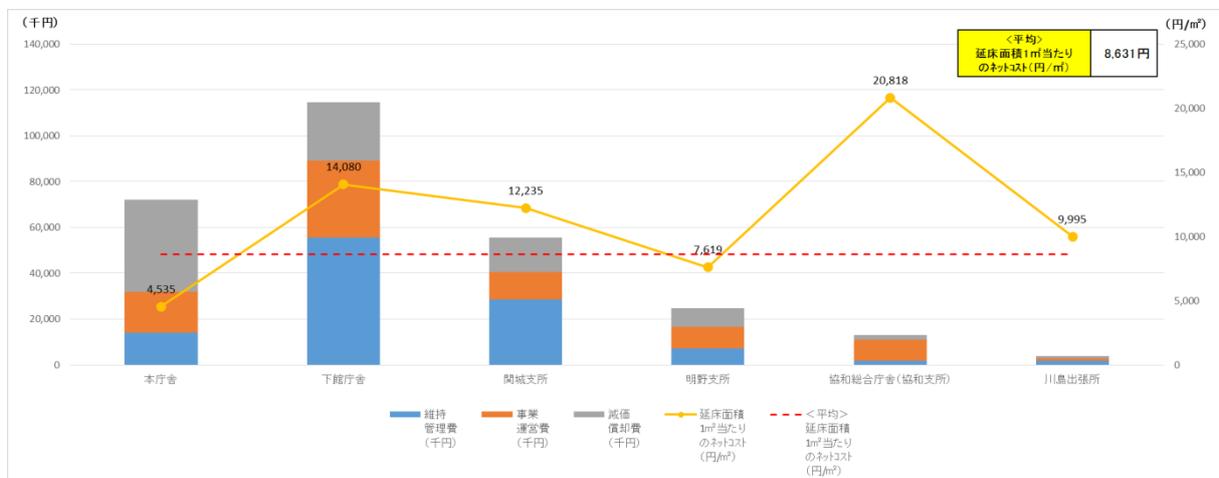
$$\text{減価償却費} = \text{再調達価格（構造・用途別単価} \times \text{延床面積）} \times \text{償却率}$$

（1）庁舎等

◆表3-2-1 庁舎等の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	延床面積 1㎡当たり のフルコスト (円/㎡)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差額 (千円)	延床面積 1㎡当たり のネット コスト (円/㎡)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
本庁舎	0.900	-	-	-	-	15913.15	13,899	18,069	31,958	40,205	72,163	4,535	0	72,163	4,535
下館庁舎	2.000	-	-	-	-	8068.79	55,506	33,711	89,217	25,546	114,763	14,223	1,158	113,605	14,080
関城支所	1.250	●	-	-	-	4523.25	28,516	11,898	40,415	15,039	55,455	12,260	1111	55,343	12,235
明野支所	1.190	-	-	-	-	3211.04	7,242	9,242	16,485	8,104	24,590	7,658	123	24,466	7,619
協和総合庁舎(協和支所)	1.900	●	-	-	-	627.76	1,754	9,125	10,880	2,189	13,069	20,818	0	13,069	20,818
川島出張所	0.110	-	-	-	-	371.50	1,772	1,102	2,875	837	3,713	9,995	0	3,713	9,995

■図3-2-2 庁舎等の運営状況



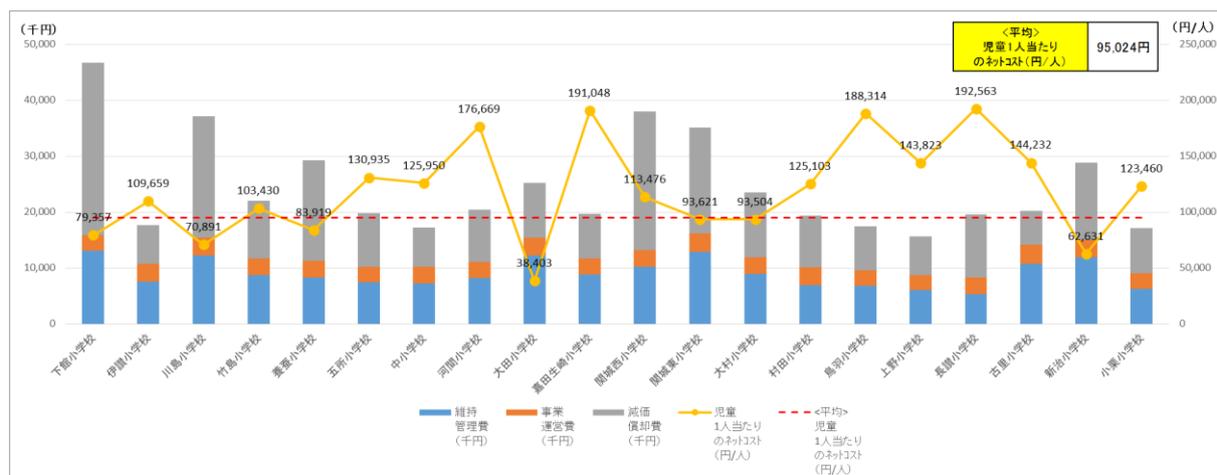
(2) 小中学校

< 小学校 >

◆表3-2-2 小学校の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	生徒数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持	事業	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童 1人当たりの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	児童 1人当たりの ネット (円/人)
							管理費 (千円)	運営費 (千円)							
下館小学校	0.333	●	-	589	-	10480.00	13,084	2,806	15,890	30,851	46,741	79,357	0	46,741	79,357
伊豫小学校	0.333	●	-	161	-	4408.00	7,559	3,214	10,774	6,881	17,655	109,659	0	17,655	109,659
川島小学校	0.333	●	-	524	-	7866.00	12,288	3,137	15,426	21,720	37,146	70,891	0	37,146	70,891
竹島小学校	0.333	●	-	213	-	4852.00	8,745	2,958	11,704	10,326	22,030	103,430	0	22,030	103,430
養蚕小学校	0.333	●	-	349	-	5815.00	8,304	2,980	11,285	18,002	29,287	83,919	0	29,287	83,919
五所小学校	0.333	●	-	151	-	4496.00	7,484	2,714	10,198	9,572	19,771	130,935	0	19,771	130,935
中小学校	0.333	●	-	137	-	4563.00	7,275	2,970	10,245	7,009	17,255	125,950	0	17,255	125,950
河間小学校	0.333	●	-	116	-	4383.00	8,165	2,881	11,046	9,447	20,493	176,669	0	20,493	176,669
大田小学校	0.333	●	-	657	-	7862.00	12,242	3,232	15,474	9,756	25,231	38,403	0	25,231	38,403
嘉田生崎小学校	0.333	●	-	103	-	3844.00	8,789	2,874	11,664	8,013	19,677	191,048	0	19,677	191,048
関城西小学校	0.333	●	-	335	-	5862.00	10,265	2,989	13,255	24,759	38,014	113,476	0	38,014	113,476
関城東小学校	0.333	●	-	375	-	6804.00	12,858	3,345	16,204	18,903	35,107	93,621	0	35,107	93,621
大村小学校	0.333	●	-	252	-	4947.00	8,935	2,953	11,888	11,674	23,563	93,504	0	23,563	93,504
村田小学校	0.333	●	-	155	-	4136.00	6,965	3,108	10,073	9,317	19,391	125,103	0	19,391	125,103
鳥羽小学校	0.333	●	-	93	-	3698.00	6,812	2,819	9,631	7,881	17,513	188,314	0	17,513	188,314
上野小学校	0.333	●	-	109	-	3350.00	6,040	2,725	8,765	6,910	15,676	143,823	0	15,676	143,823
長嶺小学校	0.333	●	-	102	-	3760.00	5,346	2,965	8,312	11,329	19,641	192,563	0	19,641	192,563
古里小学校	0.333	●	-	140	-	3796.00	10,769	3,425	14,195	5,997	20,192	144,232	0	20,192	144,232
新治小学校	0.333	●	-	461	-	6145.00	11,922	3,052	14,974	13,898	28,873	62,631	0	28,873	62,631
小栗小学校	0.333	●	-	139	-	3686.00	6,257	2,819	9,077	8,083	17,161	123,460	0	17,161	123,460

■図3-2-3 小学校の運営状況

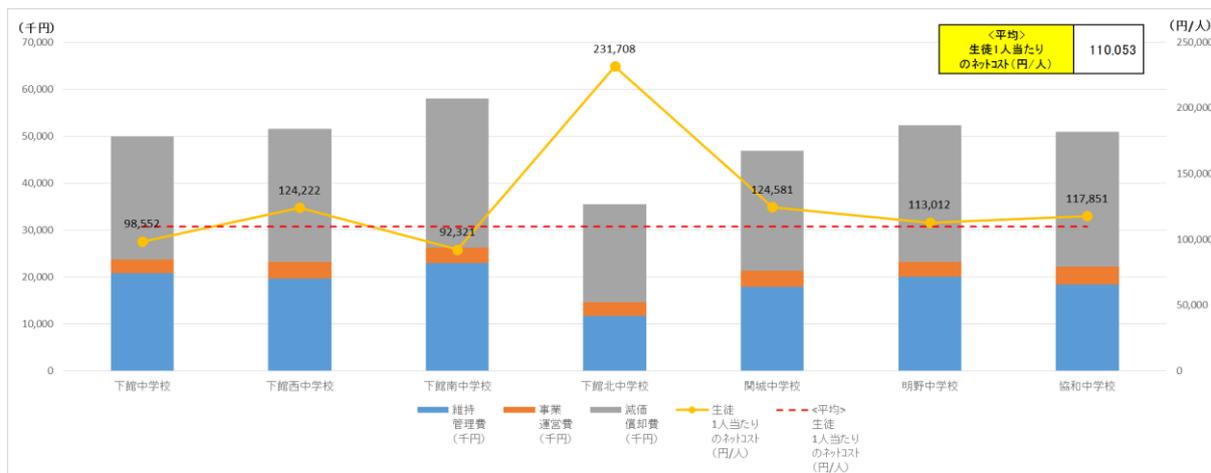


< 中学校 >

◆表3-2-3 中学校の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	生徒数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持	事業	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	生徒 1人当たりの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	生徒 1人当たりの ネット (円/人)
							管理費 (千円)	運営費 (千円)							
下館中学校	0.333	●	-	484	-	9396.00	20,795	2,938	23,734	26,133	49,867	98,552	0	49,867	98,552
下館南中学校	0.333	●	-	447	-	9401.00	19,705	3,525	23,231	28,321	51,552	124,222	0	51,552	124,222
下館南中学校	0.333	●	-	682	-	10504.00	23,035	3,178	26,214	31,855	58,070	92,321	0	58,070	92,321
下館北中学校	0.333	●	-	177	-	6752.00	11,760	2,831	14,592	20,856	35,451	231,708	0	35,451	231,708
関城中学校	0.333	●	-	404	-	9079.00	17,919	3,436	21,355	25,486	46,842	124,581	0	46,842	124,581
明野中学校	0.333	●	-	517	-	9870.00	20,025	3,148	23,174	29,150	52,324	113,012	0	52,324	113,012
協和中学校	0.333	●	-	424	-	9619.00	18,453	3,801	22,255	28,656	50,911	117,851	0	50,911	117,851

■ 図3-2-4 中学校の運営状況

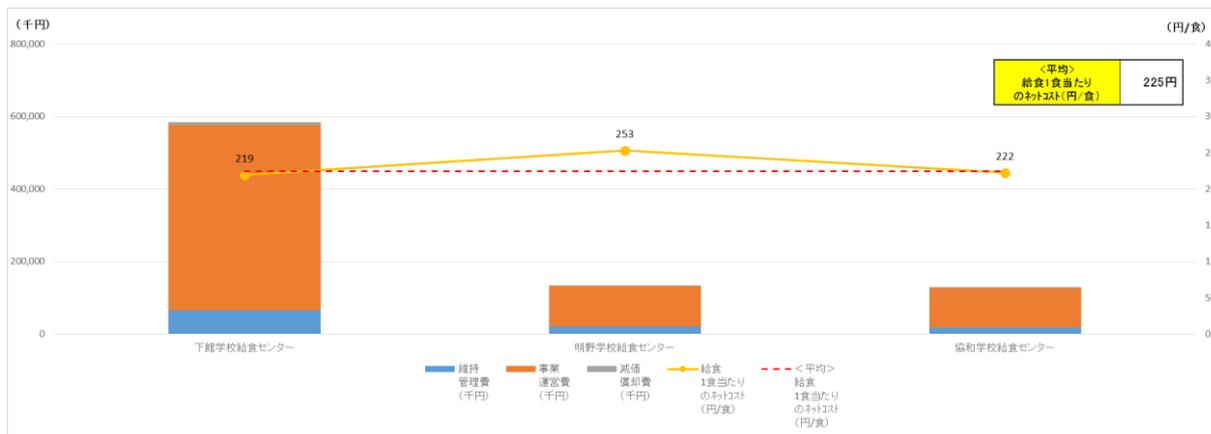


(3) 給食センター

◆ 表3-2-4 給食センターの運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	給食提供数 (食/年)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト (千円)		減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	給食1食当たりのネットコスト (円/食)	
							維持管理費	事業運営費							
下館学校給食センター	4,000	-	-	1,334,580	-	3563.26	65,841	511,579	577,421	8,037	585,458	0	292,769	292,688	219
明野学校給食センター	1,000	-	-	275,730	-	1177.28	21,009	111,258	132,267	2,658	134,925	0	65,086	69,839	253
協和学校給食センター	1,000	-	-	294,255	-	1519.16	18,129	107,777	125,906	3,430	129,337	0	63,921	65,416	222

■ 図3-2-5 給食センターの運営状況

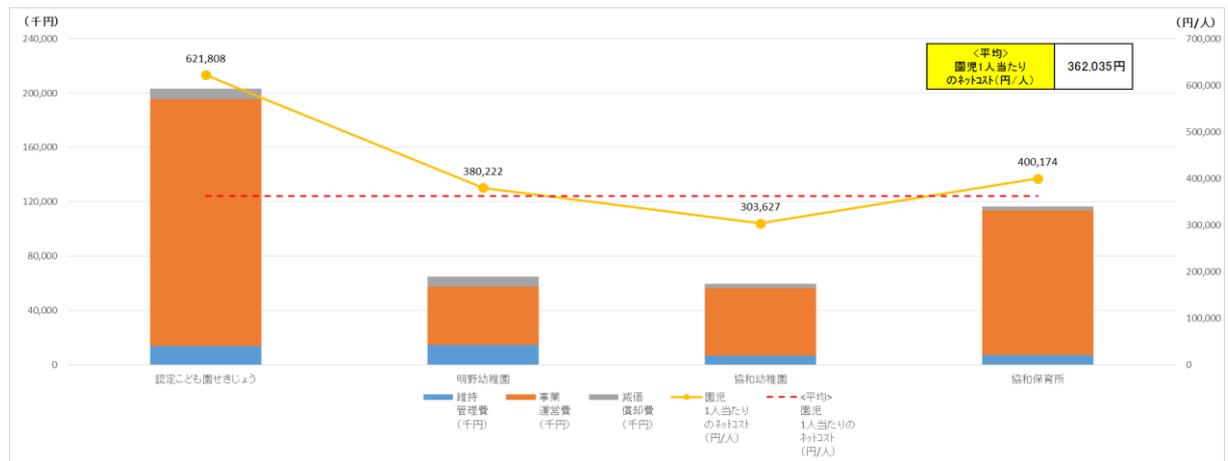


(4) 子育て支援施設

◆表3-2-5 子育て支援施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	園児数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	園児 1人当たりのネットコスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
認定こども園せきじょう	32,675	●	-	182	-	2736.75	14,141	181,160	195,301	8,186	203,488	1,119,067	90,318	113,169	621,808
明野幼稚園	7,090	●	-	99	-	2868.01	14,784	43,041	57,825	7,442	65,268	659,273	27,625	37,642	380,222
協和幼稚園	6,990	●	-	102	-	1386.00	7,011	49,312	56,323	3,573	59,896	587,218	28,926	30,970	303,627
協和保育所	22,000	●	-	109	-	940.58	7,400	106,467	113,868	2,617	116,486	1,068,679	72,866	43,619	400,174

■図3-2-6 子育て支援施設の運営状況

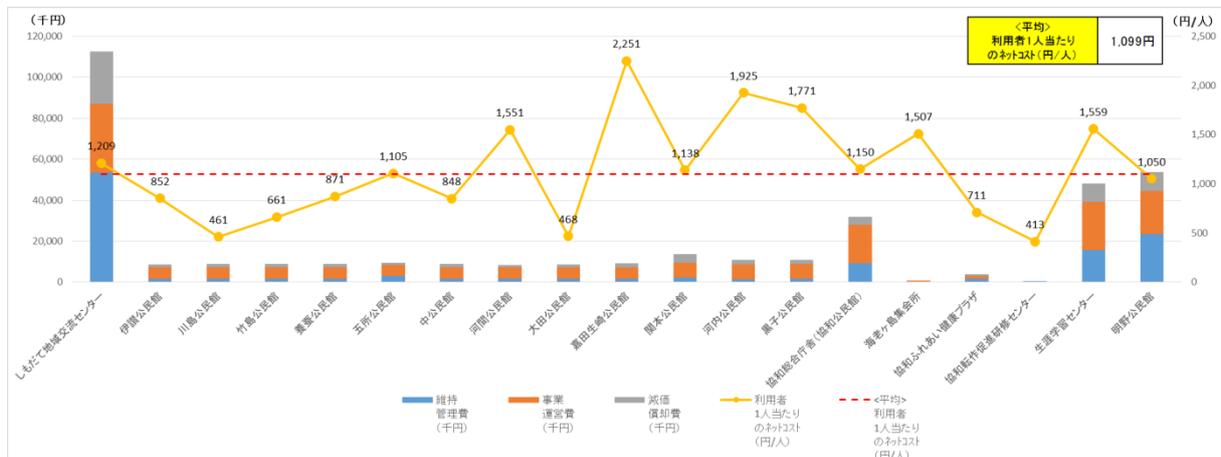


(5) 集会施設・文化施設

◆表3-2-6 集会施設・文化施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
しもだて地域交流センター	4,300	●	3,959	90,640	30.31	9483.00	53,372	33,696	87,068	25,604	112,672	1,243	3,046	109,626	1,209
伊豫公民館	3,133	●	534	9,615	12.07	670.00	1,746	5,447	7,194	1,410	8,605	894	412	8,192	852
川島公民館	3,133	●	1,309	18,984	30.59	606.79	1,747	5,447	7,194	1,638	8,832	465	77	8,755	461
竹島公民館	3,133	●	816	13,245	22.55	625.95	1,747	5,447	7,194	1,690	8,884	670	125	8,759	661
養蚕公民館	3,133	●	788	10,022	14.18	613.00	1,747	5,447	7,194	1,655	8,849	883	119	8,730	871
五所公民館	3,133	●	523	8,582	13.89	582.53	2,913	5,447	8,361	1,226	9,587	1,117	102	9,484	1,105
中公民館	3,133	●	540	10,287	12.59	625.00	1,747	5,447	7,194	1,687	8,882	863	155	8,726	848
河間公民館	3,133	●	259	5,377	5.08	546.45	1,747	5,447	7,194	1,150	8,345	1,551	6	8,338	1,551
大田公民館	3,133	●	1,350	18,194	36.55	704.88	1,747	5,447	7,194	1,522	8,717	479	203	8,513	468
嘉田生嶋公民館	3,133	●	281	4,030	6.27	529.43	1,747	5,447	7,194	1,929	9,124	2,264	53	9,070	2,251
関本公民館	1,966	●	907	11,973	15.77	1588.24	2,063	7,368	9,431	4,288	13,720	1,145	93	13,627	1,138
河内公民館	0,966	●	467	5,641	11.18	829.85	1,449	7,203	8,652	2,240	10,893	1,931	32	10,861	1,925
黒子公民館	1,966	●	512	6,090	16.04	714.00	1,679	7,209	8,889	1,927	10,816	1,776	30	10,786	1,771
協和総合庁舎(協和公民館)	3,200	●	1,723	27,605	26.92	1447.82	9,193	18,886	28,079	3,909	31,988	1,158	248	31,740	1,150
海老ヶ島集会所	0,100		62	601	7.60	151.54	275	631	906	0	906	1,507	0	906	1,507
協和ふれあい健康プラザ	0,180		279	5,552	12.67	408.00	1,565	1,359	2,925	1,020	3,945	710	0	3,945	711
協和転作促進研修センター		●	99	1,014	4.58	248.43	419	0	419	0	419	413	0	419	413
生涯学習センター	5,100		782	29,742	18.86	3185.00	15,641	23,428	39,069	9,041	48,111	1,617	1,758	46,353	1,559
明野公民館	5,050		1,913	48,087	45.36	3497.57	23,528	20,876	44,405	9,326	53,731	1,117	3,215	50,515	1,050

■図3-2-7 集会施設・文化施設の運営状況

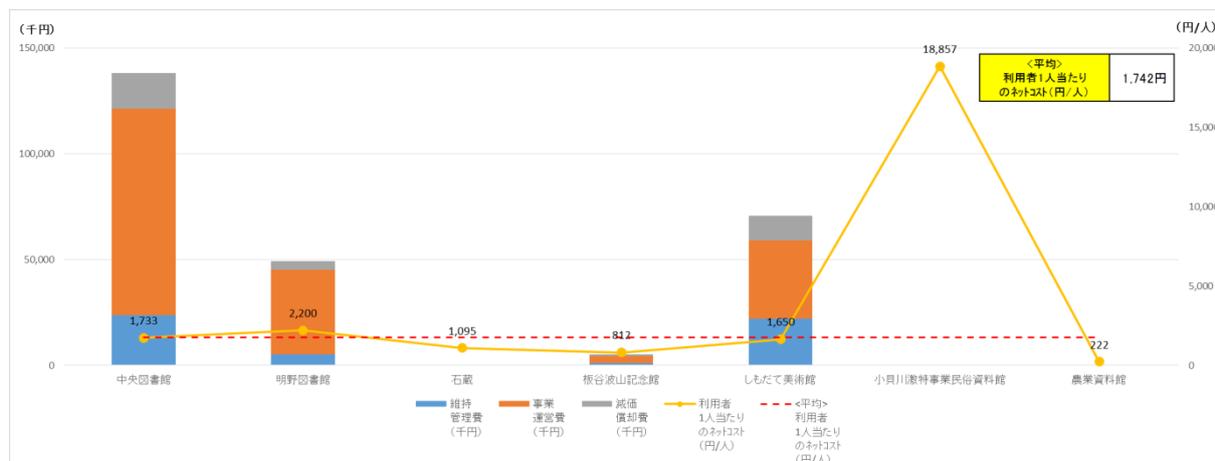


(6) 社会教育施設

◆表3-2-7 社会教育施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	維持	事業	コスト (千円)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	利用者
							管理費 (千円)	運営費 (千円)							1人当たり のネットコスト (円/人)
中央図書館	15,518		306,735	78,978	13.46	4673.06	23,617	97,648	121,265	16,823	138,088	22,541	1,222	136,865	1,733
明野図書館	8,960		96,460	22,238	6.93	1154.80	5,139	39,990	45,129	4,157	49,286	129,360	355	48,930	2,200
石蔵	5,000		1	220	0.27	104.86	241	0	241	0	241	1,097	0	241	1,095
板谷波山記念館	2,000		-	5,461	97.07	197.40	1,199	3,146	4,346	721	5,067	928	631	4,436	812
しもだて美術館	9,000		-	36,806	100.00	2531.00	22,026	36,890	58,917	11,895	70,812	1,923	10,084	60,727	1,650
小貝川激特事業民俗資料館	0,004		1	7	0.41	146.63	103	29	132	0	132	18,900	0	132	18,857
農業資料館	0,300		-	616	100.00	272.28	137	0	137	0	137	222	0	137	222

■図3-2-8 社会教育施設の運営状況



(7) 保健・福祉施設

◆表3-2-8 保健・福祉施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
関城老人福祉センター	1,100	●	310	5,373	42.52	805.63	4,322	7,647	11,969	2,215	14,184	2,640	0	14,184	2,640
明野いきがいセンター	2,100		369	7,596	21.69	1,609.03	9,827	8,618	18,445	4,658	23,104	3,041	159	22,945	3,021
ことぶき荘老人ホーム	4,500		-	-	-	1,583.73	6,347	91,394	97,742	4,276	102,018	0	47,654	54,363	-
心身障害者福祉センター	2,050	●	681	9,519	56.66	546.07	3,279	2,329	5,608	1,005	6,614	694	0	6,614	695
下館保健センター	-	●	3,432	11,675	50.00	1,001.17	7,196	148	7,345	3,103	10,448	894	43	10,405	891
関城保健センター	-	●	44	520	12.05	600.73	1,809	122	1,931	2,162	4,094	7,873	0	4,094	7,873
協和保健センター	-		99	3,428	25.21	811.20	2,841	63	2,904	2,514	5,419	1,580	0	5,419	1,581
あけの元気館	49,345		283,111	288,690	63.17	5,593.10	108,643	146,467	255,111	18,891	274,002	949	134,835	139,166	482
総合福祉センター	3,250	●	1,153	67,833	49.46	2,656.49	15,737	16,078	31,816	8,188	40,004	589	914	39,090	576
協和ふれあいセンター	1,100		601	6,243	49.47	1,005.00	4,828	7,963	12,792	1,851	14,643	2,345	66	14,576	2,335

■図3-2-9 保健・福祉施設の運営状況



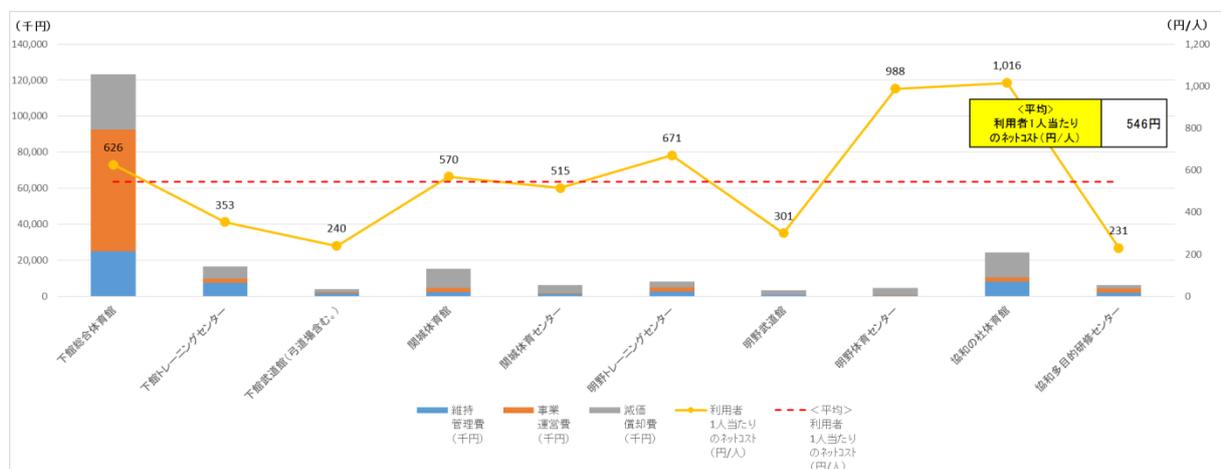
(8) スポーツ施設

① 体育館・武道館

◆表3-2-9 体育館・武道館の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	生徒 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
下館総合体育館	10,000	●	1,482	183,517	45.83	8002.00	25,058	67,522	92,581	30,645	123,227	671	8,274	114,953	626
下館トレーニングセンター	0,300	●	1,539	45,385	61.36	1742.14	7,507	2,198	9,766	6,672	16,438	362	417	16,021	353
下館武道館(弓道場含む)	0,100	●	659	31,887	33.77	1126.94	1,614	875	2,490	1,521	7,664	240	0	7,664	240
関城体育館	2,300	●	1,249	26,049	35.03	2761.00	2,259	2,306	4,566	10,574	15,140	581	304	14,835	570
関城体育センター	0,020		674	12,170	24.91	1236.00	1,449	146	1,595	4,733	6,328	520	58	6,270	515
明野トレーニングセンター	1,300	●	560	11,985	32.06	1199.44	2,716	2,218	4,934	3,174	8,109	676	70	8,038	671
明野武道館	0,020		519	11,037	24.86	677.39	624	146	770	2,547	3,317	300	0	3,317	301
明野体育センター	0,020		295	4,621	13.11	1031.00	472	146	618	3,948	4,566	988	0	4,566	988
協和の社体育館	1,300	●	696	23,591	41.78	2532.38	8,141	2,329	10,470	13,742	24,213	1,026	249	23,963	1,016
協和多目的研修センター	1,300		922	26,686	16.50	1005.25	1,883	2,253	4,137	2,052	6,189	231	36	6,153	231

■図3-2-10 体育館・武道館の運営状況

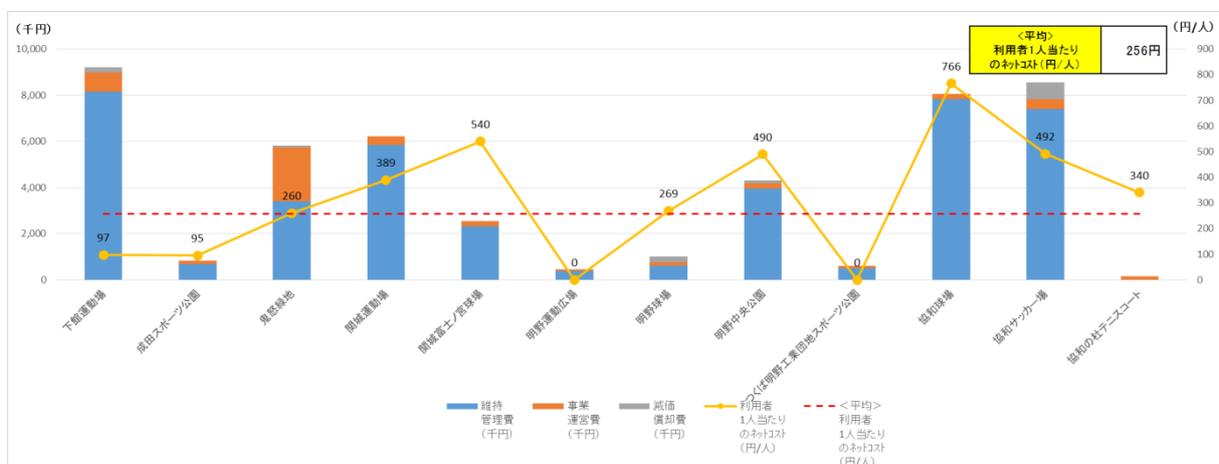


② 屋外運動場

◆表3-2-10 屋外運動場の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト			減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	生徒 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たりのネットコスト (円/人)
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)						
下館運動場	0.100		691	91,156	14.87	65.15	8,149	842	8,992	234	9,226	101	351	8,875	97
成田スポーツ公園	0.020		343	8,884	14.57	0.00	687	154	842	0	842	94	0	842	95
鬼怒緑地	0.300		228	22,343	14.76	13.98	3,405	2,348	5,753	57	5,810	260	0	5,810	260
関城運動場	1.050		776	15,983	18.89	0.00	5,848	382	6,231	0	6,231	389	6	6,224	389
関城富士ノ宮球場	0.030		112	4,686	10.68	0.00	2,314	219	2,533	0	2,533	540	3	2,530	540
明野運動広場	0.010		-	-	-	43.88	385	78	463	0	463	0	0	463	-
明野球場	0.020		93	3,720	15.20	97.47	617	146	763	237	1,001	269	0	1,001	269
明野中央公園	0.030		1,273	7,946	39.99	52.99	3,951	219	4,170	143	4,313	542	421	3,892	490
つくば明野工業団地スポーツ	0.010		-	-	-	0.00	519	95	615	0	615	0	0	615	-
協和球場	0.030		288	10,527	20.67	8.00	7,836	225	8,061	0	8,061	765	0	8,061	766
協和サッカー場	0.050		397	17,120	16.78	301.00	7,404	435	7,839	712	8,552	499	137	8,415	492
協和の杜テニスコート	0.020		81	429	3.87	0.00	0	146	146	0	146	340	0	146	340

■図3-2-11 屋外運動場の運営状況

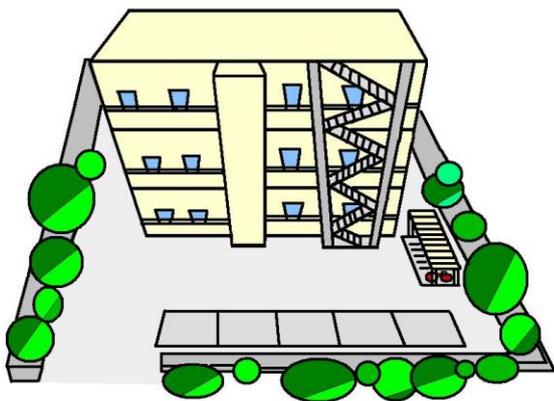
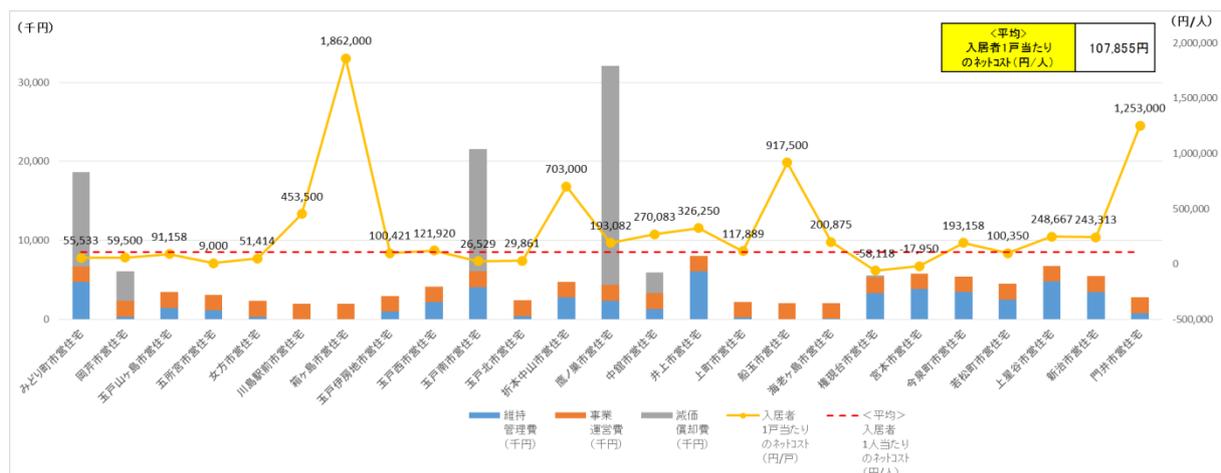


(9) 市営住宅

◆表3-2-11 市営住宅の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	管理戸数 (戸)	入居戸数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	入居者 1人当り のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	初コスト 収支差額 (千円)	入居者 1戸当り のフルコスト (円/戸)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
みどり町市営住宅	0.270		45	45	100.0%	3623.13	4,719	1,993	6,713	11,954	18,667	0	16,168	2,499	55,533
岡芹市営住宅	0.270		16	16	100.0%	1137.59	349	1,979	2,328	3,751	6,080	0	5,128	952	59,500
玉戸山ヶ島市営住宅	0.270		20	19	95.0%	831.40	1,467	1,980	3,447	0	3,447	0	1,715	1,732	91,158
五所宮市営住宅	0.270		37	37	100.0%	1414.88	1,144	1,989	3,134	0	3,134	0	2,801	333	9,000
女方市営住宅	0.270		31	29	93.5%	1006.10	349	1,985	2,334	0	2,334	0	843	1,491	51,414
川島駅前市営住宅	0.270		5	4	80.0%	194.60	42	1,973	2,016	0	2,016	0	201	1,814	453,500
箱ヶ島市営住宅	0.270		1	1	100.0%	38.92	25	1,971	1,997	0	1,997	0	134	1,862	1,862,000
玉戸伊房地市営住宅	0.270		30	19	63.3%	1062.40	1,001	1,980	2,982	0	2,982	0	1,073	1,908	100,421
玉戸西市営住宅	0.270		29	25	86.2%	1078.18	2,198	1,971	4,169	0	4,169	0	1,121	3,048	121,920
玉戸南市営住宅	0.270		54	51	94.4%	4686.04	4,083	2,009	6,093	15,453	21,547	0	20,193	1,353	26,529
玉戸北市営住宅	0.270		40	36	90.0%	1327.42	413	1,989	2,403	0	2,403	0	1,327	1,075	29,861
折本中山市営住宅	0.270		6	6	100.0%	296.04	2,776	1,974	4,751	0	4,751	0	533	4,218	703,000
鷹ノ巣市営住宅	0.270		126	73	57.9%	8459.26	2,350	2,007	4,358	27,727	32,085	0	17,989	14,095	193,082
中館市営住宅	0.270		13	12	92.3%	582.10	1,284	2,031	3,315	2,645	5,961	0	2,720	3,241	270,083
井上市営住宅	0.270		20	16	80.0%	1266.34	6,062	1,979	8,042	0	8,042	0	2,821	5,220	326,250
上町市営住宅	0.270		9	9	100.0%	520.56	244	1,975	2,220	0	2,220	0	1,158	1,061	117,889
船玉市営住宅	0.270		2	2	100.0%	115.68	70	1,971	2,042	0	2,042	0	206	1,835	917,500
海老ヶ島市営住宅	0.270		8	8	100.0%	255.04	94	1,971	2,066	0	2,066	0	458	1,607	200,875
権現台市営住宅	0.270		70	68	97.1%	3782.11	3,320	2,004	5,325	252	5,577	0	9,529	-3,952	-58,118
宮本市営住宅	0.270		20	20	100.0%	1511.80	3,810	1,991	5,801	0	5,801	0	6,160	-359	-17,950
今泉町市営住宅	0.270		20	19	95.0%	898.00	3,462	1,980	5,443	0	5,443	0	1,772	3,670	193,158
若松町市営住宅	0.270		20	20	100.0%	898.00	2,533	1,980	4,514	0	4,514	0	2,507	2,007	100,350
上里谷市営住宅	0.270		20	18	90.0%	964.60	4,783	1,980	6,764	0	6,764	0	2,287	4,476	248,667
新治市営住宅	0.270		16	16	100.0%	576.40	3,484	1,971	5,455	0	5,455	0	1,582	3,893	243,313
門井市営住宅	0.270		2	2	100.0%	84.30	796	1,971	2,767	0	2,767	0	261	2,506	1,253,000

■図3-2-12 市営住宅の運営状況

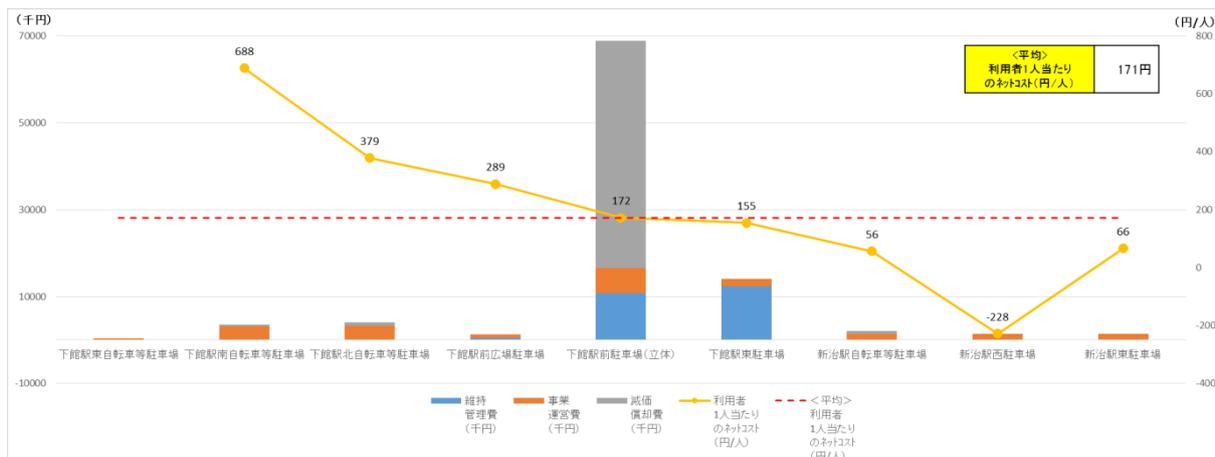


(10) 駐車場・駐輪場

◆表3-1-12 駐車場・駐輪場の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト (千円)			減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト						
下館駅東自転車等駐車場	0.083		-	-		541.14	30	415	446	0	446	0	0	446	
下館駅南自転車等駐車場	1.050		2,388	2,388	100.00	197.75	96	3,106	3,202	382	3,585	1,501	1,941	1,644	688
下館駅北自転車等駐車場	1.050		2,480	2,480	100.00	456.32	128	3,111	3,239	883	4,123	1,662	3,183	939	379
下館駅前広場駐車場	0.100		2,355	2,355	100.00	105.84	544	730	1,274	0	1,274	541	593	681	289
下館駅前駐車場(立体)	0.650		271,571	271,571	100.00	15,305.29	10,783	5,800	16,583	52,360	68,944	253	22,252	46,691	172
下館駅東駐車場	0.250		42,459	42,459	100.00	3549.85	12,319	1,825	14,144	0	14,144	333	7,566	6,577	155
新治駅自転車等駐車場	0.166		5,638	5,638	100.00	365.00	112	1,320	1,433	689	2,122	376	1,804	317	56
新治駅西駐車場	0.166		3,202	3,202	100.00	1773.00	112	1,320	1,433	0	1,433	447	2,163	-729	-228
新治駅東駐車場	0.166		483	483	100.00	1454.00	112	1,320	1,433	0	1,433	2,967	1,400	32	66

■図3-1-13 駐車場・駐輪場の運営状況

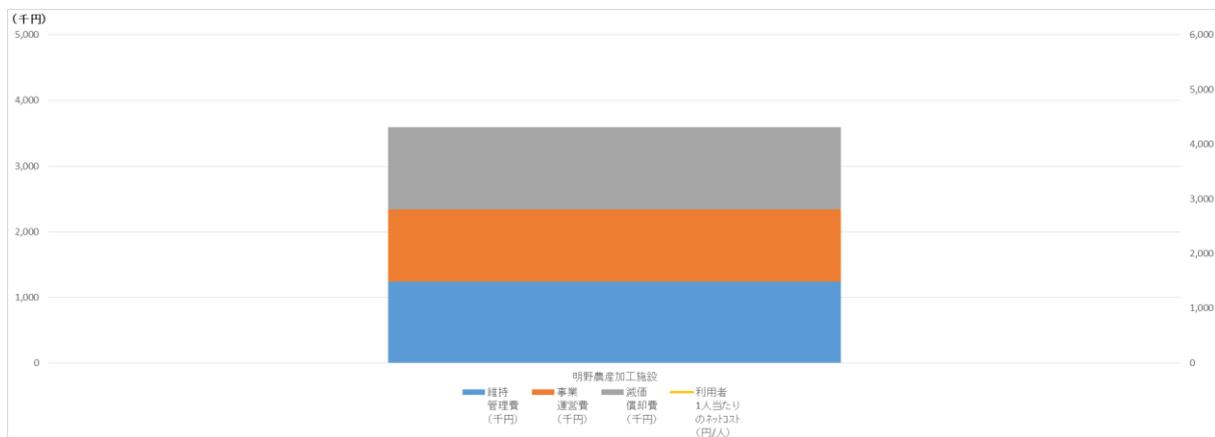


(11) 産業系施設

◆表3-2-13 産業系施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト (千円)			減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト						
明野農産加工施設	0.150		258	630	11.58	782.09	1,241	1,095	2,336	1,258	3,595	5,706	120	3,475	5,516

■図3-2-14 産業系施設の運営状況

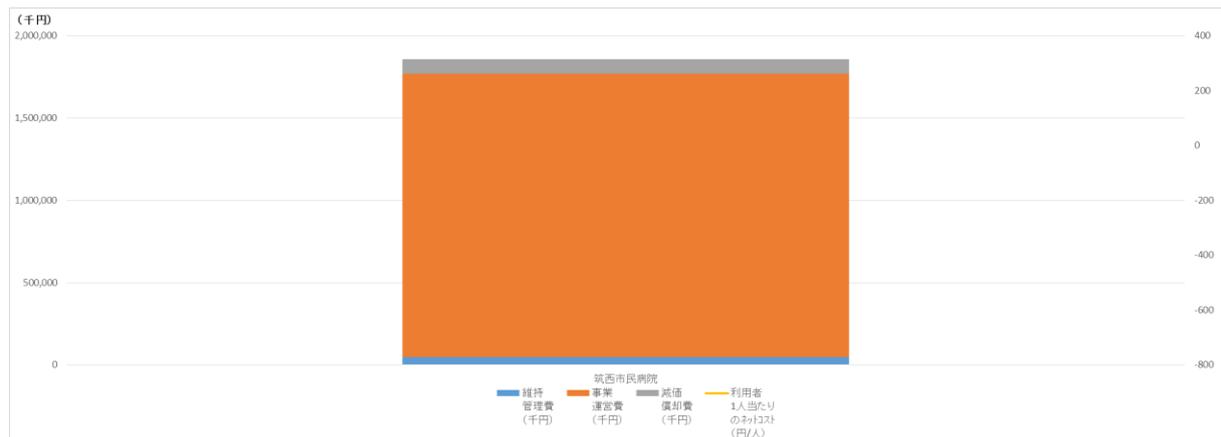


(12) 医療施設

◆表3-2-14 医療施設の運営状況

施設名	運営人員 (人)	避難所	利用件数 (件)	利用人数 (人)	稼働率 (%)	延床面積 (㎡)	コスト		減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	利用者 1人当たり のネットコスト (円/人)	
							維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)							
筑西市民病院	18,000		-	63,593	-	7501.83	47,090	1723665	1,770,755	85,963	1,856,718	29,197	1,894,800	-38,082	-599

■図3-2-15 医療施設の運営状況



※筑西市民病院は、平成30年10月から「筑西診療所」となり、地方独立行政法人・茨城県西部医療機構が運営を行っています。

第4章 将来の更新費用の推計

1. 公共施設の更新費用

筑西市の公共施設に係る将来の更新費用について、公共施設マネジメントシステムを用いて、向こう40年間の費用を推計しました。

《更新費用推計の前提条件（標準設定）》

- ① 耐用年数の1/2の期間経過後に建築物の大規模改修を行い、耐用年数経過後に更新（建替え）を行うこととして推計する。
- ② 大規模改修の費用は2年間、更新（建替え）の費用は3年間に割り当てる。
- ③ 既に更新時期を迎えているものについては、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から耐用年数の20%相当の期間に均等に費用を割り当てる。
- ④ 建物の大分類ごとに、現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じて試算する。

（参考）大規模改修・建替の単価

施設類型大分類	大規模改修単価	建替単価
市民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健・福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
医療施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅	170 千円/㎡	280 千円/㎡
公園	170 千円/㎡	330 千円/㎡
供給処理施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

（注）更新（建替）単価は、建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするため、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。

大規模改修単価は、建替えの約6割で想定するのが一般的とされているため、この想定単価を設定する。

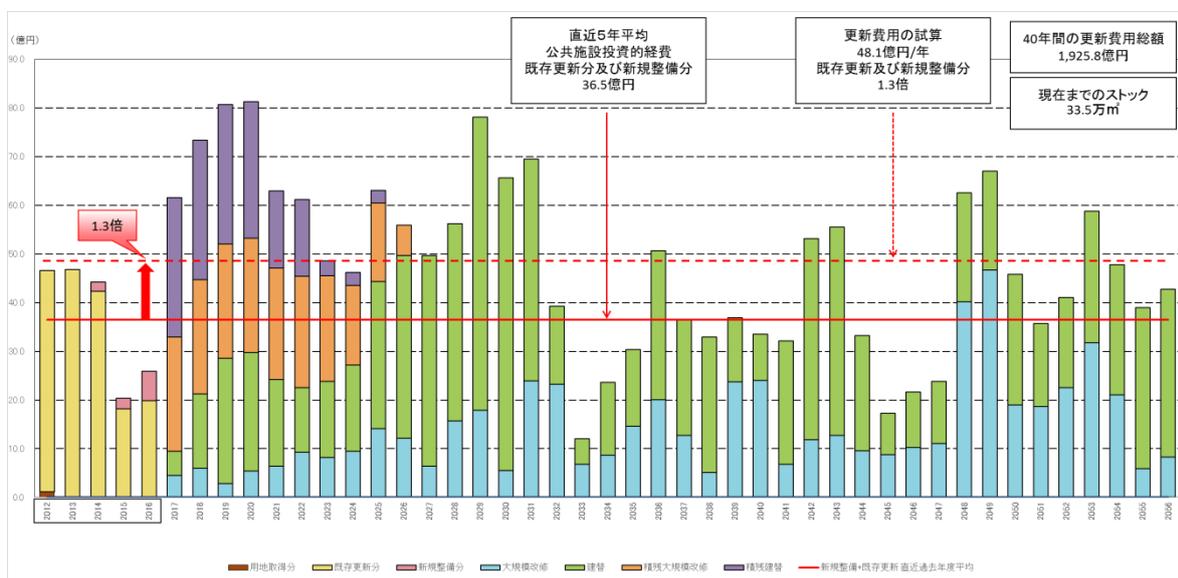
〔資料：「公共施設マネジメントシステム・普通会計更新費用試算マニュアル」及び「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋〕

○ 標準設定のままで推計（耐用年数経過後に更新）

試算ソフトの基本条件のとおり試算すると、今ある全ての公共施設を維持するために今後40年間に必要な費用は約1,926億円、1年当たり約48億円と推計されました。

これは、直近5年の公共施設にかかる投資的経費決算額の平均である36.5億円の財源を40年間確保できたと仮定した場合でも、およそ1.3倍の費用を要する試算となります。

■ 図4-1-1 公共施設の更新費用推計



2. インフラ資産の更新費用

この白書は建物を対象にしているため、参考資料として掲載しています。
道路、橋りょう、上下水道なども市の財産であり、インフラ資産と呼ばれています。建物と同様に維持管理が必要なことはもちろん、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。インフラ資産については、地域総合整備財団が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト（平成28年版）」により、今後40年間の費用を推計しました。

(1) 道 路

＜道路の現状＞ （平成28年度末現在）

1. 総量把握

一般道路

実延長 合計	2,648,142	m
道路面積 道路部	10,871,522	m ²

自転車歩行者道

実延長 合計	1,758	m
道路面積 有効幅員	9,476	m ²

2. 道路改良率

21.8 %

＜道路の更新費用推計＞

《初期設定値の根拠》

道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっているが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命である12～20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とし、全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定する。

更新単価については、「道路統計年報2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成19年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定する。

【更新単価】

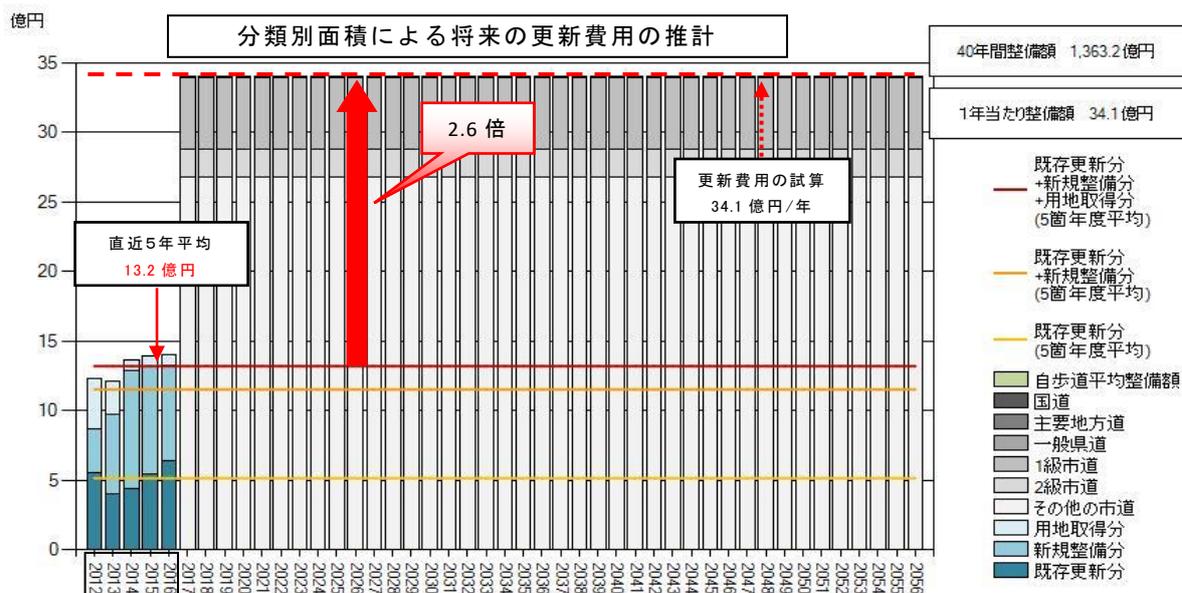
一般道路	4,700円/m ²
自転車歩行者道	2,700円/m ²

〔資料：「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋〕

① ケース 1（基本条件のままで推計・更新15年）

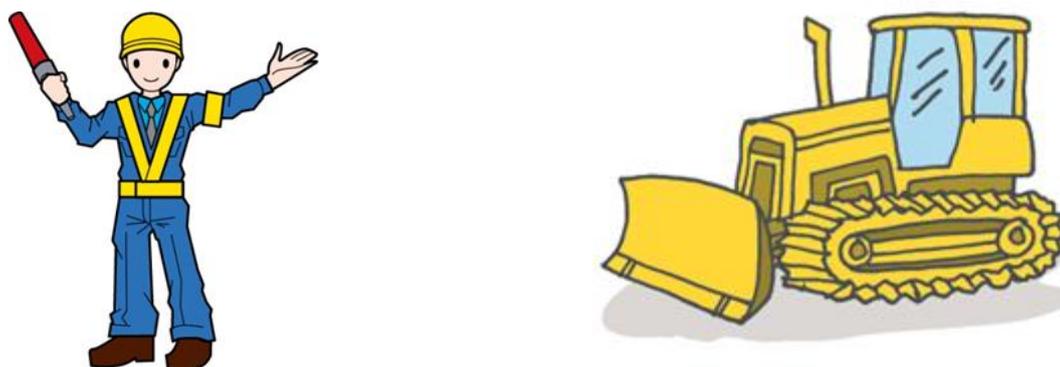
道路の更新年数を基本条件の15年で推計すると、舗装の打換えに必要な経費は、40年間で約1,363億円、1年当たり約34億円となり、直近5年平均の道路の投資的経費13.2億円のおよそ2.6倍の経費が必要となります。

■ 図4-2-1 道路の更新費用推計（ケース1）

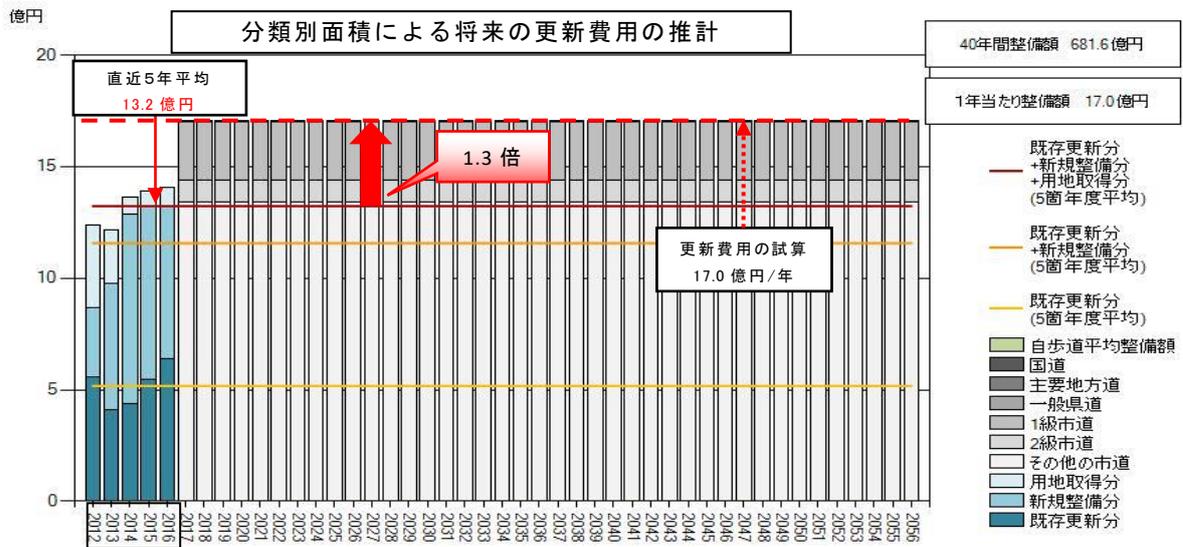


② ケース 2（試算条件を変更し推計・更新30年）

道路の更新年数を30年に延長して推計すると、舗装の打換えに必要な経費は、40年間で約682億円、1年当たり約17億円となり、直近5年平均の道路の投資的経費13.2億円のおよそ1.3倍の経費が必要となります。



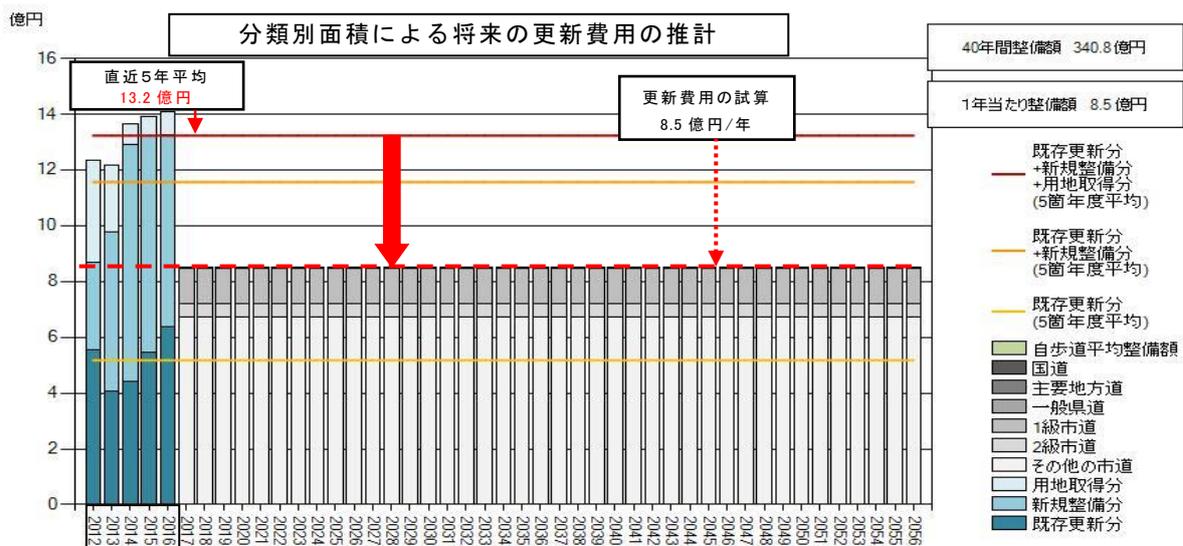
■ 図4-2-2 道路の更新費用推計（ケース2）



③ ケース3（試算条件を変更し推計・更新60年）

更新年数を60年に延長して推計すると、舗装の打換えに必要な経費は、40年間で約341億円、1年当たり約9億円となり、直近5年平均の道路の投資的経費13.2億円以下に抑制できる推計されます。

■ 図4-2-3 道路の更新費用推計（ケース3）



(2) 橋りょう

<橋りょうの現状> (平成28年度末現在)

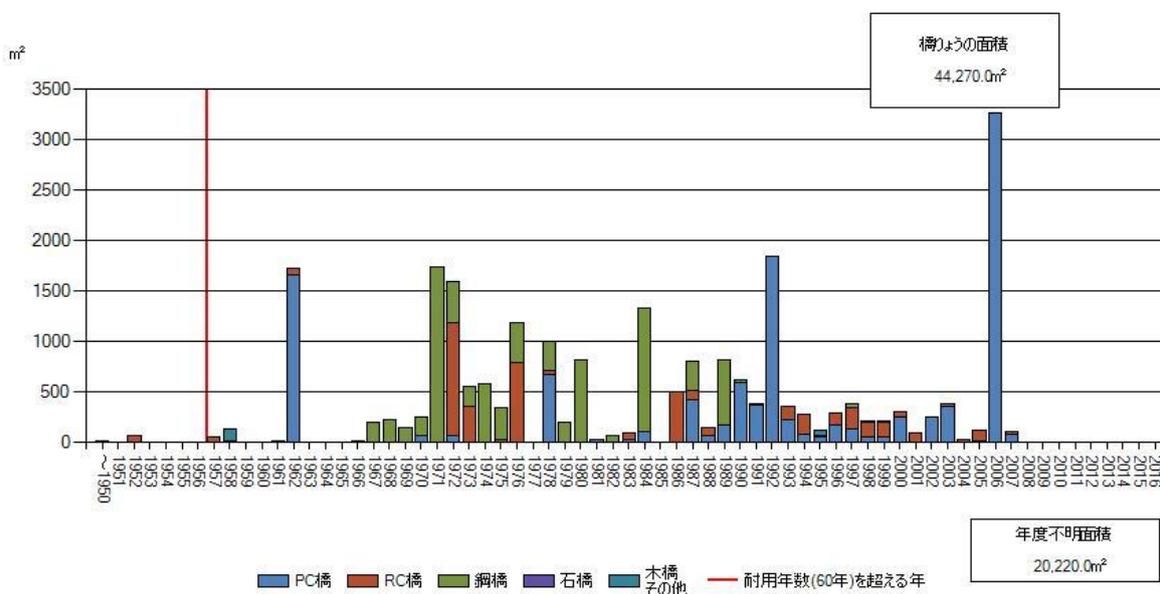
1. 総量把握

実延長 合計	7,351	m
橋りょう面積 合計	44,270	m ²

橋りょう数		
長さ区分		計
15m未満	15m以上	
本	本	本
875	62	937

面積					
構造区分					計
PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋 その他	
m ²					m ²
15,464	18,679	8,923	442	761	44,270

■ 図4-2-4 構造別年度別橋りょうの整備面積



<橋りょうの更新費用推計>

《初期設定値の根拠》

橋りょうについては、整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定する。

更新単価については、橋長が15m未満のものと15m以上のものに分けて、道路橋の工事实績（道路橋年報）より、総量のみ把握の場合はすべて448千円/m²とし、年度別・構造別で把握ができる場合は、PC（プレストレスト・コンクリート）橋は425千円/m²、鋼橋は500千円/m²とする。

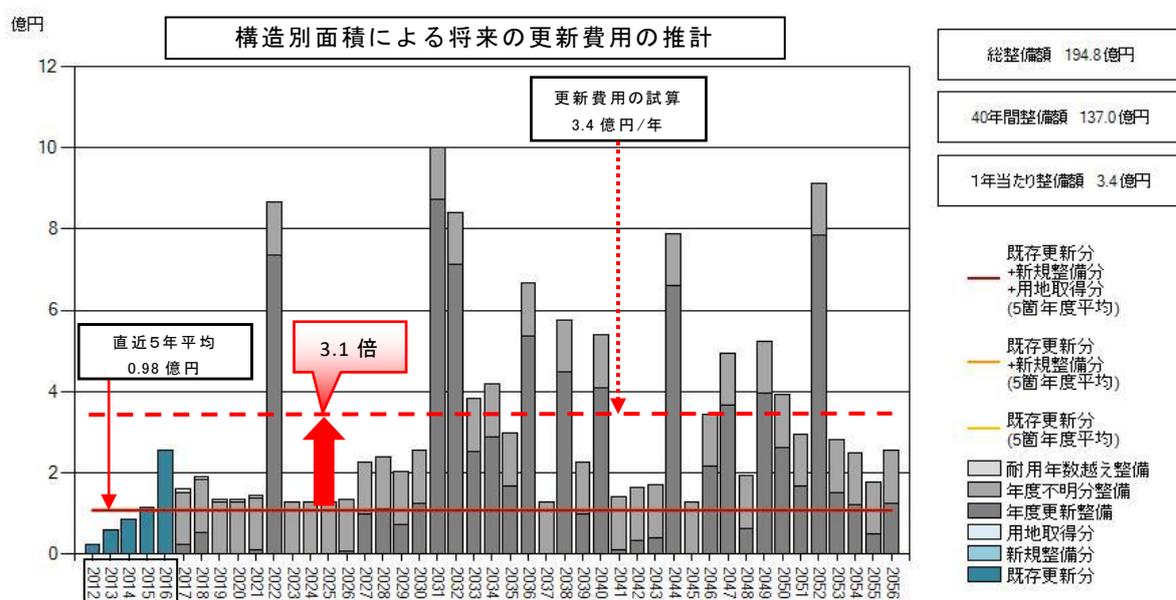
〔資料：「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋〕

○ 基本条件のままで推計・更新60年

筑西市には、1級河川が11河川、準用河川が6河川（3河川は、1級河川と準用河川に指定）の14河川が流れており、937本の橋りょうが架かっています。その内875本（93.4%）が15m未満、62本（6.6%）が15m以上の橋りょうです。

更新年数を基本条件の60年で推計すると、橋りょうの更新に必要な経費は、40年間で約137億円、1年当たり約3億円となり、直近5年平均の橋りょうの投資的経費1.1億円のおよそ3.1倍の経費が必要となります。

■ 図4-2-5 橋りょうの更新費用推計



(3) 上水道

＜上水道の現状＞ (平成28年度末現在)

1. 総量把握

延長 合計	974,337 m
-------	------------------

2. 管径別延長把握

単位:m	導水管							送水管						
	300mm未満	300~500mm未満	500~1000mm未満	1000~1500mm未満	1500~2000mm未満	2000mm以上	計	300mm未満	300mm~500mm未満	500mm~1000mm未満	1000mm~1500mm未満	1500mm~2000mm未満	2000mm以上	計
延長	11,146	2,324	23	0	0	0	13,493	4,219	157	0	0	0	0	4,376

配水管													
50mm以下	75mm以下	100mm以下	125mm以下	150mm以下	200mm以下	250mm以下	300mm以下	350mm以下	400mm以下	450mm以下	500mm以下	550mm以下	計
157,665	397,781	189,247	10	136,078	45,916	6,148	17,456	4,912	1,236	0	19	0	974,337

配水管													計
600mm以下	700mm以下	800mm以下	900mm以下	1000mm以下	1100mm以下	1200mm以下	1350mm以下	1500mm以下	1650mm以下	1800mm以下	2000mm以上		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	956,468	

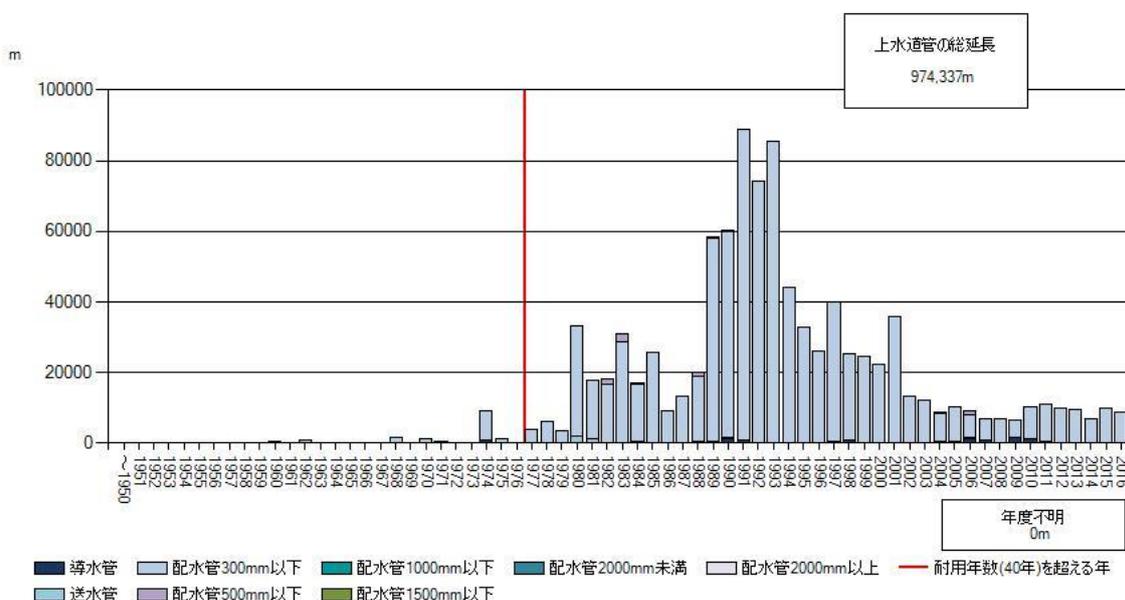
3. (参考) 耐震化把握

耐震管の採用 平成20 年度より

耐震管整備率 15.02 %

4. (参考) 上下水道普及率 89.4 %

■ 図4-2-6 上水道の年度別整備延長



＜上水道の更新費用推計＞

《初期設定値の根拠》

上水道管については、整備した年度から法定耐用年数の40年を経た年度に更新すると仮定する。

上水処理施設の建物部分及びプラント部分については、築後30年で大規模改修、築後60年で更新すると仮定する。

更新単価については、導水管及び送水管と配水管に分類してそれぞれ管径別に単価を算出する。

【更新単価の主な例】

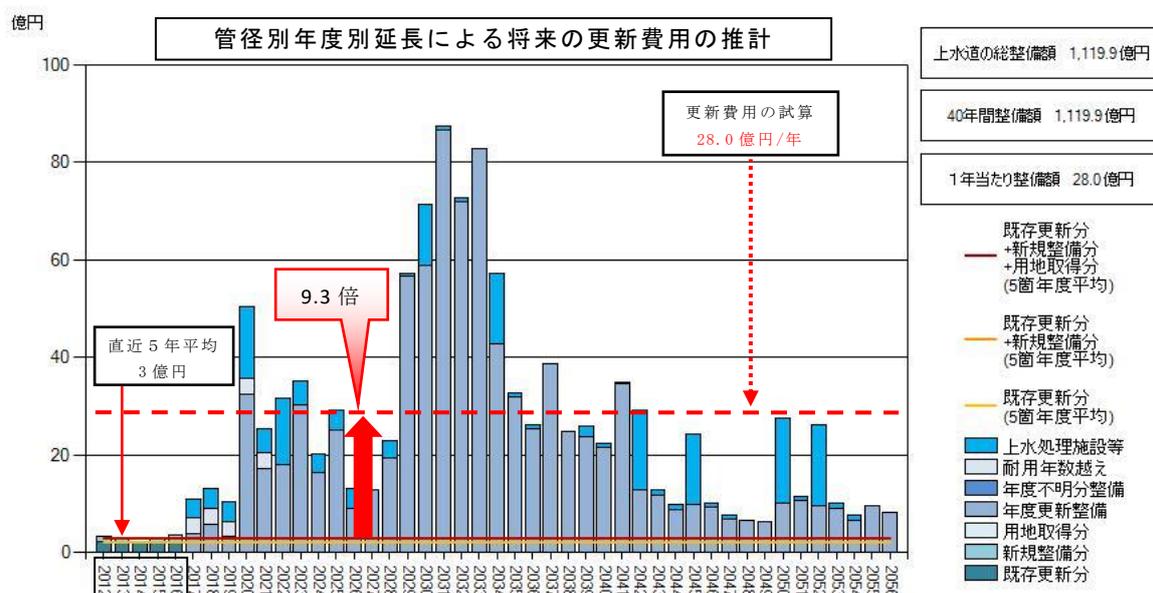
導水管及び 送水管	～300mm未満	100千円/m
	300～500mm未満	114千円/m
配水管	～150mm以下	97千円/m
	～200mm以下	100千円/m

〔資料：「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋〕

① ケース 1（基本条件のままで推計・更新40年）

上水道管の更新年数を基本条件の40年とし、上水道施設（プラント）については築後30年で大規模改修、築後60年で更新するとして加算し推計すると、上水道の整備に必要な経費の総額は、40年間で約1,120億円、1年当たり約28億円となり、直近5年平均の水道の投資的経費3億円のおよそ9.3倍の経費が必要となります。

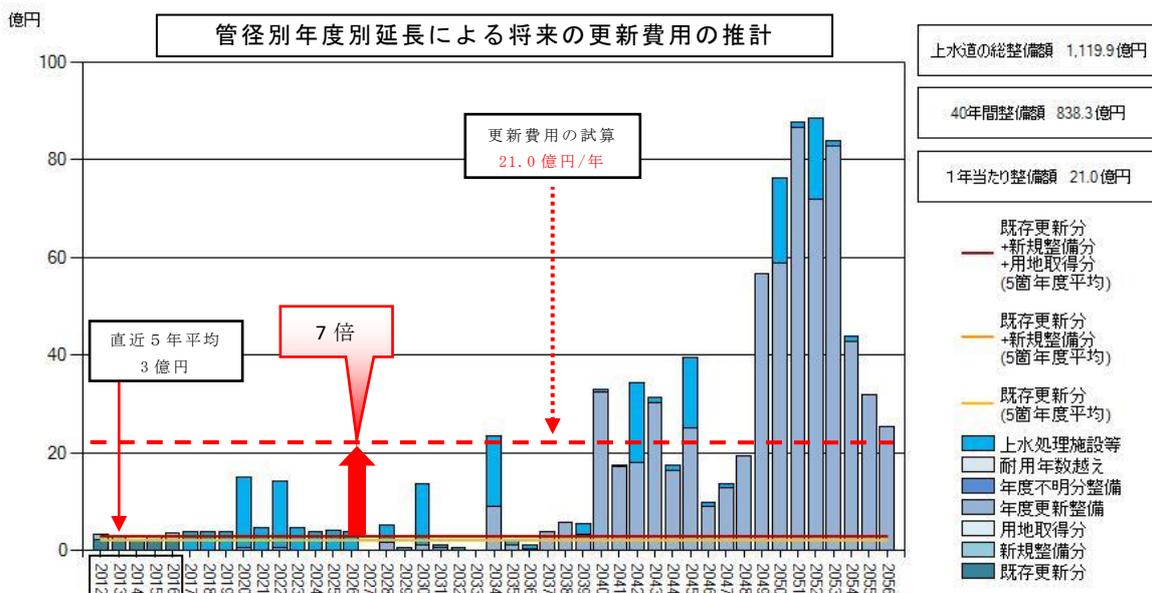
■ 図4-2-7 上水道の更新費用推計（ケース1）



② ケース2（試算条件を変更し推計・更新60年）

上水道管の更新年数を60年に延長して推計すると、上水道の整備に必要な経費の総額は、40年間で約838億円、1年当たり約21億円となり、直近5年平均の水道の投資的経費3億円のおよそ7倍の経費が必要となります。

■ 図4-2-8 上水道の更新費用推計（ケース2）



(4) 下水道

<下水道の現状> (平成28年度末現在)

1. 総量把握

延長 合計	278,975 m
-------	-----------

2. 管種別延長把握

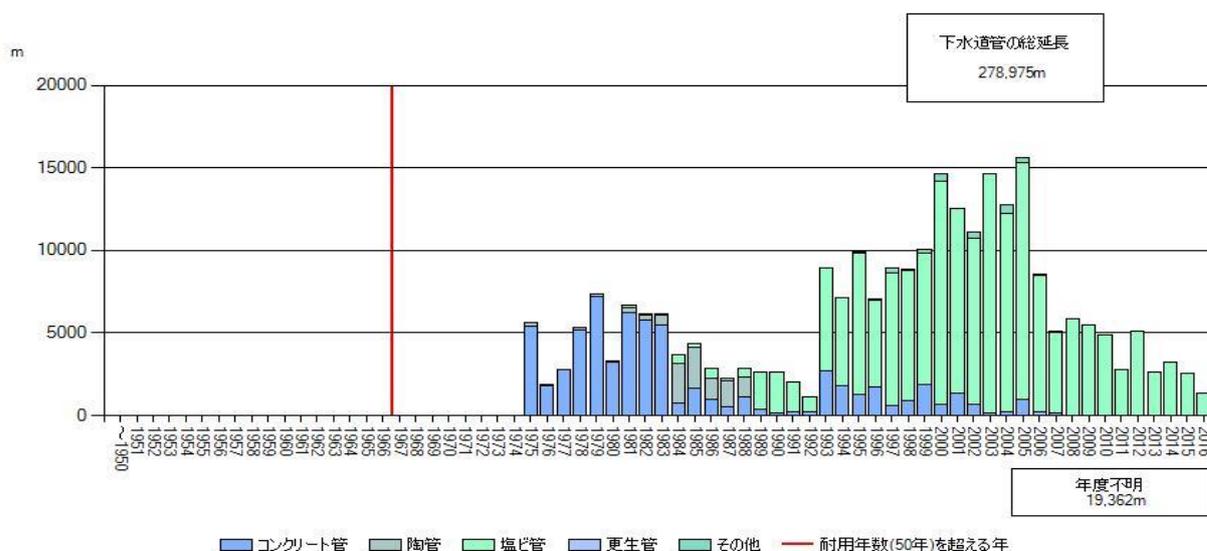
単位：m

	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
合計	64,463	10,705	182,000	0	21,806

3. (参考) 下水道普及率 33.1 %

4. (参考) 下水道接続率 80.8 %

■ 図4-2-9 下水道の年度別整備延長



<下水道の更新費用推計>

《初期設定値の根拠》

下水道管については、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定する。

下水処理施設の建物部分及びプラント部分については、築後30年で大規模改修、築後60年で更新すると仮定する。

【更新単価(管種別)】

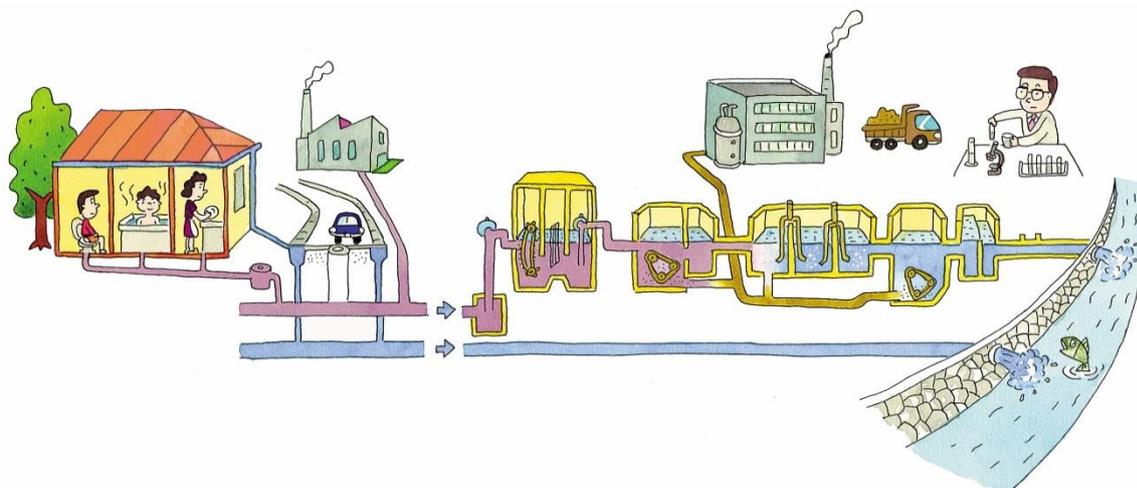
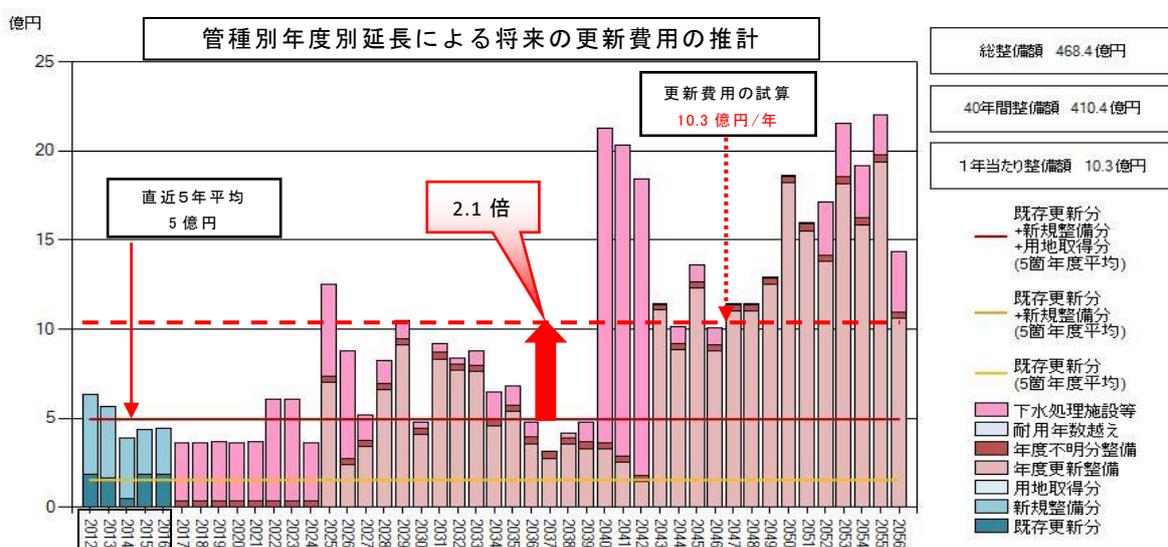
管種別	コンクリート管、陶管、塩ビ管	124千円/m	更生工法を前提
	更生管	134千円/m	布設替えを前提

[資料：「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋]

○ 基本条件のままで推計・更新50年

下水道管の更新年数を基本条件の50年とし、下水道施設（プラント）については築後30年で大規模改修、築後60年で更新するとして加算し推計すると、下水道の整備に必要な経費の総額は、40年間で約410億円、1年当たり約10億円となり、直近5年平均の下水道の投資的経費5億円のおよそ2.1倍の経費が必要となります。

■ 図4-2-10 下水道の更新費用推計



(5) 農業集落排水

＜農業集落排水の現状＞ (平成28年度末現在)

1. 総量把握

延長 合計	231,320	m
-------	---------	---

2. 管種別延長把握

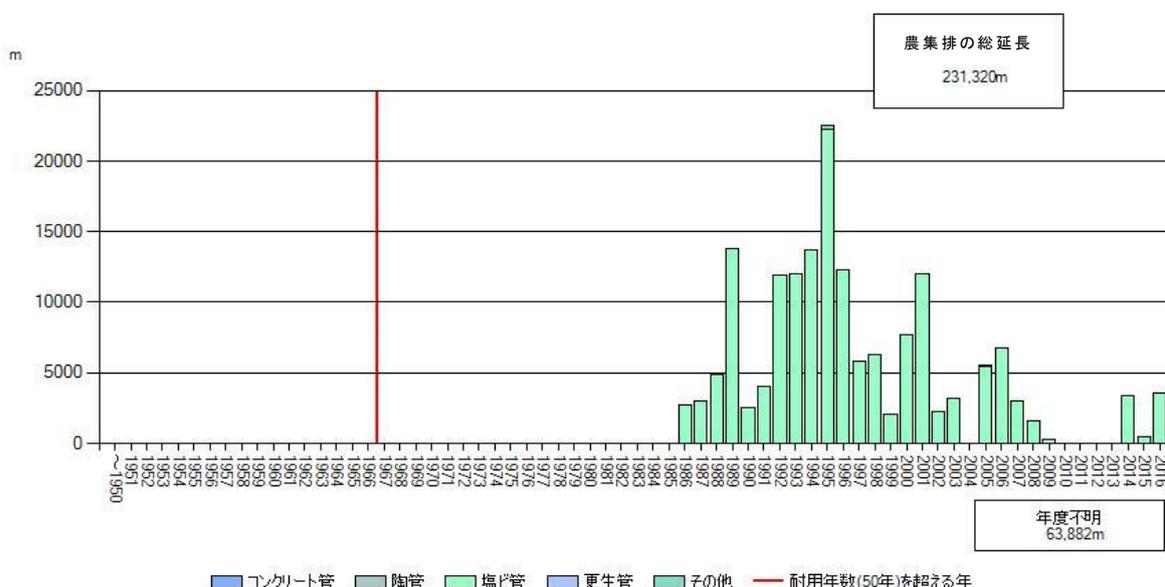
単位：m

	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
合計	0	0	230,968	0	352

3. (参考) 下水道接続率 89.03 %

(農業集落排水)

■ 図4-2-11 農業集落排水の年度別整備延長



＜農業集落排水の更新費用推計＞

《初期設定値の根拠》

下水道管（農業集落排水管）については、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定する。

農業集落排水処理施設の建物部分及びプラント部分については、築後30年で大規模改修、築後60年で更新すると仮定する。

【更新単価（管種別）】

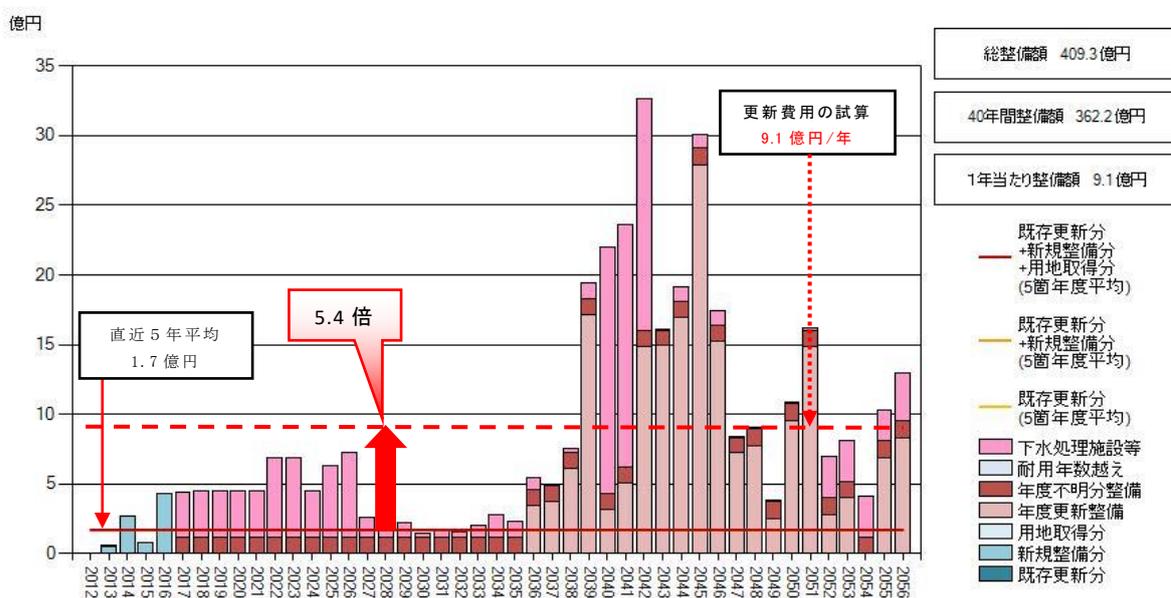
管種別	コンクリート管、陶管、塩ビ管	124千円/m	更生工法を前提
	更生管	134千円/m	布設替えを前提

〔資料：「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」から抜粋〕

○ 基本条件のままで推計・更新50年

農業集落排水管の更新年数を基本条件の50年とし、農業集落排水処理施設（プラント）については築後30年で大規模改修、築後60年で更新するとして加算し推計すると、農業集落排水の整備に必要な経費の総額は、40年間で約362億円、1年当たり約9億円となり、直近5年平均の農業集落排水の投資的経費1.7億円のおよそ5.4倍の経費が必要となります。

■ 図4-2-12 農業集落排水施設の更新費用推計



(6) インフラ資産の更新費用（まとめ）

道路、橋りょう、上下水道、農業集落排水のインフラ資産の更新費用の試算をまとめてみました。試算条件は、それぞれのインフラ資産の更新費用を最小限にとどめる条件で試算しています。

すると、インフラ資産の整備に必要な経費の総額は、40年間で約1,966億円、1年当たり約49億円と推計され、直近5年平均のインフラ資産の投資的経費22.3億円のおよそ2.2倍の経費が必要となります。

インフラ資産は、総量の削減が難しいことから、適正な維持管理により市民の安全・安心を確保しつつ、将来に大きな財政負担を残さないよう維持管理費用の縮減を図る必要があります。

■ 図4-2-13 インフラ資産の更新費用推計

